

**2005 年度**  
**国内実地研修報告書**

—長野県下伊那郡泰阜村の地域開発へのこころみと  
自律への道について—

**Domestic Fieldwork Report 2005**

**Rural Development Planning in Yasuoka Village,  
Nagano Prefecture and Determination for Village Autonomy**

**2006 年 3 月**  
**March 2006**

**名古屋大学大学院国際開発研究科**  
**Graduate School of International Development**  
**Nagoya University**

## はじめに

名古屋大学大学院国際開発研究科は、日本の政府開発援助（ODA）が 1990 年代に実績額で世界的に上位を占めたことを受け、国際開発・国際協力分野における人材育成のために 1991 年に設立された。設立当初より重視されてきた実践教育の一環として、海外実地研修（OFW）（1992 年より実施）と国内実地研修（DFW）（1995 年より実施）がカリキュラムに組み込まれている。

DFW の主な目的は、開発現場を知る重要性の把握、フィールド調査の基本的方法、調査理念の習得、日本の地域開発の諸問題についての学習、異なる背景の学生によるグループ活動を通じた国際的環境における共同作業の経験などである。

2005 年度の国内実地研修は、10 月 12 日より 14 日までの 3 日間、長野県下伊那郡泰阜村において行われた。今年度の参加者は、本研究科博士課程 1 年生 31 名（日本人 14 名、留学生 17 名）であり、「経済・行政」「過疎・福祉」「教育・文化」「産業振興」の 4 つのグループ（うち 1 グループの使用言語は英語）に分かれ、グループ単位で事前準備および現地調査を行った。今回の現地調査が行われた泰阜村は、近年の市町村合併が続く中、住民投票により、「合併しない」という結論に達しており、参加学生は、山間の人口 2000 人余りの村が、市町村合併をせず、どのような地域政策を立案し実行しているのか、またさまざまな課題に対してどのような取り組みが行われているのか、村役場や村民の方々と実際に接しながら、日本の地方の農村における開発問題についてあらためて認識し学んでいった。

本書は、2005 年度に実施された国内実地研修の報告書であり、4 つのグループによる実地研修に基づいた分析結果をまとめたものである。本報告書の作成に先立ち、昨年に引き続き調査を実施させていただいた村において報告会を開催し、各グループは、現地調査をもとに分析した結果を、10 月 31 日に泰阜村にて発表した。報告会においては、現地調査にご協力いただいた村役場をはじめ村内の各種団体の皆様、村民の方々のご尽力を賜り、参加学生と村の方々との間で活発な意見交換が行われた。調査を実施させていただいた村において報告会を実施し、意見交換をさせていただいたのは今年で 2 回目である。本報告書には、報告会でのフィードバックを受け、各グループが最終的にまとめた分析結果が掲載されている。

最後に、今回の研修の実施にあたり、多大なご協力をいただいた松島貞治村長、村役場の方々をはじめ、村内診療所、特別養護老人ホーム、福祉施設、小中学校、教育委員会、商工会、養殖漁業組合、農業組合、NPO 法人グリーンウッド自然体験教育センター、そして現地調査の間、宿泊させていただいた「やまびこ館」などの村内団体の皆様、村民の方々に心よりお礼を申し上げさせていただきたく存じます。

名古屋大学大学院国際開発研究科  
2005 年度国内実地研修委員長  
新海尚子

# 目 次

## Contents

---

|                        |   |
|------------------------|---|
| はじめに .....             | 1 |
| 2005 年度国内実地研修の概要 ..... | 4 |
| 1. 目的 .....            | 4 |
| 2. 本年度を含む実施実績 .....    | 4 |
| 3. プログラム内容 .....       | 5 |
| 4. 担当教員と参加学生の一覧 .....  | 7 |
| 5. 本書の構成 .....         | 8 |
| 2005 年国内実地研修の様子 .....  | 9 |

---

|                                                                                                |    |
|------------------------------------------------------------------------------------------------|----|
| 泰阜村の概要 .....                                                                                   | 11 |
| A Brief Overview of Yasuoka Village .....                                                      | 13 |
| 第 1 章 泰阜村の自律における行政と民間の姿勢 .....                                                                 | 15 |
| 第 2 章 泰阜村の福祉と過疎化 .....                                                                         | 29 |
| 第 3 章 泰阜村の小・中学生に対する文化教育の現状と課題<br>—伝統文化教育、環境教育と国際理解教育を通して— .....                                | 53 |
| 第 4 章 Economic Development of Yasuoka Village:<br>A SWOT Analysis of Selected Industries ..... | 77 |
| (和文要約) 泰阜村の経済開発—特定産業に関する SWOT 分析— .....                                                        | 87 |

---

## 2005 年度 国内実地研修の概要

### 1. 目的

名古屋大学大学院国際開発研究科は、1995 年以降、正規のカリキュラムの一環として国内実地研修（Domestic Fieldwork、略称 DFW）を実施している。DFW は、1992 年以降本研究科で実施されている海外実地研修（Overseas Fieldwork、略称 OFW）をモデルに考案されたもので、これら二つのプログラムは本研究科が重視する実践教育の支柱となっている。

DFW の主な目的は、日本の地域開発をめぐる諸問題や町おこし・村おこしの取り組みについて現地調査を通じて学ぶことにある。本研究科の修了生の多くは国際開発・協力の実務や研究活動に携わっているが、将来、そうした職務に就く可能性の高い日本人学生や留学生にとって、日本国内での開発事例を学ぶことは発展途上国の開発問題を考える際にも非常に有益であると考えられるためである。そうした学習・調査活動を通して、参加学生が「開発現場」を知ることの重要性を実感すること、そして国際色豊かな構成員でのグループ活動を通して現地調査の基本的姿勢や方法を習得することもまた DFW の重要な目的となっている。

### 2. 本年度を含む実施実績

これまでの実施実績は下表の通りである。計 10 回目となる本年度の DFW は、はじめて長野県内で実施され、県内南部の下伊那郡にある泰阜村に受け入れをしていただいた。現地調査は 2005 年 10 月 12～14 日に実施され、参加学生は 4 つのテーマ別に分かれて、泰阜村の自律への道の多面的理解に努めた。本年度も、昨年度と同様、調査終了後に調査地を再び訪れ、結果報告をさせていただいた。調査終了から報告会までの準備期間は、昨年度は 1 ヶ月であったが、今年度は半月間と短くなった。そのためか、報告内容は分析が未完成な部分も散見されたが、調査をお引き受けいただいた村民の方々に直接、調査結果のフィード・バックを行えたこと、そして村役場の方々を中心とする村民の方々に貴重なご意見やご指摘を賜ることができたことは大変貴重であった。なお、本年度の参加学生数は 31 名で、日本人学生 14 名と留学生 17 名で構成された。

#### ■ DFW の実施実績

|    | 年度     | 研修場所       | 参加学生数（内、留学生数） |
|----|--------|------------|---------------|
| 1  | 1995 年 | 愛知県幡豆郡一色町  | 10（4）         |
| 2  | 1996 年 | 愛知県幡豆郡一色町  | 13（8）         |
| 3  | 1997 年 | 愛知県加茂郡足助町  | 19（11）        |
| 4  | 1998 年 | 愛知県加茂郡足助町  | 25（14）        |
| 5  | 1999 年 | 愛知県渥美郡渥美町  | 36（25）        |
| 6  | 2001 年 | 愛知県南設楽郡鳳来町 | 23（14）        |
| 7  | 2002 年 | 岐阜県郡上郡八幡町  | 26（18）        |
| 8  | 2003 年 | 岐阜県加茂郡東白川村 | 36（16）        |
| 9  | 2004 年 | 岐阜県加茂郡東白川村 | 32（15）        |
| 10 | 2005 年 | 長野県下伊那郡泰阜村 | 31（17）        |

（注） 2000 年度は研修場所の諸事情により実施されなかった。



### 3. プログラム内容

DFW のプログラムは、大きく分けて、事前研修、ワーキング・グループ（Working Group、以下、WG とする）ごとの調査準備、現地調査、結果報告会の 4 つの活動から構成される。本年度の実施内容は以下の通りであった。

#### ■ 事前研修

| 日時                              | 講師                          | 講義内容                                |
|---------------------------------|-----------------------------|-------------------------------------|
| 5 月 18 日（水）17:00-18:00<br>＜必須＞  | 2005 年度 DFW 委員長<br>新海尚子 助教授 | 「日本の地方行政と泰阜村の概要」                    |
| 6 月 1 日（水）17:00-18:00<br>＜必須＞   | 泰阜村役場 総務課長<br>木下忠彦 様        | 「泰阜村の現状と課題」                         |
| 8 月 8 日（月）－12 日（金）<br>集中講義 ＜選択＞ | 国際協力銀行 技術顧問<br>鹿野和子 様       | 国内実地研修特論：「日本の地域開発経験の<br>途上国への導入可能性」 |

#### ■ ワーキング・グループごとの調査準備

本年度は、経済・行政、福祉・過疎、教育、経済 4 つのワーキング・グループが設けられた。使用言語は最初の 3 グループが日本語、最後のグループは英語とし、ティーチング・アシスタントが翻訳や通訳の補助を行った。参加学生は、6 月 1 日（水）の全体打ち合わせにおいて各自の興味・関心に応じたグループに分けられ、調査地についての昨年度の報告書や資料、その他の情報をもとに準備作業を重ねた。その結果、各グループの調査課題を以下のように定め、それに従って調査時の希望訪問先の選定、詳細な質問事項の作成や調査方法の検討作業を進めた。

| グループ                | 調査課題                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|---------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>WG1</b><br>経済・行政 | 泰阜村役場が平成 15 年 9 月に発行した「やすおか自律への道」の中では、「自律に向けた中期的施策」の中の一つとして地域活動の活性化があげられている。本調査では、泰阜村の地域活動を事例に、活性化に向けて推進されている行政と民間の連携を調べ、どの程度効果を上げているのかを考察する。                                                                                                                                  |
| <b>WG2</b><br>福祉・過疎 | 全国平均よりも 20 年間も早いペースで高齢化が進んできた泰阜村では、ほとんどすべての高齢者福祉サービスを無料化し、村行政の中心的な柱として在宅福祉や在宅介護にも取り組んでいる。しかし、介護保険制度の導入や近年の地方交付税交付金削減に伴い、泰阜村の高齢者福祉政策は見直しを迫られている。また、過疎化対策は財政的問題、長期的な村の存続の問題においても重要である。本調査では、そうした泰阜村の現状を、行政・住民双方の視点から分析し、今後の「自律」的福祉と過疎化対策への課題を明らかにすることを目的とする。                     |
| <b>WG3</b><br>教育    | 泰阜村では小・中学生に対して、学校と地域で伝統文化教育・環境教育と国際理解教育を行っている。過疎化の問題をかかえる同村において伝統文化教育・環境教育を行う意義は、子ども達が自らの生活する地域の自然環境や生活文化を学び、その尊さを理解することによって、村に対する帰属意識を高めることにありと考えられる。一方、国際理解教育は、子ども達の視野を広げ、国際感覚を涵養し、グローバル化の流れに適応する人材を育成することに貢献する。本調査は、泰阜村におけるこれら伝統文化教育・環境教育と国際理解教育が児童生徒に与える影響を明らかにすることを目的とする。 |
| <b>WG4</b><br>経済    | 泰阜村は過疎化や高齢化、若年人口流出などの問題に直面している。本調査では、同村において地域経済の活性化がどのように可能であるかに注目し、高齢労働者が再就職しやすい環境づくりを中心に検討する。                                                                                                                                                                                |

## ■ 現地調査

泰阜村にて実施された 3 日間の現地調査の詳細は以下の通りである。

|                                     | WG1                                                                                                                            | WG2                                                                                                                                             | WG3                                                                                                               | WG4                                                                                                                          |
|-------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 10 月 12 日<br>(水)<br>10:00<br>-17:00 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・村役場ご挨拶</li> <li>・村役場村づくり推進室振興係</li> <li>・ロードレース大会実行委員会</li> <li>・泰阜村社会福祉協議会</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・役場村づくり推進室振興係</li> <li>・役場住民福祉課保険福祉係</li> <li>・泰阜村社会福祉協議会</li> </ul>                                     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・泰阜北小学校</li> <li>・学校美術館</li> </ul>                                         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・役場村づくり推進室振興係</li> <li>・役場住民福祉課保険福祉係</li> <li>・40 歳代の村民の方との面談</li> </ul>              |
| 10 月 13 日<br>(木)<br>9:00<br>-17:00  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・泰阜村商工会</li> <li>・郵便局や JA での顧客への聞き取り調査</li> <li>・村役場の「お酒は二人で」事業への参加住民との面談</li> </ul>    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育委員会</li> <li>・満蒙開拓記念碑</li> <li>・デイホームサービス朝霧館</li> <li>・泰阜村診療所</li> <li>・ゲートボール場にて高齢者の方々と面談</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育委員会</li> <li>・泰阜南小学校</li> <li>・郷土資料室</li> </ul>                         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・柘城養殖漁業生産組合</li> <li>・営農組合やすおか</li> <li>・農産物直販グループ</li> <li>・アップルシスターズ</li> </ul>     |
| 10 月 14 日<br>(金)<br>9:00<br>-15:00  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・やまびこ館の「子ども長期体験村」</li> <li>・グリーンツーリズム研究会</li> </ul>                                     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・泰阜中学校</li> <li>・村内散策</li> </ul>                                                                         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・泰阜中学校</li> <li>・伊那谷あんじゃね自然学校</li> <li>・NPO 法人グリーンウッド自然体験教育センター</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・味の兄弟</li> <li>・福祉施設グループホームまあき</li> <li>・特別養護老人ホームやすおか荘</li> <li>・アスパラガス農家</li> </ul> |

## ■ 結果報告会

結果報告会の詳細は以下の通りである。

| 項目  | 詳細                                                                                                                                                                  |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 日時  | 2005 年 10 月 31 日 (月) 14:00～16:00                                                                                                                                    |
| 場所  | 泰阜村役場 会議室                                                                                                                                                           |
| 出席者 | 松島貞治村長をはじめ役場の方々や調査にご協力いただいた方々 約 30 名                                                                                                                                |
| 報告者 | DFW 参加者全員                                                                                                                                                           |
| 内容  | <p>ご挨拶 (新海尚子 DFW 委員長)</p> <p>WG1～2 の報告 (各 15 分間のプレゼンテーション)</p> <p>質疑応答 (約 15 分間)</p> <p>WG3～4 の報告 (各 15 分間のプレゼンテーション)</p> <p>質疑応答 (約 15 分間)</p> <p>ご感想 (松島貞治村長)</p> |

#### 4. 担当教員と参加学生の一覧

以下の通り、計 31 名の学生が参加した。男女の内訳は、男性 10 名、女性 21 名となっている。

| 担当教員                                                         | 氏名                                     | 性別 | 専攻    | 学年     | 出身国    |
|--------------------------------------------------------------|----------------------------------------|----|-------|--------|--------|
| <b>WG1</b><br>新海尚子助教授<br>(学生 8 名)<br><br><現地引率教員:<br>三輪千明助手> | 伊藤景司                                   | 男  | DID   | 修士 1 年 | 韓国     |
|                                                              | 荻江大輔 *                                 | 男  | DID   | 修士 1 年 | 日本     |
|                                                              | 岡崎絵梨佳                                  | 女  | DID   | 修士 1 年 | 日本     |
|                                                              | 金海エン (キン カイエン)                         | 女  | DID   | 修士 1 年 | 中国     |
|                                                              | 陳娜 (チン ナ)                              | 女  | DID   | 修士 1 年 | 中国     |
|                                                              | 笹田明広                                   | 男  | DID   | 修士 1 年 | 日本     |
|                                                              | 細野亜希子 **                               | 女  | DICOS | 修士 1 年 | 日本     |
|                                                              | Nguyen Nam Thanh (グエン ナム タイン)          | 男  | DICOS | 修士 1 年 | ベトナム   |
| <b>WG2</b><br>高橋公明教授<br>(学生 8 名)                             | 朝日智子                                   | 女  | DICOS | 修士 1 年 | 日本     |
|                                                              | 落原大治                                   | 男  | DICOS | 修士 1 年 | 日本     |
|                                                              | 片桐麻耶 *                                 | 女  | DICOS | 修士 1 年 | 日本     |
|                                                              | 須田綾                                    | 女  | DICOS | 修士 1 年 | 日本     |
|                                                              | Le Tuan Anh (レー タウンアン)                 | 男  | DICOS | 修士 1 年 | ベトナム   |
|                                                              | 坂元健次郎 **                               | 男  | DICOS | 修士 1 年 | 日本     |
|                                                              | 河合美由己                                  | 女  | DICOS | 修士 1 年 | 日本     |
|                                                              | Chenchittikul Veeraya (ウィラヤー チェンチティクン) | 女  | DICOS | 修士 1 年 | タイ     |
| <b>WG3</b><br>木下徹教授<br>(学生 7 名)                              | 金智淑 (キム ジスグ)                           | 女  | DICOM | 修士 1 年 | 韓国     |
|                                                              | 庄司智子 **                                | 女  | DICOM | 修士 1 年 | 日本     |
|                                                              | 蒙韞 (モウ オン)                             | 女  | DICOM | 修士 1 年 | 中国     |
|                                                              | 陳愛国 (チン アイコク)                          | 男  | DICOM | 修士 1 年 | 中国     |
|                                                              | 大槻鮎香                                   | 女  | DID   | 修士 1 年 | 日本     |
|                                                              | 佐々木織恵 *                                | 女  | DID   | 修士 1 年 | 日本     |
|                                                              | 高味すこやか                                 | 女  | DID   | 修士 1 年 | 日本     |
|                                                              | 林晨 (リン チェン) *                          | 女  | DID   | 修士 1 年 | 中国     |
| <b>WG5</b><br>新海尚子助教授<br>(学生 5 名)                            | 尹佳 (イン カ)                              | 女  | DID   | 修士 1 年 | 中国     |
|                                                              | Nguyen Dai Dinh (グエン ダイ タイン)           | 男  | DID   | 修士 1 年 | ベトナム   |
|                                                              | Sok Sothea (ソック ソティア)                  | 女  | DID   | 修士 1 年 | カンボジア  |
|                                                              | Buyankhishing Khulan (ブヤンキシ シン クラン)    | 女  | DID   | 修士 1 年 | モンゴル   |
|                                                              | Palileo Maria Corazon (パリレオ マリア コラゾン)  | 女  | DID   | 修士 1 年 | フィリピン  |
|                                                              | Suparjana (スパルジャナ)                     | 男  | DICOS | 修士 1 年 | インドネシア |
|                                                              | Sholihatun Kiptiyah (ソリハトゥン キプティア) **  | 女  | DICOS | 修士 1 年 | インドネシア |
|                                                              |                                        |    |       |        |        |

(注) \*\* グループ・リーダー \* グループ・サブリーダー

DID : 国際開発専攻、DICOS : 国際協力専攻、DICOM : 国際コミュニケーション専攻  
 なお、本研究科の事務員 2 名も視察目的で現地調査に同行した。

## 5. 本書の構成

本書は、調査地である泰阜村の調査協力者をはじめ、国際開発・協力や調査研究活動に関係する国内約 150 もの諸機関へも送付されている。日本の農村地域における開発事例の貴重な記録としても、本書が有効に活用されることが望まれる。

本書の構成は以下の通りとなっている。まず、本年度 DFW 委員長である新海尚子助教授が、泰阜村の概要を和文・英文でまとめている。以降はグループ別の報告書が順に続く。英語グループである WG4 は報告書の使用言語も英語となっているため、和文要約が添付されている。

なお、本書に示された見解、提言、批判などは筆者である学生のものであり、本研究科または担当教員のものではない点にご留意いただきたい。

(文責 三輪千明)

## 2005 年国内実地研修の様子



松島貞治村長の講話（泰阜村役場にて）



事前研修（木下総務課長、GSID にて）





## ワーキング・グループ別の調査の様子

WG1



WG2



WG3



WG4



泰阜村での結果報告会の様子



## 泰阜村の概要

泰阜村は、人口 2,000 人余の長野県南部の南信にあたる地域に位置する山間の村である。村の北部は南信の中心都市である（人口 10 万人余の）飯田市の南部と接しており、東は南信濃村、西は阿南町、下條村、南は天龍村に囲まれた自然豊かな村である。季節によって、また天候によってその色を変える天竜川を左に見ながら R151 号を北へ進み、阿南町からかかる大きなつり橋風の鉄筋コンクリート橋で天竜川を渡ると、平成 17 年の秋から特急が停車するようになった JR 温田駅がある。その横の中型バスがやっと通れる位の細い山道をのぼっていき、平成 14 年に完成された泰平トンネルをくぐると耳がポーンと鳴りだすようになり、もう少しのぼると開けた場所に泰阜村役場がある。村内に集落は 19 個あり、各集落は急斜面のつづく山々のあちこちに散らばっている。中心地より比較的遠い集落へ行く場合には、大きな枝や石が時々雨で落ちてくると行く手をふさがれることもあるという細い 1 車線をかなり進まなければならないこともある。村のどこからか、ふと目を上げると、南信の青い山並みが 360 度続いているのを望むことができる。春夏は、桃、りんごの花が咲き、秋は真黄色の背高泡立ち草が風にゆれ、村の北部と南部をつなぐ 2 車線の幹線道路の脇には、村民の方々によって植えられたパンジーが通り過ぎるものの目を楽しませてくれる。空気も澄み、水もおいしく、段々畑を歩いていくと、火の見やぐらのふもとのかわいらしい道祖神が迎えてくれる。

このように魅力が多々見られる村だが、今般の市町村合併の影響は逃れられない。日本の市町村合併は、明治、昭和、平成と時代とともに進められてきた。明治には、地方自治制度の近代化に伴い、300 戸から 500 戸を基準として 71,314 村から 15,820 村となった。その後村の数は少しずつ減少していき、昭和には、新制中学の運営上人口約 8,000 人をめやすに町村合併をめざす「町村合併促進法」および「新市町村建設促進法」のもとに合併が推進され、1960 年代初頭には約 3,500 となった。その後、平成には 2005 年に期限を迎えた合併特例法のもとに、町村合併が行われている。市の平均人口は 135,839 人、町村の平均人口は、10,601 人である（市町村自治研究会編 2004：2003 年 4 月現在）。合併推進の主な目的は、地方分権型行政システムの構築であるが、合併にはメリットおよびデメリットがあり、各市町村がその双方を考慮しながら合併するか否かの決定をしていくことになる。泰阜村は、2004 年村議会からの要請をうけて、有権者に実施したアンケート調査の結果、合併に賛成の約 2 倍以上の約 50%以上が自立に賛成であり、最終的に自立という結論に至った。この結論のもと、どのように村を自立させていくのか、ということに対する案が「やすおか 自律への道」という自律構想にまとめられている。

その構想の特徴は、そのタイトルにも表されている通り「自律」である。具体的には、歳出削減、歳入確保であり、また、高齢化率が 38% と国や県の平均を大きく上回る中、必要とされる高齢者福祉サービスを提供することである。村の歳入源のほとんどが年金という中、何が一番自律への道に通ずるのかと考えると、松島・加茂（2004）の中で指摘されているように、やはり村民の方々の健康ということが必然になるであろう。泰阜村においては、村が医療費や介護保険サ

ービス利用料を一部負担しており、また村営診療所から訪問による健康診断、往診、訪問介護などが行われており予防医療も重視されている。特別老人ホーム「やすおか荘」も2年前に民営化された。

そのほか、地場産業としてアマゴの養殖、ゆべし、柿まきなどが定着しており、泰阜村の伝統的な特産物であるこんにゃくに加え、豆腐、果実ジュース、ジャムも手作りで生産されており、村内のみならず近隣の町村におけるイベントにも出荷されている。村内の体験型宿泊施設である「やまびこ館」を中心としたグリーンツーリズムや、NPO 法人グリーンウッドによる山村留学なども行われている。

財政的には今後も厳しい状況におかれることが予想されるが、住民が求める質のサービスという面では、行政主体が小規模の方が求められているものを求められている時に提供しやすいのかもしれない。村内では、70代、80代のご高齢者の方々がお元気に農業に従事している様子を拝見し、各々が自律していて幸せなのが村の自律なのかもしれないと感じた。独自の政策のもと、泰阜村が今後どのようにして自律への道を歩むのか、他の町村も大いに注目しているであろう。

## 参考文献

市町村自治研究会編. 2004. 『第3次改訂版 市町村合併ハンドブック』ぎょうせい.

長野県下伊那郡泰阜村. 2003. 『やすおか 自律への道』

名古屋大学大学院国際開発研究科. 2005. 『2004年度国内実地研修報告書ー岐阜県加茂郡東白川村の現状と村おこしの取り組み事例ー』

松島貞治・加茂利男. 2004. 『新版「安心の村」は自律の村』自治体研究社

泰阜村ホームページ. 2006.1.10. <http://www.vill.yasuoka.nagano.jp/>

(文責 新海尚子)



## A Brief Overview of Yasuoka Village

Yasuoka Village is located in the mountainous area of Southern Shinsyu, called Nanshin, of Nagano Prefecture with the population of around 2000. The northern part of the village shares a border with Iida-City, which is the main city in Nanshin of about 100,000 people, and the eastern part with Minami Shinano Village. If you look at the west, you find Anan-cyo and Shimojyo Village and to the south Tenryu Village is found. You go north on Route 151, overlooking Tenryu River on your left which changes its color from time to time according to seasonal and climatic changes. When you cross the reinforced concrete bridge over Tenryu River that looks like a suspension bridge from Anan-cyo, you will find Nukuta Station of JR where express trains have started to make stops since autumn of 2005. You go on a narrow, climbing road just beside the station where a medium-size bus can barely go through. When you pass Shinpei Tunnel established in 2002, your ears start to pop due to the high altitude. If you go up further, you see Yasuoka Village government office in an open area on the top of the mountain. There are 19 settlements in the village. These settlements spread out over steep mountains. You might have to go quite a distance on a narrow one-lane road, where fallen branches and rocks after heavy rains sometimes prevent you from proceeding, in order to reach a relatively far community. When you look up, you have a 360 degree view of the beautiful mountain range of Nanshin. Peach or apple blossoms can be seen during spring and summer. Golden rods swing with wind during autumn. Pansies in flowerbeds on the side of the two-lane main road planted by local residents are cherished by passengers' eyes. The air is fresh and water is tasty. When you walk along, among terraced fields, guardians for the community on the foot of a fire watch-tower welcome you.

Although many such points of charms in the village attract you, this village cannot escape the strong influence of recent consolidations of municipalities in Japan. Municipal merger has been carried out as the era has changed from Meiji, Showa, to Heisei. The number of villages decreased from 71,314 to 15,820 in the Meiji era based on the Local Government Act, and the standard number of households from 300 to 500. The number of villages continued to decrease after this Act and in the Showa period the number became 3,500 at the beginning of the 1960s after "Municipal merger promotion act"(Cyoson Gappei Sokushinhou), that aimed for a village size of 8,000 residents under the new junior high school system, and "Facilitation of establishment of new municipalities" (Shin Shicyoson Kensetsu Sokushinhou) were enacted. In the Heisei era, "Special law on the merger of municipalities" with an expiry date in 2005 followed and municipal merger has since been in progress. The average population of cities is 135,839 and the average population of towns and villages is 10,601 (Ref. *Daisanji Kaiteiban Shicyoson Gappei Handbook 2004*. As of April, 2003.). The main purpose of municipal merger is to structure a decentralized local government administrative system. However, merger can be an advantage or disadvantage to residents and each municipality has to draw their own conclusion, taking benefits and costs from merger into consideration. Yasuoka Village conducted a survey among constituents about merger, upon request of the village council. They found that about 50% of voters agreed with independence and the number of votes against merger was more than twice that in favor of merger. As a result, the village reached a

conclusion, to be independent. Village independence initiative has been put into the village government document “*Yasuoka Jiritsu eno Michi* (Yasuoka -the way to autonomy)”.

The main characteristic of this initiative is “autonomy” as expressed in the key word of the title, “*jiritsu*”, in other words reducing expenditures and securing revenue. Here, *Jiritsu* is to provide the required elderly care services to the elderly, who make up 38% of population, a much higher rate than national or prefecture averages. What is the best way to achieve autonomy of the village when the main source of village revenue is pension? Probably the answer would be the good health of local residents as pointed out by Matsushima and Kamo (2004). Medical expenditures and elderly care insurance service charges are partially covered by the village currently. The village health clinic delivers regular health checks, medical examinations, and nursing-care on visit and preventive treatment is also valued. Yasuoka-sou, the special elderly nursing home in the village, was privatized two years ago.

Apart from the fine medical services, local industries such as Amago cultivation, Yubeshi, and Kakimaki have been established. Yasuoka Village has also long been famous for a traditional food, Konjaku. In addition, hand-made tofu, fruit juice, and jam have been produced and these products are sold not only inside the village but also outside the village at festivals. Yamabiko-kan, which is an accommodation facility where visitors can have nature-based experiences, has been utilized for green tourism. NPO Greenwood engages in socio-cultural exchanges of primary and secondary school students between cities and rural villages.

Following the decision to become autonomous, the village expects to encounter severe financial constraints. However, a small administrative body may be appropriate for supplying services with good quality to residents when they are needed. I have seen that elderly people in their 70s and 80s are in good health and involved in farming in the village. Each villager has autonomy and is happy. This situation may reveal the true meaning of autonomy in the village.

Where does Yasuoka Village go based on its original policies? This village will be given increasing attention from other villages in Japan.

## References

- Graduate School of International Development at Nagoya University. 2005. *Domestic Fieldwork Report 2004: A Study on the Socio-Economic Situation and Development Planning of Higashishirakawa-Mura in Gifu Prefecture*.
- Matsushima, Teiji and Toshio Kamo. 2004. “*Anshin no Mura*” wa *Jiritsu no Mura*. Jichitai Kenkyujyo
- Shicyoson Jichikenkyukai ed. 2004. *Daisanji Kaiteiban Shicyoson Gappei Handbook*. Gyosei.
- Yasuoka Village, Shimoina-gun, Nagano Prefecture. 2002. *Yasuoka Jiritsu eno Michi*.
- Yasuoka Village Home Page. 2006.1.10. <http://www.vill.yasuoka.nagano.jp/>

(by Naoko Shinkai)

---

## 第 1 章

---

# 泰阜村の自律における行政と 民間の姿勢

はじめに

1. 調査の概要
2. 泰阜村の概要
3. 文化活動
4. 分析
5. 総括
6. 対策案

参考文献

### 執筆者

(ワーキング・グループ 1)

|         |           |      |
|---------|-----------|------|
| 細野亜希子** | 荻江大輔*     | 伊藤景司 |
| 岡崎絵梨佳   | 笹田明広      | 金海エン |
| 陳 娜     | グエン ナム タイ |      |

### 指導教員

新海尚子

\*\* グループ・リーダー \* サブリーダー

## はじめに

昨今、市町村合併が盛んに行われている中で、地方自治体のあり方に関する議論も行われている。地方自治体が、自律の道を歩むのか、それとも合併の道を歩むのか、どちらが結果的によい選択であるのかはまだ予測でしか図ることはできない。泰阜村の松島村長は『やすおか 自律への道』の中で、「市町村合併では村は救えない」と訴え、「少子、高齢化、産業振興という問題は、合併により解決できるものではない」とも言及している。地方自治体における合併の意義というものは明確であるとはいいがたい部分があるのは確かである。現在では、自律や合併という問題以前に、過疎化が進んでいる地域ではそれらの問題の根本的解決法は見つかっていない。そのような中で、長野県泰阜村は自ら「自律」を訴え、それを積極的に実行している村である。また村長は前掲書の中で、「泰阜を『生涯をまっとうできる村』として保持し、最小限人々の生涯を支える仕組みを工夫し維持していくような自治の仕組みを守るために、忍べる限りの犠牲を忍ぼう」とも記してある。

そこで本調査では、自律を積極的に目指している泰阜村がそれを実現するために、どのような対策をしているのかをみるとともに、村が行っている事業に着眼点をおき、考察をしてきたい。

また、調査にご協力いただいた、村の役場の方々、民間の方々、関係者各位に、改めて御礼を申し上げたい。

## 1. 調査の概要

### 1-1. 調査目的

泰阜村が平成15年9月に発行した「やすおか 自律への道」の中では、「住民参加、住民自らの村作りの行動を通じ、行政と住民間の合意形成を図りながら、行政と民間の分担を確認し、お互いの責任のもとで村作りを推進していく」と述べている。そこで、本調査は泰阜村の地域活動を事例にあげ、それらが行政と民間の連携をどのように結び、そしてどの程度効果を上げているのかを考察する。そしてそれが泰阜村の自律に向けてどのような影響を与えているのかを考察したい。

### 1-2. 調査対象と方法

調査対象としての泰阜村を、主に行政と民間の二つに大きく分けた。行政側としては、泰阜村の役場にて、主に村における事業を推進している村づくり推進室についての調査をさせていただくことができた。民間側としては、その事業の参加者、または参加者ではない方、両者に対して調査を行った。また今回の調査で焦点を当てている村の事業について、行政が主導でない事業（ふれあいの里高原ロードレース大会、子ども長期体験村）に対しても調査を行った。

調査方法は主にインタビューを行った。上記にあげた方々にインタビュー調査を行うことによって、時間的制約も含め、多くのインタビューをすることはかなわなかったが、それぞれの視点で具体的なお話を聞くことができた。また、インタビューはそれぞれ1時間30分を目安に行った。

また、インタビューのスケジュールは以下のとおりである。

表1 インタビュー日程

|        | 午前                           | 午後                                |
|--------|------------------------------|-----------------------------------|
| 10月12日 | 村長、村役場総務課、<br>村づくり推進室        | ふれあいの里高原ロードレース大会実行委員会、<br>社会福祉協議会 |
| 10月13日 | 泰阜村商工会議所、<br>JA・郵便局を訪れた住民    | 「お酒は二人で」に参加した住民                   |
| 10月14日 | 子ども長期体験村実行委員会、<br>泰阜村柚餅子生産組合 | 子ども長期体験村実行委員会<br>グリーン・ツーリズム研究会    |

### 1－3．調査期間

2005年10月12日（水）から14日（金）まで、長野県泰阜村にて調査を行った。

## 2．泰阜村の概要

### 2－1．地勢

泰阜村は長野県の南部、下伊那の南東、天竜川の東側に位置している。総面積 64.54km<sup>2</sup>であり、林野率が 87%と緑に囲まれた場所である。また村は南と北に大きく大別され、その中には 19 の集落が点在している。また村には南と北で 400 メートルほどの高低差があり、交通の便は良いとは言えない。

### 2－2．人口

平成 12 年度の国勢調査時では、人口は 2,237 人であり年々減少はしているものの、減少率は低下の傾向にある。人口推計によると、平成 34 年には 1,766 人まで減少する見込みである。平成 12 年の段階で、高齢化率は約 38%であり、ここ数年がピークで今後は減少もしくは維持されることが考えられる。

## 2-3. 産業

住民の多くは、隣接している飯田市に通勤している。また、地場産業として、ゆべし、あまご養殖、農産物加工品があげられるが、その中でもゆべしが特徴的である。

## 2-4. 政策

泰阜村は高齢者福祉対策に非常に重点を置いており、もっとも重要な政策のひとつとして力を注いでいる。

## 3. 文化活動

2泊3日の調査結果を、以下の点に絞り述べていきたい。

1. 行政の自律に対する考え方とその取り組み
2. 民間の自律に対する意識・捉え方
3. イベントの概要

### 3-1. 行政の自律に対する考え方とその取り組み

泰阜村は、合併することによる地域の周辺化、現行の高い水準の福祉サービスの維持が困難であること、そして村の自治権が失われてしまうことを懸念していた。また平成16年3月に民間の意向調査を実施し、自律に賛成50%、合併に賛成20%、決断を行政に委任する20%と民間の大半が合併よりも自律を支持したという経緯もあり、村は合併の道に頼らず自律することを選択した。そのため村役場では、泰阜村過疎地域自立促進計画書（後期）を策定するとともに、現在までに各種の事業に取り組んでおり、自律に向けた生き残りを模索している。行政の自律に対する試みとして以下の点を指摘することができる。

#### 3-1-1. 歳出の削減

村では、現在までに歳出を切り詰めることで、財政的自律を確保しようという試みがなされている。現在までに、村役場における職員数、人件費の削減を実施し、事業や様々な補助制度の見直しを図りながらも、高齢者福祉は現状のサービスを維持している。

一方で、予算を切り詰めながらも民間福祉サービスの向上や村づくりのために、予算のかからないゼロ予算事業を実施している（表2）。ゼロ予算事業とは、予算配分を行わない、役場によるイニシアティブから生まれた事業である。現在までに、竹切りの翁事業、「かたくり」益す増す大作戦、泰阜ステーションクリーン大作戦、村民グラウンド除草大作戦、そしてお酒は楽しく「ふたり酒」という5つの事業が展開されている。これらの事業は、歳出を伴わずに民間の福祉や村づくりに寄与することを目的としている。



今回の調査では、お酒は楽しく「ふたり酒」事業の関係者からお話を伺うことができた。この事業は、一人暮らしの高齢者の方の寂しさを癒すために、役場職員が晩酌を共にするというものであり、65歳以上の高齢者の方々を対象としている。現在までに約12人の方々がこの事業に参加された。おおむねこの事業は好評を博しており、今後も継続して実施される予定である。このような予算のかからない民間に対する福祉サービスの試みは、他の地域でも参考になる手法であると考えられる。

表2 ゼロ予算事業の概要

|                 |                                                      |
|-----------------|------------------------------------------------------|
| 村花「かたくり」益す増す大作戦 | なかなか増えない村花「かたくり」を新しい手法で益々増やす事業。                      |
| 竹切りの翁（おきな）事業    | 景観を損ね、冬には降雪により通行の邪魔にもなる道路沿いの竹林を整備。伐採後の竹のリサイクル方法も検討中。 |
| 泰阜ステーションクリーン大作戦 | 村内の無人駅の清掃。                                           |
| お酒は楽しく「ふたり酒」事業  | 一人暮らしの高齢者の方の寂しさを癒すために、職員が晩酌のお相手に出かけに行く事業。            |
| 村民グランド除草大作戦     | 夏になると草だらけになってしまう村民グランドに、除草剤を散布してきれいに維持する事業。          |

（出所）泰阜村 HP より筆者が加筆・訂正。

(<http://www.vill.yasuoka.nagano.jp/contents/special/zeroyosan/zeroyosan.html>)

### 3-1-2. 歳入の確保

歳出を抑える一方で、逆に歳入を増やす試みも行われている。これは、中央政府からの地方交付税交付金や各種補助金が年々減少傾向にあり、歳出の切り詰めだけではやはり限界があり、新たな歳入を模索する必要があるためである。そのため泰阜村ではその試みのひとつとして、「泰阜村ふるさと思いやり基金事業」を平成16年から実施している。ふるさと基金事業では、村の外部から1口5000円として、特定の事業に寄付を行うものである。

このように村内では、支出を最低限に切り詰めながらも、福祉分野には重点的に資金を配分し、予算の少ない様々なソフト事業を展開している。一方で、泰阜村ふるさと思いやり基金などを設立し、外部からの資金確保を試みている。

### 3-1-3. 他の地方自治体との連携及び県の支援保

村では、隣接する飯田市との合併ではなく自律の道を選択したが、一方で、同様の道歩んでいるその他の地方自治体との行政サービスの共有化を図っている。この地方一帯で、南信州広域連合を作り、それらの事務局機能を強化し、水道事業やごみ焼却事業などお互いに共有できる行政サービスを連合自治体の下にまとめることにより、支出の削減、サービスを維持している。また長野県では、人件費の削減による職員不足を補うために、県の人材を村に数名派遣しており、県と村との協働も図られている。

### 3-1-4. 定住人口、若者対策

村は、年々人口が減少していき、また高齢化率も高い水準にあるが、それらを食い止めるために人口問題に対処している。また、少子化が進んでおり、若者の定住人口が減る中で新たな人口増加は難しい。そのためIターンやUターンなどにより人口流入を促している。近年、村では、Iターンとして50世帯、100人ほどが住んでいる。しかし村に雇用がないため、その中の大半は、すでに退職された方々である。また定住までに至らないにしても、流動的に村の人口を増やそうと、交流定住（半定住）や季節定住などを促進している。若者対策にも力をいれており、補助金等の優遇政策を実施している。

### 3-1-5. 民間との協働

泰阜村過疎地域自立促進計画書（後期）は、民間の参加を重視した内容となった。民間でできることは民間に任せることが自律の為には不可欠だという趣旨が読みとれる。現在、民間の意見を収集する方法としては、事業ごとに地域民間の意見を聞く懇談会の実施や村議会議員や町長、役場職員に民間が直接意見を述べるということも行われている。行政・民間コミュニケーションは比較的円滑に行われているようである。しかし、民間の参加体制が整っているわけではなく、今後これら民間との協働をより深く考えていく必要がある。

### 3-1-6. 村の自律への試みに対する考察

調査や資料より行政は、現在までに村の自律に向けて様々な試みを実施していることが読み取れた。ただ、現在この村の自律への試みはそのほとんどが行政主体となって動いているという印象を持った。村役場ではゼロ予算事業や泰阜村ふるさと思いやり基金事業等を構想し、今までにないアイデアを村役場が中心となって作り出している。フォーマル、インフォーマルのあらゆるレベルで民間への意見収集が行われており、自律に対する決断やその方向性に対しては、大方の民間とのコンセンサスが取れているものと思われる。ただし、泰阜村過疎地域自立促進計画書（後期）にも掲げている民間との役割分担や協働といった形はまだ現実のものとして動いてはおらず、行政がこれら自律に向けた活動に民間をどのように巻き込んでいくのかが今後の課題として挙げられる。村は経済的な基盤が弱く、若者の定着や新規の産業振興が困難な状態に直面している。これらの課題に対して行政がどこまで対処でき、自らの自治権を維持できるかが最大の課題である。

### 3-2-1. 民間の自律に対する意識・捉え方

民間へのインタビュー調査を行ったところ、民間の自律に対する意識は以下のようにまとめられる。

- 民間は自律に対して一定の認識があること。
- 自律に対する具体策がなく、その中での役割を認識していない人もいる。
- 福祉の充実など、村のサービスに対して好印象をもっている人が多い。
- 自律に対して消極的意見をもっている人が少なからずいる。
- 消極的意見の大半が、若者の雇用不足と定着率の低さ、経済的自立の困難な点を指摘してい

た。

民間へのインタビューでは、民間は自律という課題に村が直面しているという事実を知りながらも、それらに対する何らかの方策や村における自らの役割についての認識が希薄であり、自律という問題をまだ深刻には捉えられていないと見受けられた。現状では村の福祉サービスが充実していることに多くの方々が好感を持っており、泰阜村の福祉サービスの質が高いことを聞き、わざわざ転居してきた方々も存在した。一方、消極的な意見として、村の経済的見通しの困難さ、若者の定住人口の少なさに懸念を示す方がいた。また中には村で行われてきた今までの村づくりの取り組みが、結局経済的成果に貢献しておらず赤字を計上していることを指摘した方もいた。

一方で、民間の中でも自主的に村をよりよくしていこうという動きが芽生え始めている。その事例として、近年壮年団が結成され、道路整備などの地域活動の従事する動きや、グリーン・ツーリズム研究会や NPO 法人グリーンウッドなどの市民活動が村づくりに向けた様々な取り組みを行っている。このように村人の中からも村の自律を懸念し、自らが中心となって動き出すというイニシアティブが生まれつつあることも確かである。インタビューの中で、村が自律を模索する中で、村人たちもその動きに応じていくことが自律には不可欠であるという意見も聞かれた。

### 3-2-2. 民間の自律に対する意識の考察

2泊3日の限られた時間でのインタビューではあったが、村の方々のインタビューから、村の方々が行政のサービスにかなり高い割合で満足しており、また行政は民間の様々な要望に対して答えてくれる存在であると読み取ることができた。それは、言い換えれば民間が行政に頼りきってしまっている傾向が見受けられるとも言える。このことは民間との信頼関係を否定するものではないが、これらが村の自律に向けた行動に対して、村と民間との障害となっている可能性がある。今後行政側はますます人員削減や予算の制約上、行政サービスの一部縮小を余儀なくされることが予想される。その中で今までと同様の質や環境を維持するためには、行政側が如何に民間の自律に対する意識を高め、賛同・協力を得ていくかという視点が必要である。

### 3-3. イベントの概要

村で行われているイベントや事業を主に三つ取り上げ、インタビューを実施した。一つ目にふれあいの里高原ロードレース大会、二つ目に、子ども長期体験村である。

#### 3-3-1. ふれあいの里高原ふれあいの里高原ロードレース大会実行委員会

実行委員会（行政とランナーズクラブ）が主催している「ふれあいの里高原ふれあいの里高原ロードレース大会」は今年で10回目を迎え、1000人以上の規模で行なわれている。10年前と比べると参加者が年々増加しており、ますます泰阜村と周辺の住民たちの年間行事の一つとなりつつある。ふれあいの里高原ロードレース大会は、村の職員が、村人が自分の村に愛着や誇りを感じていない状況を憂慮し、村人や村外の人々にも村の良さを認識してもらおうと教育委員会と村のランナーズクラブが中心となって始められた。現在、「全国の多くの人に泰阜村、そしてその自然の美しさと人々の暖かさを知ってもらい、そこからの好評で村の人々に誇りの思いを出し、更に

は自慢の村作りにつなぐ」ことを趣旨として開催されている。ここ 10 年続いてきたふれあいの里高原ロードレース大会を通じて、確かに多くの村民が大会及び大会時期の村を盛り上げようとする動きがでて、村の良さを再認識する良い機会となっている。

ふれあいの里高原ロードレース大会は「住民参加、民間の村作りとして行政と民間の合意形成を目指し、その分担を確認、お互いの責任のもとで村作り（自律）を推進していく」ことの最も代表的なイベントの発露だといえるだろう。ロードレース後のアンケートでも今後もふれあいの里高原ロードレース大会を続けたいという声が多く寄せられている。

しかし、逆にふれあいの里高原ロードレース大会にボランティアとして協力している村民たちの不満の声も少なからず聞かれる。これらの不満の原因として、ふれあいの里高原ロードレース大会は年々参加者が増えてきており、村のボランティアだけで大会を運営するのは限界がきていることや村人の自治組織や団体を通じて、ボランティアの割り振りが行われていることが挙げられる。今後はスタッフで運営することの限界を考慮し、村民の自らのロードレースへの参加意欲を促す点について工夫していく必要がある。

### 3-3-2. 子ども長期体験村

子ども長期体験村とは、文部省(現文部科学省)と農林水産省（以下農水省と呼ぶ）の連携事業の「やまびこ学園交流体験実践モデル」の一環として設置されたやまびこ館が推進する多くの交流体験実践活動の一つである。平成 11 年では、文部省から約 300 万円を得て、子ども長期体験村という活動が実施され、今年で 7 回目を迎えた。この事業は都会の子供たちが泰阜村を訪れ、泰阜村の優美な自然環境で、泰阜村ならではの様々な農村田園生活を体験するというものである。子ども長期体験村活動の主体は当初教育委員会だったが、現在は実行委員会が主催する形となった。この事業は文部省と農水省の連携事業の一つとして、総合学習の支援、アウトオブフォーク、グリーン・ツーリズム研究会ときこり学校などと同様に、主に村の内外の子どもおよび青少年を対象に山村地域と都市との交流を通じた学習機会の提供の推進を図ることを目的としている。今年の活動は 8 月 4 日から 12 日までの 8 泊 9 日のキャンプの形式で行われた。体験内容はあまごのつかみどり、太鼓道場での鳴神太鼓の名人による太鼓の教室、五平餅づくりなど、さまざまな泰阜村の特徴を活かした活動が実施されている。

子ども長期体験村は、これまでの 7 年間に、事業を維持していく上で様々な困難に直面している。例えば、子ども長期体験村の関係者からのインタビューによると「子ども長期体験村などの事業に対して一生懸命努力はしているが、経済的な効果は目に見えていない。」という意見が聞かれた。また、予算不足やスタッフ不足にも問題を抱えており、この事業の維持は困難が予想される。スタッフ不足という問題の解消について、子ども長期体験村では長野大学と連携して、学生が昨年から実習として参加しているが、実習生との連携が今後の課題となっている。また、この事業は山村地域と都市との交流を重視するが、実際には参加した子供たちはほぼ都市から来ており、村内の子供たちは村内の子供の参加率は非常に低い。今後、子ども長期体験村という事業の自立・経費・スタッフ不足、及び村内の子供の参加促進がこの事業の課題だと思われる。

### 3-3-3. イベントの考察

村の中では様々なイベントが実施されているが、今回は、ふれあいの里高原ロードレース大会と子ども長期体験村について検討した。前者のロードレースは、教育委員会とランナーズクラブという行政と住民組織の協働により実行されており、後者は民間主体の運動であった。これら二つのイベントは村の知名度の向上に寄与しており、村の中でも好意的に受け入れられているように思われる。しかし共通していえることは、イベントが都市部等からの外部者を巻き込んだものであり、これらの受益者の大半を外部者が占めているため、村内への直接のメリットがそれほど期待できない点である。またロードレースでは、その傾向が顕著であり、ボランティアとして参加している人々に対するインセンティブが働かないという大きな課題に直面している。それはこれらボランティアが住民組織内で分担が決められているために住民の参加が、「参加」というより「動員」に近いからではないか。これらイベントは、民間の様々な活動に対する参加意識の度合いや参加に対するインセンティブの違いなど、行政や民間との協働という点で示唆を与えてくれる。

## 4. 分析

泰阜村で調査をした結果から、泰阜村における民間と行政の関係について分析する。3日間という短期的な調査において、十分に泰阜村についての考察を深めることは困難である。しかし、そのような調査の中で、私たちが客観的に感じた事とは、すなわち泰阜村外の者が少なからず直感的に感じた事であるとも言えるだろう。そのため、この調査報告は、部外者の視点から捉えた泰阜村として御考慮願うと同時に、今後泰阜村が更に自律を遂げられ、持続発展的な共同体として成功される為に、少しでも力を添えることができたら幸いである。

インタビュー結果からは、以下のことを指摘することができる。民間は泰阜村の「自律」という言葉を認識していること。それが、主に泰阜村が提唱している言葉であるということ。では、「自律」に対して民間はどのような働きかけをできるのか、その点については、それほど具体的なビジョンが持っていないこと。行政が行う福祉政策は充実していることから、その点からは行政の努力が認められること。しかし、「自律」を進めていくためには、村の経済状態を見ると不安を感じる人もいること。村の経済状態の不安とは、具体的には若者の雇用不足と定着率の低さ、村の主力な歳入源がないことを意味すること。また上記に加えて、私たちが行った現地調査にあたって得ることができた回答の中には、村のことは「若い人たちに任せたい」や松島・加茂(2004)に記された泰阜村の「自律」について「…でも、理想ばかり書いてある本でしょ。」という住民も存在した。また、村全体は自律に向けて動いているが、自律の内容に関しては具体性がない。村人間で自律の話題が上がるが、実際にどうするという突っ込んだ内容にまでは発展していない、という問題点を挙げるができる。

以上より考えると、

1. 泰阜村が選択した「自律」を推進させる意欲について、行政と民間との間に温度差が見られること。
2. あくまでも、泰阜村の「自律」は行政主導で行われているという意識が強いこと。

を挙げることができよう。以下では、上記二つについての分析を行いたい。

#### 4-1. 行政と民間との間に横たわるズレ

2004年3月に行われた民間の意向調査では、多くの泰阜村住民によって、泰阜村の飯田市との合併ではなく、「自律」の道が選ばれることとなった。その際、「合併」か「自律」という二項対立において、泰阜村が提示した「自律」というあり方が、今後の泰阜村において実現可能性が高いかどうかは別として、飯田市との「合併」よりも泰阜村の民間にとって魅力的なものだったのではないだろうか。それは、先述した意向調査の結果から明らかである。

私たちが調査を行ったのは、「自律」という選択を泰阜村が決めてからまだ1年あまりの時期であった。そのなかで、「自律」に対する行政と民間との協力体制や協働について、形あるものを見つけ出そうとすること自体時期尚早であることは否めない。しかし、インタビューを行っていった中で、「自律」に対して好意的だったのが、特に福祉政策に受動的に受益する高齢者が多かったことをここに記しておく必要がある。そして彼らは、先述したように、村のことは「若い人たちに任せたい」のである。その一方、年齢が若くなればなるほど「自律」に対して懐疑的な認識を持つ傾向にあるのではないかと思われる。つまり、行政が「自律」に対して明確な姿勢を持つ一方で、民間は、行政ほど「自律」に対する具体的な役割や目標を見出せていない。

私たちが1年目に行った調査において得たものが、『『自律』の推進に対して、行政と民間の間には温度差がある』のだったとしても、行政側の事業や、民間側において行われる活動は厳然と行われているのであり、将来の泰阜村において大きく実を結ぶものであろうことは想像に難くない。

#### 4-2. 密接な信頼関係

調査結果から考えられることの二つ目は、民間と行政の間に見受けられる密接な信頼関係である。泰阜村の議員は、地域に密接した民間の代表であり、そのため泰阜村議会は、住民の声を十分に把握していると言われるが、この点については高く評価したい。小規模であるが故に、住民の声を議会に直に伝達できるという点は、伝達速度、効率性共に優れていると言えよう。民間の要望は、直接、村長や議員へ届く為、議会が泰阜村を先導しているというイメージを受ける。行政が力強い統制力を発揮されている結果、住民が安心して平穏に泰阜村で生活していくことができるのだろう。

しかし、住民達が行政に頼り過ぎている面はないだろうか。なぜならば、現在の状況からは、主導的な、あるいは、時に半強制的な議会の方針に民間が追随しているという印象を受けるからである。たしかに、民間から議員へ直接意見を伝えることはできているかもしれない。しかし、ただ伝えるだけでなく、民間自らが立ち上がり、行政への参加を周囲に働きかけたり、住民と議会が対話を続けたりする様な姿勢が、より積極的に取り組まれる必要がある。現在の行政主導の体制は、村全体としての自律には大いに効果を発揮しているのであろうが、民間の自律心については少し物足りなさを感じる。

民間の行政への期待は大きい、民間は行政の対応について、全てを鵜呑みにするだけでなく、住民一人一人が自律心を持って意見を述べ、より積極的に行政へ参加していくことが期待されるだろう。イベントに対する民間の参加率についても、民間自らが率先して参加を呼びかける姿勢がとられなければ、行政の一方的な押し付けになる危惧があり、民間と行政間に意思の溝ができる可能性も否定はできない。このように、民間が更に自律心を持って行政と活発に意思を交換していかなければ、今後、行政が民間の統制を執り続けていくことは困難であり、村全体の自律にも影響を与えかねないと考えられる。その為、今後は、いかに民間を行政に惹き付け、民間の意識を高めていくことができるのかが争点となろう。

## 5. 総括

### 5-1.

泰阜村の調査をするに当たり、行政と民間との連携に焦点を当てた。この連携強化に寄与する数多くの事業が「自律」に向けて実施されていることが調査により見えてきた。その泰阜村の「自律」に向けた多くの方針・事業は行政が中心となって進めてきている。実施されている事業としては、ふれあいの里高原ロードレース大会、子ども長期体験村、ゼロ予算事業などがある。行政主導による、トップダウンの方式が泰阜村の「自律」では採用されている。

行政の意識の高さの一方で、民間の「自律」に向けた意識は決して高いものとはいえず、行政と民間との間にある「自律」への意識の格差が見受けられる。その原因は文化、歴史、経済、風習、政治、地理的要素、年齢、健康状態、出身、立場など、あらゆる面が予想される。別の視点に立つのであれば、行政の「自律」へのリーダーシップの高さに対する民間の信頼と見ることもできる。それは、民間の行政に対する依存体質とともなうことができるし、同時にそれが官民の意識の格差の大きな要因ではないかと思われる。ただ、日本中で「村おこし」においてカギとなるのは民間の「村おこし」への積極的な活動である。このことから、民間の「自律」への意識が重要ではないかと思われる。

経済面を除いた、泰阜村の市町村合併をすることなく、自治権を維持していく「自律」には成功していると言える。しかし、官民一体となった「自律」を理想とするのならば、泰阜村の「自律」への道のりは道半ばといえる。では、行政主導の「自律」における民間の「自律」への意識の高揚を如何に図るかが問題となる。その対策を現在、泰阜村で活用可能な資本をもとに考察してみた。

## 6. 対策案

「自律」に必要なのは何よりも活動することと判断する場合、事業を展開することがすべての足がかりと考える。事業展開を可能とする民間の「自律」に対する意識の高揚を図るならば、直接

的な手段と間接的な手段が考えられる。直接的な手段は「自律」に向けた事業を行政に任せるのではなく、民間が主導した事業を展開する人材・環境が必要であると考えられる。間接的な手段は、民間が主体となって展開が可能と思われる事業を模索したい。また、事業内容は村内の結束を深めることを目的とした「内部結束型」と村内外を結ぶことを目的とした「橋渡し型」の2種類に分けることとする。

## 6-1. 内部結束型

### 6-1-1. 地域通貨の導入

地域通貨とは、互いに助けられ支え合うサービスや行為を、時間や点数、地域やグループ独自の紙券などに置き換え、これを「通貨」としてサービスやモノと交換して循環させるシステムのこと（地域通貨HPより抜粋）をいう。地域通貨は近年特に先進国の地域社会で注目を浴びており、主に相互扶助の強化や地域経済の活性化を目的に導入されている。地域通貨は目的によって用途が変わってくるが、泰阜村の場合、地域通貨を通して民間の相互扶助を高め、行政サービスと代替させる方法が挙げられる。他にも地元の企業と連携して財やサービスを購入する際に、地域通貨をポイントや商品券のような割引制度として利用し、地域の消費固定化や資金循環を円滑にすることで人々の購買力を高め、地域経済活性化にも貢献できると考えられる。

### 6-1-2. コミュニティラジオ

過去の日本の「地域おこし」から見るといずれも主体となるのは民間の積極的な参加活動である。したがって、民間の「自律」への意識を高めるのが重要であると思われる。

現在泰阜村のコミュニティ施設としては、ふれあい広場、山村開発センター、あいパークやすおかなどがあるがコミュニティラジオを利用し、コミュニティの人々の間で必要な情報などが流れるのも必要と考えられる。

コミュニティラジオは既に地域において、コミュニティのニュースを伝達し、コミュニティの人々の情報交換の場としての機能を果たしてきた。ラジオを活用してのコミュニティの組織化を促進し、地域に対する人々の意識を高め、発言の場を確保することが期待される。

## 6-2. 橋渡し型

### 6-2-1. 村内体験の拡充

泰阜村には「子供体験村」「総合学習の支援」「アウトオブフォーク」「グリーン・ツーリズム研究会」「きこり学校」がやまびこ館を軸に展開している。このカントリーハットやまびこ館は、文部省と農水省の連携事業の「やまびこ学園交流体験実践モデル」として設置され、主に子ども及び青少年を対象に山村地域と都市との交流を通じた学習機会の提供の推進をはかることを目的としている。これの拡充を図ることはできないだろうか。

五つの事業は総じて対象年齢に偏りはないが、一つ一つの活動にはその対象に偏りがある。目的がありそのような傾向になったのであろうが、より「自律」推進に重きを置くのであればその



対象と内容の拡充が必要ではないかと思われる。単に、観光資源として拡充するとその効果は限定されるからである。また、現在日本中で問題になっているニート対策の一翼を担う事業内容に拡大できれば、その内容も子供中心から全年齢対象にならないだろうか。

### 6-2-2. 民泊の導入・推進

現在泰阜村には公営宿泊施設としてやまびこ館が主要な宿泊施設になっているが、外部者の受け入れをより大きくするための民泊を整備することが泰阜村では可能だと思われる。

民泊とは、旅館や民宿といったものではなく、日本のどこにでもあるごく普通の農家に宿泊することである。「グリーン・ツーリズム」の一環としてすでに全国で推進されており、ひとつの旅のかたちとして注目を集めている。

今回の調査中に、ある家では個人的な善意で村外からの来訪者に自宅を開放している話を聞いた。特に、イベントや季節に合わせてやってくる観光客を対象に開放することができれば、村に外部の人を受け入れる方法の幅が広がるのではないだろうか。

### 6-2-3. マイスター制度の導入

人的資本の活用として、技術を持った「匠」に「自律」への事業の一翼を担ってもらうことでその人の役割を認識してもらうことも可能と考える。泰阜村には多くの技術を持つ人が存在する。具体的には、炭焼き、わら細工、竹細工、キノコ採り、猟、鮎のとも釣りなど、その他多くの農村部ならではの技術をあげることができる。このような人々に村内体験だけでなく、観光資源として外部の人々との接点を増やし、民間の「自律」に対する意欲を高める先導者としての役割が期待できるのではないかと思う。

### 6-2-4. ロードレース景品有料化

高原ふれあいの里高原ロードレース大会は泰阜村の代表的なイベントとして今年で10回目を迎えた。参加者から評判がとても良くて参加者の人数が年々増えつつある。

毎年のように参加者には参加賞としてジャガイモ、玉ねぎ、トマトなどをセットで一袋ずつ無料で配布されている。また、賞品と特別賞なども地元でとれた野菜や村の名産、特産品など村を表現できるものが使われている。参加者から賞品に対する評判もとても良く、販売を希望する人もいるそうである。ふれあいの里高原ロードレース大会に対する村民の意見は様々であるが、「経済面では良くない」や「経済性が伴わない事業」などと言う人も少なくない。そこで、今後参加賞などは無料であげるのではなくて、販売にした方がより経済的でバランスがよく取れるのではないかと思われる。

### 6-2-5. ゆべし事業拡大

泰阜村の特産品としてよく挙げられるのはゆべし、柿巻、手作りこんにゃく、栃城の清流で育った淡水魚のアマゴ、りんご、ブルーベリージュースなどがある。なかでも、ゆべしと柿巻きは順調な生産を続け村の代表的な特産品として定着している。

ゆべしは和菓子の一つであるが、ユズの実の上部を切り取り、そこから中身をくり抜いて、そ

こにユズの果肉、もち米粉、上新粉、砂糖などを混ぜたものを入れて蒸したものである。

現在泰阜村内での上記製品の生産は小規模である。ただ、中でも一番規模が大きい泰阜村柚餅子生産組合ではゆべしが年間 15000 個、柿巻が 500 個生産されている。だが泰阜村で生産されたゆべしはほとんど近くの「駅の道」や商店でしか販売されていない。ゆべしの販路を拡大し、村内で事業を広げることによって、雇用面や経済面に対する貢献が考えられる。

また村外で販売された際には「泰阜村の特産品」であることをアピールできるような特殊なマークを作成し製品に付けることによって泰阜村の知名度を向上できることも考えられる。

## 参考文献

長野県下伊那郡泰阜村．2005．『泰阜村過疎地域自立促進計画書（後期）』

名古屋大学大学院国際開発研究科．2005．『2004 年度国内実地研修報告書』

長野県下伊那郡泰阜村．2003．『やすおか自律への道』

松島貞治・加茂利男．2004．『新版「安心の村」は自律の村』自治体研究社

泰阜村ホームページ <http://www.vill.yasuoka.nagano.jp/>

NPO 法人グリーンウッドホームページ <http://www.greenwood.or.jp/anjane/index.htm>

Yahoo ホームページ、産経新聞、<http://headlines.yahoo.co.jp/hl>

---

## 第 2 章

---

# 泰阜村の福祉と過疎化

1. 調査目的と調査方法
  2. 村の概要
  3. 調査結果と分析
  4. 今後の課題・提言
  5. 結論
- 参考文献

### 執筆者

(ワーキング・グループ 2)

|             |                       |      |
|-------------|-----------------------|------|
| 坂元健次郎**     | 片桐麻耶*                 | 朝日智子 |
| 落原大治        | 河合美由己                 | 須田綾  |
| Le Tuan Anh | Chenchittikul Veeraya |      |

### 指導教員

高橋公明

\*\* グループ・リーダー \* サブリーダー

## 1. 調査目的と調査方法

### 1-1. 調査目的

泰阜村においては年々人口が減少しており、それと同時に村の高齢者の比率も高くなっている。2005年の時点で、泰阜村の全人口のうち、65歳以上の人々が占める割合は38.2%であり<sup>1</sup>、この数値が泰阜村の高齢化の状況を如実に表している。泰阜村では昭和63年頃から高齢化率が20%を超え<sup>2</sup>、その頃から高齢者福祉に対する取り組みが本格的に始まった。今日に至っては高齢者福祉の村として注目されている。しかし、福祉政策を実施するにあたり、財源の80%は国からの補助金であり、現在の三位一体改革による補助金削減、税源委譲、地方交付税の見直しは現行の政策の存続に対して大きく影響してくると思われる。

そこで、本調査における調査目的は高齢化と福祉の関係、少子化と過疎化の関係の二点に焦点を当てる。高齢化と福祉に関しては、以上のような状況にある泰阜村において今後、現在の福祉体制を維持していけるのかどうかということだ。つまり、政府の行う三位一体改革の影響で、今後村の予算は減少していくであろうし、少子化・過疎化の影響もあると考えられる。その中で、どのように現状の福祉体制を維持していこうと泰阜村は考えているのか。また、行政はどのように住民の意見を取り入れ、どのように政策に反映させているのか。住民と行政の間に意識の差は存在しないのか。

少子化と過疎化に関しては、過疎化対策の一環としてとられているIターン、Uターン政策がどのように行われ、どのような成果が上がっているのか。また、との関連で、村の子供たちに泰阜村の現状とその魅力を伝えることで、過疎化対策につなげているのか。これらの問題意識をもとに我々は泰阜村での調査を行った。

### 1-2. 調査方法

本調査における調査方法はインタビュー形式を採った。調査期間が短期であったこと、インタビューの方が住民の方々との触れ合いの中で貴重なご意見を伺うことができるであろうと考えたからである。調査の日程、インタビュー対象者は以下の通りである。

| 10月12日      |                      |
|-------------|----------------------|
| 10:00—10:30 | 村役場にて松島貞治村長と会談       |
| 10:30—12:00 | 村役場村づくり推進室の木下課長と会談   |
| 13:00—15:15 | 村役場住民福祉課保健福祉係        |
| 15:30—17:00 | 泰阜村社会福祉協議会にて佐々木医師と会談 |

|               |                               |
|---------------|-------------------------------|
| <b>10月13日</b> |                               |
| 9:00-10:30    | 池田教育振興係長と会談                   |
| 10:30-12:00   | 村内散策                          |
| 13:30-15:00   | デイホームサービスあさぎり館にて館員とお年寄りの方々と会談 |
| 15:15-17:00   | 診療所にて高田事務長、佐々木医師と会談           |
| 19:00-20:00   | ゲートボール場にてお年寄りと会談              |
| <b>10月14日</b> |                               |
| 9:00-12:00    | 泰阜中学校にて先生方と会談、生徒へアンケート配布      |
| 13:00-14:45   | 村内散策                          |

## 2. 村の概要

具体的な福祉・過疎化に関する調査結果・分析に入る前に、その前提となる村の概要について、歴史、地理的な位置関係と面積、人口構成とその変遷、財政、産業構造、主な政策の6点において簡単に概観しておく。

### 2-1. 歴史<sup>3</sup>

泰阜村の各所に遺跡が見られるため、この地域には縄文時代から人々が居住していたことが推測される。戦国時代は時の支配領下に入り、江戸時代には天領地であった。明治維新後には、伊那県、明治4年には筑摩県の管下に入り、明治8年1月筑摩県の17村が合併して泰阜村を設立した。第二次世界大戦後、昭和28年の「町村合併促進法」の制定にされ、村内でも昭和31年から激しい合併の議論が行われた。3ヵ村合併案や5ヵ村合併案、南北の分村合併案などが出されたが、村内統一こそ立村の原点であるとして、最終的に昭和33年に村は単独立村を決議して、合併は成立しなかった。また、昭和34年の伊勢湾台風や昭和36年の伊那谷を襲った集中豪雨による大災害の復興や林道開設のための借り入れなどにより、昭和38年には5300万円の負債をかかえ、昭和40年から47年の間、財政再建団体としての時期を過ごした。近年、平成の大合併の波は、泰阜村にも押し寄せた。しかし、泰阜村は合併した場合、周縁部になることが避けられず泰阜という地域が衰退すると考えられ、また、現在の充実した福祉も低下することが予想されたため、自律を選択した。

### 2-2. 地勢<sup>4</sup>

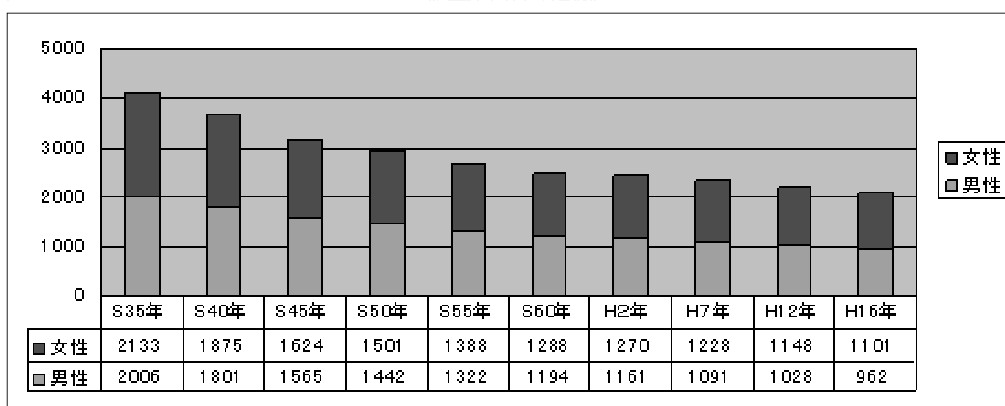
泰阜村は、長野県の南部、下伊那郡の南東に位置し、西側境には天竜川が流れておりそこには泰阜ダムが建設されている。近隣の市町村とは山、川、谷によって隔てられており「離島」のよう

な地域であり、これは合併の障害になっている。村の総面積は 64.54 km<sup>2</sup> だが、そのうち森林が村の 87%をしめる。村は南部と北部に大別されるが、人口が集積しているところがなく 19 の集落（最小 4 戸、最大 127 戸）が山間地に点在しており、また居住地の標高は天竜川河畔の 320m から分外山麓の 770m と標高差が 450m もあり村内においても交通の便が悪く、長い間道路建設が村の政治の中心的課題であった。平成 14 年の泰平トンネルの完成によって主要地方道路飯田富山佐久間線（県道 1 号線）が南北を結ぶこととなった。しかし、現在も国道は通っておらず、主要地方道の改良の遅れは過疎化の主要原因になっており、早急な対策が望まれている。

### 2-3. 人口<sup>5</sup>

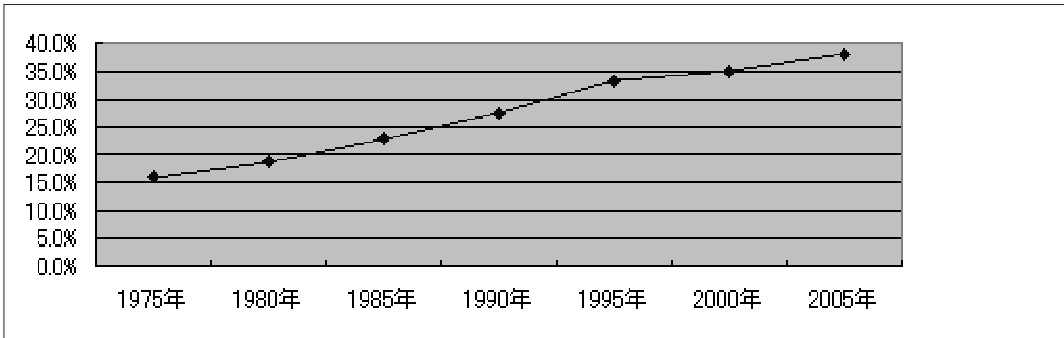
泰阜村の人口は、昭和 35 年から平成 16 年までの 45 年の間で、4139 人から 2076 人減少して 2063 人となり、昭和 35 年の半分以上に落ち込んでいる（図 1）。近年、人口の減少率は一時より鈍化傾向にあるが、少子化の影響を受けて自然動態（出生－死亡）による人口減少は進んで行くことが予想される。将来の人口予測では、平成 34 年では 1766 人と推計され、平成 16 年より 297 人の減少が見込まれている。高齢者（65 歳以上）人口は平成 17 年ころの 38% をピークに徐々に減少していくと推測される一方で、15 歳未満の人口についても減少が予想されている。

図 1 泰阜村人口推移



（出所）泰阜村役場（2003b）

図2 泰阜村の高齢化率推移

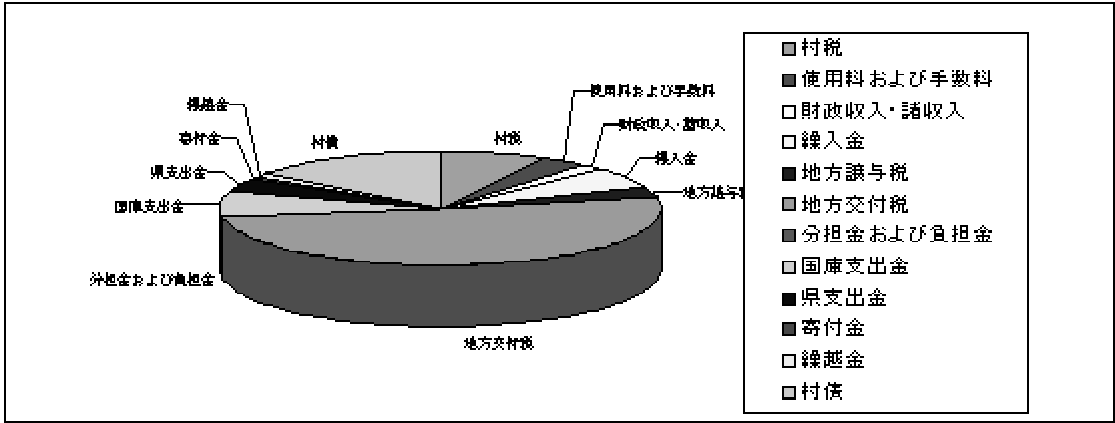


(出所) 松島・加茂 (2003) を参考に 2005 年のデータを加えて筆者作成

2-4. 財政<sup>6</sup>

泰阜村のホームページによれば、歳入は、予算総額 20 億 2,600 万円のうち、約 5 億 4500 万円（全体の 26.9%で国や県の補助金、借金等）の用途がすでに決められており、約 14 億 8,000 万円（全体の 73.1%で村税、地方交付税、基金繰入金等）が自由に用途を決めることができる。また、村税、使用料、財産収入、基金繰入金等の自主財源は、約 4 億 1,100 万円（全体の 20.3%）であり、地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、国及び県支出金、村債等、国・県から交付される依存財源は、約 16 億 1,400 万円で、79.7%となっている。

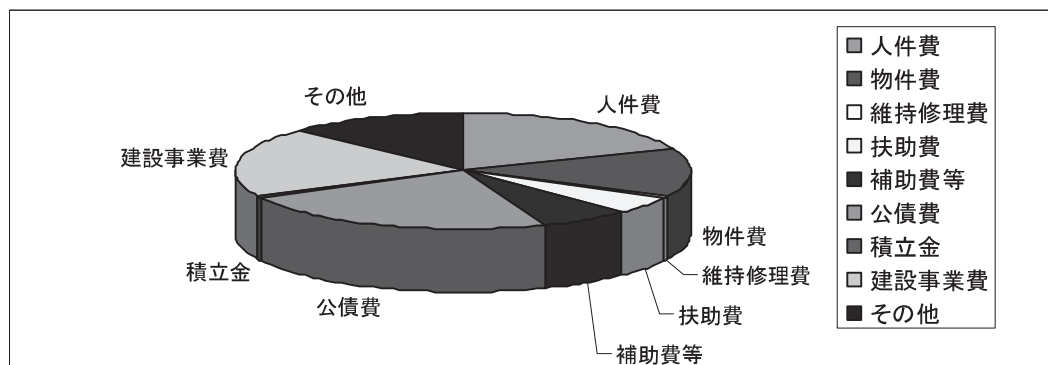
図3 平成 17 年度 歳入（千円）



(出所) 泰阜村 H P (<http://www.vill.yasuoka.nagano.jp/>)

歳出予算の性質別状況は、義務的経費のうち全体の18.5%を占める人件費が、議員報酬や特別職の給与削減、職員数の削減等により前年を下回っている。（前年比△3.8%、約1,460万円減）、また、23.1%を占める公債費（借金の元利償還金）は、前年比△5.3%、約2,600万円減となっている。投資的経費の建設事業費は、今年度から3カ年計画でCATV建設事業に着手したため、対前年比+30.3%、9,170万円増となっている。

図4 泰阜村 平成17年度歳出



（出所）泰阜村 HP (<http://www.vill.yasuoka.nagano.jp/>)

## 2-5. 産業構造<sup>7</sup>

泰阜村の就業人口の割合を産業別にみると、第一次産業においては昭和35年の74.4%から平成12年の17.8%に減少し、第二次産業では8%から39.0%へと増加、また第三次産業の就業者は17.6%から43.2%へと増加しており、農業から製造業・サービス産業への転換がなされている。これは、農家の兼業化や道路整備による他市町村への通勤時間短縮によるものであり、この一次産業から第二次産業第三次産業への転換の傾向は続くものと推測される。また、新しい動きとして、村内における産業が育成されつつある。例えば「やまびこ館」を中心とする豊かな自然環境と地域の資源を活用した都市住民との交流型の農業（グリーンツーリズム）や農産物加工場「やまどり館」における特産物の加工販売などがある。これらの動きを通じて農家収入の増加が目指されている。

## 2-6. 主な政策

在宅福祉を推進する社会福祉協議会を中心に、高齢者福祉対策は村の主要な政策として実施されてきた。真のノーマライゼーションをめざし、必要な人・所には十分なサービスを提供できるように医療費を低く抑え、福祉を充実させる努力を継続して安心できる老後を住民に提供している。また、平成11年度に完成した保健福祉支援センターに国保直営診療所を移転新築し、医療機器の整備を図って医療確保に努めてきた。現在も保健福祉支援センターを中核として、デイサービス、健康相談等の事業を行い、高齢者医療の増進、交流、生きがい対策等をさらに推進している。また、過疎・少子化対策としてI/Uターン、若者定住促進事業、若者向け公営住宅の建



設などを行なっている。

以上に基づいて泰阜村の概観を示すならば、以下のようにまとめることができる。

まず泰阜村は主要地方道の改良の遅れもあって過疎化が進んでおり、それに加えて現在に至るまで一貫して高齢化率が上昇してきている。そのような泰阜村における主要な政策の一つとして「充実した福祉体制の維持」が目指されている。

しかしその一方で、財政に関しては歳入の約8割を国・県からの補助金に依存しており、現在歳出削減が行われている。

また、第一次産業から第二次、第三次産業への転換に合わせて、村内産業の育成を通じた農家の収入増加が図られており、今後もこの動きは拡大していくと考えられている。

第3章ではこれらを前提に、泰阜村でのインタビュー結果を交えて村の福祉政策と過疎化・少子化対策を分析していく。第4章ではまとめと提言を、そして第5章では結論を述べることとする。

### 3. 調査結果と分析

#### 3-1. 福祉

この節では泰阜村の重要政策である福祉政策を、先に述べた在宅福祉・低医療費の実現・福祉施設という観点から述べた上で、泰阜村における高齢者ニーズの変遷との関係から分析する。

##### 3-1-1. 泰阜村の福祉の理念と変遷

泰阜村の福祉政策は、在宅福祉・在宅医療に特徴付けられる。これを支える理念は、老いは科学技術によって防ぐことはできないものであり、高齢者にとっては、健康や予防という考え方ではなく、老いを受容し、その高齢者を支援するのは医療でなく福祉である<sup>8</sup>というものである。この理念は、「住民のニーズにどれだけ寄り添うことができるかを常に考えながら、行政の担い手が率先して住民を引っ張っていく形が望ましい。」という泰阜村診療所の佐々木医師の言葉、「現在の福祉体制を維持していくためには村が独立して政策決定権を維持すべき。自分たちにとって重要な決定事項は自分たちで決めていかなければならない。地域のお年寄りを地域で支える。」という村長の言葉からもわかるように、行政がリーダーシップをとって定めてきたものだ。この理念に基づいて福祉政策が運営されているため、泰阜村では医療は福祉を補完するものとして位置づけられている<sup>9</sup>。しかし、この方針は、最初から構想があったわけではなく、住民のニーズに応じて、試行錯誤の中、福祉の供給体制を整えてきた結果の産物である<sup>10</sup>。そのきっかけは、1984年、当時の医師が在宅入浴サービスをはじめたことであった。この背景には、高度経済成長期に若者を都会に流失し、過疎と高齢化が進む村で、いかに高齢者を支えるのかという課題があった。1986年に診療所への送迎車賃を無料にし、1988年に給食サービスの開始、さらには同年、老人医療の窓口負担<sup>11</sup>の無料化を実現した。そして、平成元年から本格化した在宅サービスにおいて

全てのサービスを無料化した。その後も1992年のショートステイの開始、1994年の特別介護老人ホーム「やすおか荘」の開所、1995年の福祉バス運行（無料）開始、1998年の在宅福祉支援センター設立、1999年のデイサービス開始と次々に施設面を含めた福祉・医療体制を充実させていった。しかし、2000年4月から始まった介護保険制度によっていくつかの見直しを迫られた。一つめは、診療所の一部負担金を徴収しなければいけなくなったこと、もう一つは、在宅福祉サービスの再点検が必要になったことである。

### 3-1-2. 介護保険制度へ対応と現在の制度

ここでは、前述の問題にどのようにして対応していったのか、そして、それに対応した現在の制度がどのようなになっているのかについて在宅福祉・自己負担・施設による福祉の3つの点からみていきたい。

#### 一 在宅福祉

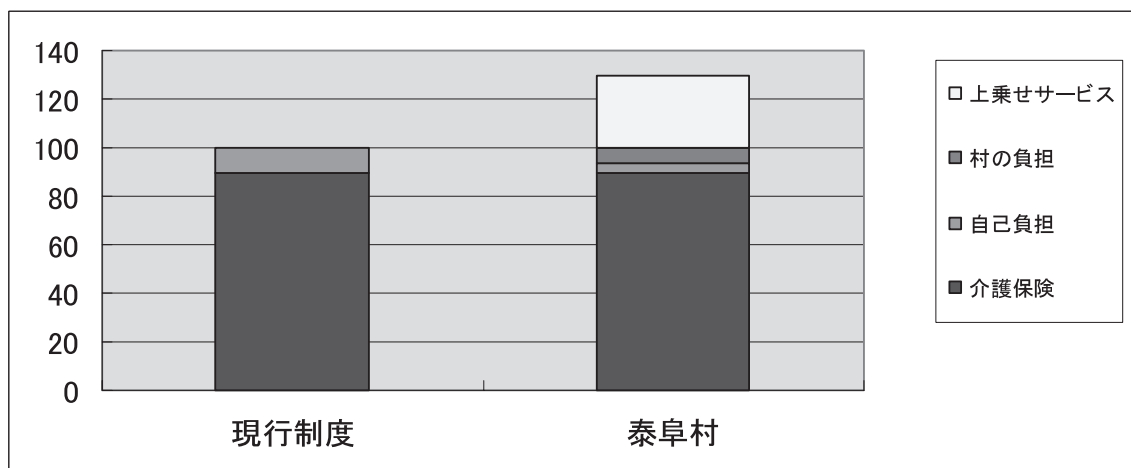
泰阜村が在宅福祉を推し進める理由として「施設で長生きより自分の家で安らかな最期を迎えたい<sup>12)</sup>」という高齢者のニーズがある。しかし、これには高齢者を支える家族の理解とひとり暮らしの高齢者を支える制度が必要である。特に、過疎の村にとって高齢者を支える制度が重要であった。これを実現するために、泰阜村では、いち早く訪問介護・訪問医療（昭和62年当時は訪問指導としてはじめられた）、ショートステイ（当時は「一時預かり」）、デイサービス、ホームヘルパーなど在宅介護を支えるサービスを充実させてきた。また、それを支える人材も泰阜村の看護婦数6人、ホームヘルパー数10人とこの規模の村にとって充実した数を確保してきた。さらに、介護保険導入前までは、「必要な人に必要なサービスを」をモットーに、これらのサービスを無料で提供してきた。しかし、介護保険制度は介護度認定によって利用限度額を定めるという形で利用するサービスの限定を行なおうとした。これに対して、泰阜村は利用限度額を超えたサービスについては村が独自上乗せ負担するという形で乗り切った。これが可能な理由は、サービス実施者である泰阜村社会福祉協議会に、サービスを介護報酬の半額で委託することで上乗せ分の村の負担を軽減しているからである。このような在宅福祉中心の村の福祉政策は思わぬ効果をもたらした。それは、結果として、短い入院期間が医療費を引き下げたことである。これが可能になった理由として、佐々木医師によれば「日本全体では現在、9割の人は病院で死ぬと言われているが、死亡直前の2ヶ月に多額にかかる医療費を、その期間を在宅で過ごすことによって、医療費を大きく削減できる」ということである。実際、泰阜村の一世帯あたりの老人医療費と国民健康保険税の低下である。全国平均でも低い水準である長野県の中で老人医療費は119市町村中119位、国民健康保険税も118位という水準を達成した。

#### 一 介護・医療における自己負担

泰阜村の高齢者福祉にとっての次の問題は自己負担の問題であった。泰阜村の多くの高齢者たちにとって、国民年金が頼りの収入で、その額は極めて少ないという現状があった。しかし、平成12年、介護保険制度の導入によってそれまで無料であった村のサービスは見直しを迫られた。では、現在どのような制度で福祉を行なっているのだろうか。泰阜村の介護保険料は3600円

である。現行の介護保険制度では、第1号被保険者の場合、介護サービスを利用した時、自己負担として介護サービス費用の1割を負担しなければならない。しかし、泰阜村では、老人の年金収入の平均が5～6万（月額）であることから、現行の負担割合では生活を圧迫する可能性が高いため、現行制度の自己負担額1割のうちの60%を村が負担し、老人の介護サービス利用料を軽減している。これによって、実質自己負担は介護サービス費用の4%になり、要介護度5で利用限度額36万円分をすべて使った場合でも、月1万5千円になる。また、前述した村独自の上乘せサービスによって、在宅福祉による高齢者負担を抑えている。

図5 泰阜村の介護制度



（出所）インタビューの内容から筆者作成

その他にショートステイの利用機関を無制限にし、料金も一ヶ月で2250円という低価格に設定している。医療費の全国平均額は一人当たり80万円／年であり、入院すれば一人で2～3万円／日かかる。泰阜村では患者の40%が病院での、20%が施設での、40%が在宅での介護を望んでいる。泰阜村では診療医が訪問介護をしても1万円以下の料金しかかからない。

現行の老人医療制度においては、老人医療の対象者は75歳以上（平成14年9月30日に70歳以上だった方は75歳未満であっても対象者となる）と65歳以上75歳未満で一定程度の障害を持っている人（障害の程度は国民年金の障害基礎年金1級、2級の認定を受けられる程度）である。対象者は医療費の1割を自己負担する（一定以上所得者2割負担）となっているが、泰阜村では、診療費の自己負担額は70歳以上で泰阜村の診療所を利用した場合に料金は一律500円であり、1ヶ月間で合計2000円（4回の診療）を超えた場合、その超過分は無料にしている。この背景には、診療費が無料だった時代があり、過大な診療費負担によって老人たちが診療回数を減らし、病状が悪化するのを防止することを目的としているということがある。また、同時に老人医療費を抑制することもできる。

### 一 泰阜村の介護・福祉施設

従来、施設と在宅介護は対立関係であるとされてきたが、現在、施設も在宅介護を補完するものとして見直されつつある。在宅福祉を前面に打ち出す泰阜村でも在宅介護を補完するためにさ

さまざまな施設が弾力的に運用されている。たとえば、ショートステイは本来2～3日介護をできない場合に預かるための施設であるが、泰阜村のショートステイでは30日間という長期利用が可能である<sup>13</sup>。また、自宅が村の中心から遠隔地にあり診療が受けにくいといった理由、病気による理由や遠隔地による寂しさや・不安などの理由から、自宅で生活できない人に対して「終の棲み家」として高齢者支援ハウス「やすらぎの家」(集合住宅)が提供され、障害をもっている、特別養護老人ホームとは違った個人の尊厳を尊重した自宅と同様の介護サービスを受けることができる。さらに、介護予防拠点施設「あさぎり館」では、高齢者が生きがいを持って年をとるための「生きがいデイサービス」などを行い、ひきこもりや運動不足による身体能力の低下をふせぎ、また高齢者同士の交流拠点にもなっており心の老化を防いでいる<sup>14</sup>。

### 3-1-3. 泰阜村の福祉政策の分析

では、このような泰阜村の福祉政策の現状をどのように捉え、どのように評価すべきであろうか。ここでは、行政と住民側に分けて分析してみたい。

#### 一福祉行政の分析

全国的に見て泰阜村のような財政環境の厳しい市町村で福祉政策を重点的に行なっている自治体は少ない<sup>15</sup>。しかし、20年以上前から、泰阜村では高齢者福祉政策を行政の責任において充実させてきた。この背景には泰阜村が長野県という福祉政策に熱心な県<sup>16</sup>に位置していることや泰阜村の置かれた過疎と高齢化という環境もあろうが、泰阜村の福祉政策を積極的に推し進めたキーパーソンである現存村長の松島貞治(1994年～現在)の存在が大きい。このように、地方において独自の政策を発信する場合はキーパーソンが存在することが多い<sup>17</sup>。泰阜村でも、松島村長は強力なリーダーシップで福祉政策を推進してきた。このように村独自の政策を打ち出すことができるのは、村長の「法律や制度は現場がつくる」というモットー<sup>18</sup>に基づき、医療・福祉政策の大きな枠組みについては国・県に従いながらも、細かい内容については地域のニーズに応じて基礎自治体である村が柔軟に変えてきたからである。また、現状の補助制度などの法律、制度を有効に使ってきたことも重要であった。このように、基礎自治体が積極的に政策を打ち出し、また、そのために現状の制度を有効に利用していくことが求められる。しかし、このような体制は政策の持続性に問題があることが多い。泰阜村の福祉政策は変革期から定着期に入りつつあるのではないだろうか。これからの課題として、このような政策を住民の十分な理解を図りながら定着化させ、負担とサービスの充実のバランスを再考していく必要があるのではないだろうか。

次に、泰阜村の社会福祉協議会についてみていく。泰阜村の現在の福祉政策は社会福祉協議会の活動なしでは成立しない。現在の介護保険制度は、サービス提供者と被保険者との契約関係とサービス提供者の民間参入によって、サービスの低価格化・サービスの向上を目指した。しかし、泰阜村では地理的な要因もあって民間の参入はなく、社会福祉協議会が唯一の福祉サービスの担い手である。また、泰阜村の上乗せサービスが可能であるのも、前述の通り、社会福祉協議会が介護報酬の半額でサービスを提供しているからである。このような仕組みは、社会福祉協議会の理事長が村長であり、副会長が佐々木医師であるという特殊な関係と村という協働(協同)体としての意識があつてはじめて可能になっているといえる。しかし、このような特殊な関係に基づ

く不安定さと村という協働体の持続性に頼らざるを得ないことにこの村の福祉政策の課題はあるのではないだろうか。

### ー住民のニーズ

前述のように泰阜村の福祉政策は行政が強力なリーダーシップをとって進められてきたが、その政策は住民のニーズに沿ったものであった。村が福祉政策をはじめた当初の平成二年の泰阜村民への調査によれば、「当時の高齢医者は、①倒れても都会の子供に迷惑や負担をかけたくない。②国民年金が頼りの収入で、その収入は極めて少ない。③本人の気持ちは施設で長生きするより家で最期を迎えたいと思っている」という結果がでている<sup>19</sup>。また、私たちの高齢者の住民へのインタビューから「介護を頼むなら家族がよい」「娘が介護学校に行っているので在宅がよい」「高齢者同士で集まって元気になるような活動を行い、なるべく人に頼らない生活を送りたい。どうしても介護が必要になったときには子供が親の面倒を見るべきだ」等の意見が聞かれたことから、現在の福祉政策は高齢者のニーズに合ったものであると考えられる。

しかし同時に、私たちのインタビュー結果<sup>20</sup>からは必ずしも在宅介護だけが住民の希望ではないということも伺えた。上記以外に得られた発言には以下のようなものである。

「施設に入るなら泰阜の施設がよい」、「介護を受けるなら施設がよい」。

この結果から予想されることは、確かに在宅介護は未だに高齢者の主な希望ではあるが、必ずしも施設での介護が受け入れられないわけではないということである。

## 3－2．過疎化

人口推移と高齢化率が高いことからわかるように<sup>21</sup>、泰阜村においては若年層が少ないといえる。この節ではそのような状況下にある泰阜村で過疎化対策の役割を果たしている事業として、Iターン、Uターン事業、山村留学制度、故郷学習を取り上げる。そしてそれらについて分析を加え、課題の抽出とそれへの対応策を提案する。

### 3－2－1．Iターン・Uターン政策

泰阜村では、過疎化対策の一環としてI／Uターン支援を推進しており、若者定住促進条例に基づいて各種助成金の交付を行っている。村が交付する助成金は、①Iターン、Uターン助成金、②後継者助成金、③結婚仲介褒賞金、④出産祝金、⑤海外配偶者確保祝金、⑥住宅新增改築補助金、⑦住宅用地取得補助金、の7種類で、これらの内容は以下に示した表の通りである。

表1 若者人口増加促進助成金交付要綱

| 種類            | 支給要件                                                                                                                                                                                                     | 助成金等の額                                                                 |
|---------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------|
| Iターン、Uターン助成金  | <p>(1) 45歳以下の年齢でIターン又は1年以上村外に居住したUターン者で居住及び住所を有し且つ永住の意思がある者</p> <p>(2) 納税及び地域と融和し通常の交流があること</p> <p>(3) 村内に居住し住所を得た日から起算して2年後に支給する。(但し、保証人1名を申し出て尊重が認められた場合は、6ヶ月経過したとき支給できる)</p> <p>〈国県機関で転勤によるものを除く〉</p> | <p>夫婦<br/>20万円</p> <p>単身<br/>10万円</p> <p>子供<br/>15歳未満<br/>1人に付き5万円</p> |
| 後継者助成金        | <p>(1) 中、高、大学(専門校含む)新規卒業者で卒業該当年中に村内に就職した者で居住及び住所を有し、且つ永住の意志がある者</p> <p>(2) 就職した日から起算して6ヶ月経過後に支給する</p> <p>(3) 公務員を除く</p>                                                                                  | 10万円                                                                   |
| 結婚仲介褒賞金       | <p>(1) 村内に居住及び住所を有する者に結婚相手を仲介し、結婚が成立した場合にその仲介者に交付する。(結婚当事者に交付して仲介者に交付したものとすることができる)</p> <p>(2) 結婚後引き続き村内に居住し二人とも本村に永住する意志がある場合</p> <p>(3) 仲介者は村内外を問わない</p> <p>(4) 結婚後、概ね1年以内に転入し、村内に永住する意志のある場合も含める</p>  | 1組に付き5万円                                                               |
| 出産祝金          | <p>(1) 村内に居住及び住所を有する者で、本村に永住する意志がある場合</p> <p>(2) 出産した日から起算して、6ヶ月経過後に支給する</p>                                                                                                                             | <p>第1子<br/>10万円</p> <p>第2子<br/>20万円</p> <p>第3子以上の1子に付き50万円</p>         |
| 海外配偶者<br>確保祝金 | <p>(1) 村に定住している若者で配偶者を海外から迎えて結婚し、引き続き村内に定住することが確実である者</p> <p>(2) 該当年齢をこの事業に限り55歳以下とする</p> <p>(3) 結婚の届出から6ヶ月経過後(但し保証人1名を申し出て認められた場合に限る)に支給する</p>                                                          | 100万円                                                                  |

| 種類            | 補助対象事業の種類及び補助要件                                                                                                                                                                                                                       | 補助金額及び<br>譲渡物件                         |
|---------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|
| 住宅新增改築<br>補助金 | (1) 泰阜村に居住及び住所を有し、且つ永住の意志がある者。但し次に該当する者を除く<br>(ア) 本拠地が村外にある者<br>(イ) 配偶者及び15歳未満の子があるときはその子が村内に居住しないとき<br>(2) 申請時の年齢が満45歳以下（夫婦の場合はどちらか片方でよい）の者<br>(3) 建築工事費が1000万円以上の住宅を建設した者<br>(4) 補助金は1戸1件を対象とする<br>(5) 他の補助金及び報償費等を受けて建設する場合は対象としない | 定額<br>100万円<br>I/Uターンして建設する場合<br>150万円 |
| 住宅用地取得<br>補助金 | (1) 前号(1)を準用する<br>(2) Iターン、Uターン後2年以内の者で、申請時の年齢が45歳以下（夫婦の場合はどちらか片方でよい）の者<br>(3) 住宅用地取得後、1年以内に住宅の建築に着手した者<br>(4) 住宅用地を原則として200㎡以上取得した者                                                                                                  | 取得価額の100分の30以内<br>限度額<br>100万円         |

(出所) 泰阜村 HP

上記に示した助成金以外のI/Uターン事業としては、若年者向け公営住宅の建設が挙げられる。泰阜村では現在3DKの集合住宅を建設中で、また、1年に3棟程度のペースでI/Uターン者向け1戸建て住宅を建設している。

現在までのIターン者数は105人（53世帯）、Uターン者数は74人（30世帯）である。Iターン、Uターン者数、世帯数の合計はそれぞれ179人、83戸となり、村内における全人口2069人の内8.7%、全世帯753戸の内11%を占める。

若干古い統計ではあるが、長野県大町市の公共職業安定所のまとめによると、大北地方（大町市、白馬村、小谷村）へのI・Uターン者数は、92年5月から98年までの6年間余で509人である。これら一市二村の人口合計は43042人で、全人口に占めるI・Uターン者数の割合は1.2%となる。大北地方は、大野市に代表されるように、①I・Uターン政策を比較的積極的に推進している地域であり<sup>22</sup>、また、スキー場やトレッキング等の観光資源を有しているため都市部の住民への広報活動を比較的容易に行いやすいという地域である<sup>23</sup>。人口規模の違いや上記の特徴を考慮して泰阜村との比較を行うと、大々的な広報活動を継続的に行っておらず、観光資源も有していない泰阜村の事業によって定住化したI・Uターン者が全人口に対して占める割合は8%と高く、過疎化対策として十分な機能を果たしていると判断することができる。

上記の結果を踏まえて以下では、評価基準として総務省による「過疎地域における近年の動向に関する実態調査」（平成 16 年 3 月）の結果を用い、泰阜村の I・Uターン施策の評価を行う。この調査は、「転入者を増やすために望まれている施策」と「長く住み続けてもらうために必要な施策」の二つを明らかにしたものである。以下に、回答者の 30%以上が望んでいる施策の内容を挙げ、それらと照らし合わせながら泰阜村の施策が現在まで機能してきた要因と、更に改善し得る点を示すこととする。

「転入者を増やすために望まれている施策」に関し、回答者の 30%以上が望んでいる具体的施策内容としては以下のものがある。

- ①転入者に対する職業の斡旋（58.5%）、
- ②不動産情報の提供・斡旋（46.8%）、
- ③宅地・住宅の整備（45.2%）、
- ④地域に関する PR・情報発信の充実（37.8%）、
- ⑤ I・J・Uターン相談窓口の設置（32.6%）

の 5 つが挙げられる。これらは、I・Uターン者が地域に定住する前に必要としている「職業」「住居」「生活環境」に関する情報と、事前に抱える不安や問題を解決するために不可欠である地元の人々（行政機関）との「やりとり」、「相談」の機会とに分けることができる。前者に関しては、直接的な職業斡旋制度ではないが、就職を支援するための後継者助成金制度や、公営住宅の建設、住宅新增改築補助金制度、住宅用地取得補助金制度等により、I・Uターン者に特化した対応がなされていると考えられる。また、地元の「生活環境」の PR に関しては、7 年ほど前に情報誌や WEB 上での I・Uターン制度紹介を通して広く行われ、実際の反響も大きかった。I・Uターン事業 PR の手段としてはその他に、求人広告の作成や合同企業説明会への参加、就職説明会の開催等が考えられる。これらは実際に信州新町や栄村の I・Uターン事業として行われているものである。このような機会を確保、利用することにより、具体的な生活環境のイメージを喚起することが可能となる。

後者に関する対応策に関しては具体的に制度化されておらず、今後改善の余地があると考えられる。新生活に関する相談を受ける場として相談窓口を設ける、WEB 上に多くの I・Uターン者から寄せられる質問に対する返答を予め示しておくコーナー（FAQ）を設ける等の対応策をとることが可能であろう。

また、「長くすみ続けてもらうために必要な施策」としては、

- ①保健・医療・福祉サービス（施設）の整備（46.1%）、
- ②産業振興など収入の安定的な確保（43.2%）、
- ③学校や買い物などの生活環境の充実（41.7%）、
- ④地域へのとけこみや協力、
- ⑤家族の就学・就業の場の提供・充実（38.5%）、
- ⑥仕事や生活情報の提供（38.4%）、
- ⑦公共交通機関や道路の整備（34.4%）

が挙げられる。①保健・医療・福祉サービス（施設）の整備に関しては、福祉の村として全国的にも先鋭的な対策を推進し、独自の方法で‘住民にとってよりよい福祉’を目指す泰阜村の姿



勢が、積極的な広報資源として活用される可能性を示すものである。②、⑤に関しては、泰阜村内において産業振興を行い自律的な雇用体制を推進していくよりも、近郊の地方都市への通勤を視野に入れ、それらの都市と連携しながら I・Uターン者への雇用機会、雇用環境情報を積極的に提示していく対応が求められる。③、⑦についても、泰阜村のみで対応可能な課題ではなく、予算面で県・国との協力が必要となる。しかし、村内には唐笠駅、門島駅、田本駅、温田駅の4つの駅があり、また、2005年10月1日から特急「伊那路」が通年停車となったことにより都市部へのアクセスが容易になり、通勤・通学・買い物等の生活環境が改善された。この点は、I・Uターン者誘致のための広報活動に際して積極的にPRすることが有用であると考えられる。④、⑥に関しては、前述した「相談窓口」を設け、事前の相談受け付けと共に、I・Uターン者受け入れ後のフォローアップ体制を整え、必要な情報を随時提供できるサービスシステムを構築することが望まれる。

### 3-2-2. 泰阜村の過疎化と教育政策

#### 3-2-2-1. 泰阜中学校在校生徒数変移にみる村の過疎化・少子化

一般的に過疎化によって若年層人口減少が見られた場合、その地域における粗出生率が低下し、少子化が進むものと考えられる。泰阜村においても昭和35年以来若者の都市部への流出が続き<sup>24</sup>、潜在的な出産人口が減少し、それが少子化の一因となったと予想される（表2）。

表2

|     | 平成12年 | 平成13年 | 平成14年 | 平成15年 | 平成16年 |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|
| 出生数 | 11    | 10    | 13    | 9     | 11    |

（出所）泰阜村役場（2004）<sup>25</sup>

#### 3-2-2-2. 山村留学とグリーンウッド

山村留学は1976年に財団法人「育てる会」が始めた教育実践活動である。その理念は「子供が真の生きる力を獲得するには、様々な自然体験、生活体験の場が必要である」というものだ<sup>26</sup>。

泰阜村では「グリーンウッド（NPO法人）」が山村留学を受け入れている。グリーンウッドは、暮らしの中から心の豊かさや生きる力を育んでいくというコンセプトに基づく「暮らしから学ぶ」、地域に存在する潜在的な教育力から助け合いや自立性を学ぶというコンセプトに基づく「地域から学ぶ」という二つの理念を柱にしている<sup>27</sup>。

一年間の留学体験プログラムである「だいだらぼっち」では、留学中の児童・生徒はグリーンウッドの所有する宿泊施設において共同生活を営み、村内の小中学校に通学している。2005年9月現在、小学生12名、中学生5名が留学中である。グリーンウッドに対しては、村から年間400万円の補助がある他、留学中の児童・生徒の保護者に対しては月額12000円の補助がある。村の財政支出の負担になりかねないことは否定できないが、村の活性化を促す一因となるだろう。この他、夏休みに開催されるキャンプには毎年1000人近くの小中学生が村外から参加している。

以上のような山村留学制度は村の少子化対策にも貢献している<sup>28</sup>。

### 3-2-2-3. 泰阜村における山村留学

泰阜村における山村留学の概要は、前項で述べた通りである。山村留学制度は、泰阜村独自のものではなく、過疎化問題に取り組む多くの地方自治体を取り入れている。宿泊施設がある泰阜村では、施設での共同生活を営むことになる。しかし、山村留学後に泰阜村に戻ってくる留学生はほとんどいない。

そこで、村の活性化にとどまらず、少子化・過疎化解消への更なる貢献につなげていくためには、他の地域での活動が参考にできると思われる。例えば他の自治体では、児童・生徒はホームステイタイプの「里親制度」の下、現地の一般家族に滞在している場合が多くみられる。山村留学の内容として、独自性があり、実際に成功している浜頓別町の事例を次にあげる。

### 3-2-2-4. 北海道浜頓別町の山村留学<sup>29</sup>

稲作の北限を越えるため、酪農や漁業を主な産業としている、北海道宗谷支庁南部に位置する浜頓別町（人口 5,026 人、面積 401.56 km<sup>2</sup>）では、昭和 39 年をピークに人口は減少の一途をたどっている。昭和 35 年には、13 校あった小学校が現在では 6 校にまで減少しており、これから更なる人口減少とともに、小学校数も減少していくものと懸念されている。この町では、地域活性化の一環として、小学校の維持発展が不可欠との立場から、児童数減少に歯止めをかけるべく、山村留学として町外から児童を受け入れることとした。

浜頓別町の山村留学の主な特徴としては「3つの留学制度の形態(表3)」の存在が挙げられる。

表3 浜頓別町の留學生度の形態

| 形態    | 特徴                  | 現在留学中の家族・児童数 |
|-------|---------------------|--------------|
| ①定住留学 | 宅地 2,000 坪の無償提供     | 3 家族 4 名の児童  |
| ②里親留学 | 児童だけが留学             | 3 名の児童       |
| ③親子留学 | 児童と保護者（父または母と一緒に留学） | 3 家族 5 名の児童  |

（出所）筆者作成

浜頓別町の山村留学で、地域住民が得られたものは、「地域の活性化」、「新たな価値観」、「交流の場」であると言われている。また、移住した家族は、「健康回復」や「子どもの性格が明朗になった」、などの教育効果が高まったと評価している。このように、浜頓別町における山村留学制度は、地域住民、移住家族の双方にとって意義のあるものとなっていると考えられる。なお、浜頓別町立豊寒別小学校では、全児童 18 人中留学生が 12 人と、その大部分を占めていることから、前述の通り山村留学が小学校の維持発展の一端を担っていると言える。

豊寒別小学校における山村留学制度の詳細は、表 4 の通りである。

表4 豊寒別小の山村留学制度

|      | 対象児童  | 条件等                                                                                                                                                                                   |
|------|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 定住留学 | 1～6年生 | 新入学予定児童、あるいは通算で在学期間が6年以上であること。<br>豊寒別地区での定住を希望する家族には、宅地 660 m <sup>2</sup> を無償提供する。移住後3年間は、住宅建設への準備期間とし、町営留学者専用住宅に入居でき、町から3年間月額3万円の補助金も受けられる。<br>また、子牛一頭が贈られるオーナー制度があり、飼養管理や観察を体験できる。 |
| 里親留学 | 4～6年生 | 子供だけの留学。留学生は主に酪農家の家族にホームステイし、牛などの動物とふれあいながら家族の一員として生活。留学期間は1年間だが、継続可能。                                                                                                                |
| 親子留学 | 1～6年生 | 子供と保護者（父または母）が一緒に留学する制度。住宅やパートタイムの仕事の相談も受けられる。                                                                                                                                        |

（出所）全国過疎地域自立促進連盟 HP、<http://www.kaso-net.or.jp/koryu/05.pdf>

### 3-2-2-5. これからの泰阜村における山村留学を考える

児童・生徒のみを対象とした山村留学を取り入れている泰阜村において、現行の制度を継続するだけでは、過疎化対策には直接的な効果はないと考えられる。現状維持で得られるものは、村外から児童・生徒が参加することによる、小中学校及び村の活性化であり、その点については、評価できる。しかし、これを活性化のみで終わらせず、少子化・過疎化への更なる貢献へと結び付けていくことを考えれば、浜頓別町のように多様な留学制度を考案することも効果的な方法である。先に述べた通り、浜頓別町の山村留学制度は、地域住民、移住家族の双方にとって、意義のあるものになった。

しかしその一方で、外部からの文化の流入によるデメリットも考える必要があるだろう。民族的に同じ、もしくは近いとされる日本人が国内移動を行ったとしても、言語や基本的な文化が同じであることから最低限度の日常生活上では大問題は発生しないと考えられる。しかし、「人付き合い」を文化とみなす場合、近所付き合いや人付き合いの環境が希薄な大都市圏に暮らしてきた人々にとって、山村地域での人々のふれあいを苦痛に感じる可能性は否定できない。都会暮らしの典型とも言える「他人に干渉しない・されたくない」という徹底した考えを持つ人が来た場合に、村の雰囲気を変えずにその人を受け入れる、また、村の文化を受け入れてもらう体制を村が作ることは可能だろうか。泰阜村が浜頓別町のような事例を取り入れる際に、移住児童・生徒や家族に対して考慮すべき点は、周囲に暮らす地域住民との交流を積極的に推進していくことである。

### 3-2-3. 故郷学習

#### 3-2-3-1. 泰阜村における故郷学習（カタクリ学級）

泰阜村で少子化が進む中、子供達に、泰阜村のことをもっと知ってもらい、好きになってもらおう、という思いから始められたのが“カタクリ学級”である。泰阜村役場教育進行係の発案により、平成8年から泰阜北小学校、泰阜南小学校、泰阜中学校にて実施されている。総合学習の時間に実施され、こんにゃく・五平餅の作り方、いのししの罠のかけ方、いのしし鍋の作り方、いのししの生態について、カタクリの花の群生地についてなど、村の伝統に関するものの他、在宅福祉の現状や特別擁護老人ホームの状況についても知ってもらうために、お年寄りとの交流の機会も設けている。つまり、総合学習は村の伝統的なことから現在のことまで、泰阜村の姿を知る時間と位置づけられていると言える。村の伝統に関しては、村の人間に講師を頼んでおり、そうすることで教える側の人間がやりがいを持ってくれるし、地域の人達も熱意を持ってくれる。生徒は教えてもらうだけではなく、生徒が高齢者にパソコンの使い方を教えたり、学校の文化祭に招待したりといった相互交流が行われている。また、生徒と特養の老人とが交流をもつ場を設けるようにしている。生徒が一人暮らしの高齢者のところに行って話しの相手をしたり、草むしりをしたりして親睦を深めることを目的としている。こういった活動を通して、村役場の人は村を好きになっている子供たちが増えてきたという印象を持っているようである<sup>30</sup>。

#### 3-2-3-2. 他地域の取り組み

泰阜村における少子化に対する主な取り組みは上記のようなものであったが、他地域を見ればまだまだ様々な取り組みが展開されている。ここでは今後泰阜村が少子化対策を進めていくにあたって参考になるであろう他の地域の取り組みをあげる。

#### 3-2-3-3. 他地域の取り組み

岩手県花泉町の例<sup>31</sup>

岩手県花泉町（人口 16,743 人、面積 126, 83km<sup>2</sup>）のふるさと交流推進事例の実施例を紹介したいと思う。

昭和 62 年、東京都市谷小学校の教員が、食文化・伝統に関する教材開発を進めるために、餅米の産地である花泉町の餅文化の調査を実施することを目的として、花泉町立金沢小学校を訪問した。このことが縁となり、両校の社会科の授業として「餅文化と稲作」をテーマとした研究が進められることとなった。

相互での研究が進むなか、情報交換だけではなく、両校児童の作品や手紙の交換が行われるようになった。その後、互いの生活や文化を実際に体験させたいとの気運が盛り上がり、昭和 63 年 8 月に市谷小学校の児童 9 名が金沢小学校を訪問、翌年 3 月には金沢小学校の児童 17 名が市谷小学校を訪問し、両校児童の相互交流が始まった。以来、毎年夏に花泉町で、翌春に東京での交流が続けられるようになった。

交流事業の内容については、花泉町訪問では児童宅のホームステイを中心とした田舎体験を実施し、2泊3日の日程で餅つきや野菜収穫、魚つかみやキャンプなどを行っている。一方、市谷

訪問では、東京ドームでのナイター観戦や大手企業訪問等の施設見学など都会生活の体験を行う。どちらの訪問もホームステイを中心とし、児童と児童、家族、そして地域とのふれあいを中心とした交流事業となっている。

交流事業の効果としては、お互いの地域を見、そして生活体験をすることで、自分達が住んでいる地域についての良いところ、悪いところ等多様な観点で感じていることが挙げられる。特に金沢小学校の児童にとっては、空気や緑、星空等日ごろ何気なく過ごしていることについて、都会の子供達から言われて初めて自信を持ったことの意義は深いものがあると言える。

以上、岩手県花泉町の例を参考とし、都市部の学校と相互交流を図ることにより泰阜村の魅力を都市部の若者にアピール・実感してもらうことが、泰阜村の活性化、若者の呼び寄せの一助となるであろう。また、そのことにより過疎化をくい止めることを期待できる。

## 4. 今後の課題・提言

この章ではこれまで調査結果、分析から得られた課題とそれらに対する提言をまとめる。具体的には、住民のニーズの多様化とそれに伴う在宅福祉と施設での福祉のバランスの再考、財政難の中での福祉政策、泰阜村への転入を促進する施策、山村留学制度の更なる活用を提案する。

### 4-1. ニーズの多様化

近年、高齢者のニーズが変容し、多様化してきている。ここでは第一に高齢者の生きがいへのニーズ、第二に施設福祉・医療へのニーズについて考える。

第一の「高齢者の生きがいへのニーズ」についてであるが、あさぎり館での「生きがいデイケア」を受けている高齢者の方へのインタビューにおいて、「生きがいデイケア」へのニーズが高いことが確認された。また、学校の「ふるさと教育」に講師として呼ばれた高齢者も多くの満足を得ているようである<sup>32</sup>。このことから、高齢者は家族以外の人とコミュニケーションをとる機会を求めていると考えられる。また、前述のように医学的にも他の人とのコミュニケーションが老人の精神の自律にとって効果があるとされている。これらのニーズに行政が積極的に応えていくことが求められている。

第二に施設福祉・医療のニーズについて再考する必要がある。現在まで泰阜村では、「高齢者にとって在宅福祉が幸せである」という方針で福祉政策を行なってきた。しかし、自宅で最期を迎えたい人もいれば、施設を希望する人もいるという多様な意見の混在する現実をどう解決していくのであろうか。高齢者自身が施設での介護を求める背景としては、家族に迷惑をかけたくないという理由がある。そうしたニーズの変化に合わせて行政も高齢者支援ハウス「やすらぎの家」（集合住宅）のような、在宅福祉に近い代替手段として福祉施設を増やしたり、家族に対するカウンセリングを行ったりと、様々なサービスを提供すべきだろう。

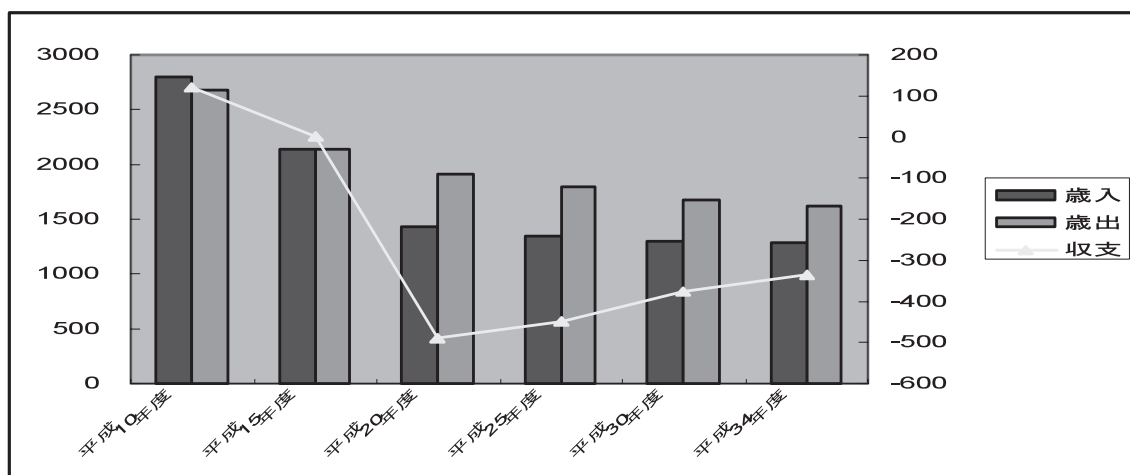
また、住民自身の意識改革も必要であろう。私たちのおこなったインタビューから住民はサー

ビスの受け手として受動的な意識が強いように感じられた。しかし、介護保険制度の趣旨からすれば住民は被保険者として主体的にサービスを選択していくことが求められている。したがって、住民はサービスに対して受動的になるのではなく、何が幸せなのか、住民が自分たちの意志で決め、行政は住民が多様に選択できるようサービスを提供し、住民がそれをうまく利用していくことが望ましい。

#### 4－2．地方交付税の削減

2－4の財政のところで見たように、泰阜村の歳入における地方交付税の割合は50%以上という大きな割合を占める。しかし、近年、地方交付税は減少傾向にあり、また「三位一体の改革」の影響もありさらに地方交付税、補助金とも減少することが見込まれる。泰阜村の場合、地方へ税源移譲による歳入の増加はほとんど見込めないため、地方交付税、補助金の減少による歳入への打撃は大きい。

図6 泰阜村の将来財政推移<sup>33</sup>



(出所) 泰阜村役場 (2003 a)

そのため、泰阜村では多くの歳出削減策が取られている。たとえば、役場の機能・事務体制の見直し、民間委託の活用や職員の嘱託化、職員等に対する人件費の削減、村の単独事業・補助金の見直しなどを行なっている。また、新たな歳入確保のために「ふるさと思いやり基金事業」(福祉事業も含まれている)による寄付金の公募などを行っている。このように、泰阜村では積極的な財政適正化政策がとられているが、福祉分野の根幹である介護保険料自己負担扶助、介護保険在宅利用上乗せ支給、介護保険施設・高齢者施設運営費などでの歳出削減は行なわれていない<sup>34</sup>。福祉分野での削減を行なわない方針を採用し続ければ、逆に他の分野での削減が余儀なくされるために、福祉以外の分野での行政サービスの低下は避けられない。これを行うためには住民に理解をもとめる必要がある。また、福祉分野での自己負担増加をおこなうとしても住民に自己負担の理解を求める必要がある。つまり、これからは、行政がリーダーシップを発揮するだけではなく、福祉政策について十分な説明を行う必要がある。我々としては、「人口2000人前後の村で

あれば住民の意見は自然と入ってくる。」という意見や「村としては、断腸の思いで福祉施設の建設を決めた。」「本当は高齢者は家で最期を迎えたいはず。しかし、最近の高齢者は軟弱化しており、自分一人で意思を決めることができず、家族の意見に従うという態度が多く見られるようになった。よって、在宅福祉こそが高齢者のニーズに合った福祉体制であると考えている。」<sup>35</sup>という意見に対して、多少なりの疑問を感じる。

#### 4－3．泰阜村への転入を促進するための施策

村の人口減少を阻止するための施策として村への転入者を呼び込むということが考えられる。ただ、現在の泰阜村には多くの就労者を受け入れるだけの産業が存在しないので、近郊の地方都市への通勤を視野に入れ、それらの都市と連携しながら I・Uターン者への雇用機会、雇用環境情報、定住促進支援事業、生活環境などを求人広告や合同企業説明会、就職説明会の開催を通じて積極的に提示していくことが重要であろう。その際にはワイドビュー伊那路が温田駅に通年停車になったことなどもアピール材料となる。

また、地域への溶け込み、仕事や生活環境に関する相談窓口を設け、事前の相談受け付けと共に、I・Uターン者受け入れ後のフォローアップ体制を整え、必要な情報を随時提供できるサービスシステムを構築することが望まれる。

こういった活動は泰阜村の具体的な生活環境のイメージを喚起することにつながり、泰阜村を一層身近な存在に感じさせることができると考えられる。

#### 4－4．山村留学制度の更なる活用

現在の泰阜村での山村留学は児童・生徒が寮での集団生活を通じて山村での生活を体験するというものだが、こういったプログラムは小中学校間での交流の活性化、村の活性化には役立つが、外部から人を呼び込むということにはつながりにくいと考えられる。そのため、北海道浜頓別町のような多種のプログラムを導入することも検討に値するだろう。

### 5．結論

今回の調査ではインタビュー人数が 20 人とかなりの少数ではあるが、住民の方から貴重な意見を拝聴することができた。そこから浮かび上がってくることは、泰阜村の福祉政策、過疎化対策が一つの転機に差しかかっているということだろう。これまで行政が主導で強力に推し進めてきた在宅福祉制度は確かに住民のニーズに合致したものであったと思われる。しかし、現在の泰阜村において、住民は村の福祉体制を在宅介護のみならず施設での介護も視野に入れて見ている可能性が指摘でき、施設での介護を在宅介護の補完要素としてもっと肯定的に捉える必要があるだろう。

また、充実した福祉を今後も提供するには人材の養成・確保が必要である。人材確保のために

は積極的な情報提供を通じて泰阜村の存在を一層大々的にアピールし、同時に山村留学など既存の制度をさらに充実した内容にしていくことが必要であろう。

以上、本報告書における提言が泰阜村の今後の更なる発展に貢献できるものであると考えている。

## 注釈

1. 泰阜村役場にての配布資料
2. 松島・加茂（2003年）p.23
3. 歴史については泰阜村役場（2004）松島・加茂（2003）を参照した。
4. 地勢については泰阜村役場（2003a）松島・加茂（2003）を参照した。
5. 人口については泰阜村役場（2003b）を参照にした。
6. 財政については泰阜村HP（<http://www.vill.yasuoka.nagano.jp/>）を参照した。
7. 泰阜村役場（2003b）p.3
8. 松島・加茂.（2003）p.23
9. ただし、泰阜村診療所の医療設備は非常に整っている。佐々木医師によれば、「医療設備の充実が高齢者の安心につながるので必ずしも村の理念に反しない」とのことである。
10. 松島・加茂（2003）p.26
11. その仕組みは、一部負担金を村が肩代わりするというものであった。
12. 松島・加茂（2003）p.24
13. 松島・加茂（2003）p.33
14. 寺山（1996）によれば、家族以外の他人との交流は、自己の存在を明らかにするうえで重要であり、それが精神的な自律につながるという。
15. 小林・名取（2004）pp.22-23によれば、「財政環境が悪くなるにしたがって、他の事業を優先的に整備すべき項目として挙げる自治体が多くなっている。これは、道路や下水道といった基礎的なインフラ整備が、依然として重視されていることの影響である。しかしながら、高齢化率と財政状況はマイナスの相関がある。したがって、高齢化率の高い自治体ほど他のインフラの整備状況が悪く、高齢者福祉事業が相対的に重視されていないという傾向がある。」という。
16. これについては、前述したとおりであるが、たとえば、長野県小川村も、看護婦や7、8人のヘルパーがポケットベルを持ち、24時間体制でケアを行うというように在宅福祉を推し進めている。また、県独自の活動として保健指導員会や108市町村で行なっている食生活改善推進員などがある。
17. 地方から独自の政策を発信したキーパーソンとしては、たとえば、大分県の一村一品運動を推進した前大分県知事平松守彦（任期1979～2003）などがいる。
18. 松島・加茂（2003）p.27
19. 松島・加茂（2003）p.24
20. 「あさぎり館」におけるお年寄りへのインタビュー結果
21. 図1、図2参照
22. 安曇野アイターン友愛会ホームページ



23. 白馬村、小谷村ホームページ
24. 松島・加茂（2003）p.23
25. 長期的、また継続的に在校生徒数に大幅な増減はない（表 2 参照）ものの、小幅な増減があるのは一般の転出入に加え、山村留学制度によるものであると考えられる。
26. 財団法人育てる会ホームページ「育てる会の歴史」
27. <http://www.greenwood.or.jp/>
28. <http://www.pref.nagano.jp/soumu/shichoson/jiritu/yasuoka.pdf>
29. 全国過疎地域自立促進連盟 <http://www.kaso-net.or.jp/koryu/05.pdf>
30. 泰阜村役場教育振興係池田真理子様へのインタビューより
31. 金沢小学校・市谷小学校 ふるさと交流推進事業：<http://www.kaso-net.or.jp/koryu/09.pdf> より
32. 泰阜中学校でのインタビューより
33. このグラフは、総額を現在の国税 5 税法定率のみとし、段階補正事業補正の見直しおよび人口推移を反映して試算されている。これは、依存財源が最も削減された場合の試算であるので実際はこれより削減幅は小さいと推測される。
34. 泰阜村役場（2003 b） p.17
35. 佐々木医師へのインタビューより

## 参考文献

- 寺山久美子編．1996．『講座高齢社会の技術 4 ケアの技術』
- 小林良彰・名取良太．2004．『地方分権と高齢者福祉』慶応義塾大学出版
- 松島貞治・加茂利男．2003．『「安心の村」は自律の村—平成の大合併と小規模町村の未来』自治体研究社
- 泰阜村役場．2003 a．『「自律」の自治体をめざして～泰阜村からの提言』長野県下伊那郡泰阜村  
<http://www.pref.nagano.jp/soumu/shichoson/jiritu/yasuoka.pdf>
- 泰阜村役場．2003 b．『やすおか自律への道 求められるスピーディな改革とスローな村づくり～泰阜村自律（立）構想～』長野県下伊那郡泰阜村
- 泰阜村役場．2004．『風の歳時記—2004 年泰阜村勢要覧 資料編』長野県下伊那郡泰阜村

## ホームページ

- 厚生労働省 HP. <http://www.mhlw.go.jp/>
- 泰阜村 HP. <http://www.vill.yasuoka.nagano.jp/>
- 安曇野アイターン友愛会 HP. <http://www.miasa.ne.jp/~sizuka/index-i-turn-uikai.htm>
- 白馬村 HP. <http://www.vill.hakuba.nagano.jp/>
- 小谷村 HP. <http://www.vill.hakuba.nagano.jp/>
- 育てる会 HP. <http://www.sodateru.or.jp/toppage.htm>
- 金沢小学校・市谷小学校 ふるさと交流推進事業. <http://www.kaso-net.or.jp/koryu/09.pdf>

---

## 第 3 章

---

# 泰阜村の小・中学生に対する文化教育 の現状と課題

## —伝統文化教育、環境教育と国際理解 教育を通して—

はじめに

1. 学校と地域の文化教育の目的・方針と活動内容
2. 児童、生徒、保護者の文化教育の受け止め方とその影響
3. 結論
4. 提言

参考文献

執筆者

(ワーキング・グループ 3)

庄司智子\*\*

佐々木織恵\*

大槻鮎香

金智淑

高味すこやか

陳愛国

蒙 胤

指導教員

木下徹

\*\* グループ・リーダー \* サブリーダー

## 謝辞

今回の調査にあたり、泰阜中学校、泰阜北小学校、泰阜南小学校の先生方および生徒・児童の皆さんにはお忙しい中、快く協力していただいたことを心よりお礼申し上げます。

## はじめに

### 研究の背景

過疎化・グローバル化が進む現代、泰阜村では小・中学生に対して、学校と地域において伝統文化教育・環境教育と国際理解教育を行っている<sup>1</sup>。泰阜村における伝統文化教育・環境教育の意義は、過疎化が問題となっている中、子ども達が自分たちの生活する地域の自然環境や生活文化をよく学び、それらの尊さを理解することで村に対する帰属意識を高めることと言える。一方、国際理解教育の意義は、子ども達の視野を広げ、国際感覚を身に付け、グローバル化の流れに適応する人材を育成することと言える。本研究の目的は、泰阜村におけるこれらの伝統文化教育・環境教育・国際理解教育が、児童・生徒に与える影響を実地調査によって明らかにすることである。以下、伝統文化教育・環境教育・国際理解教育をまとめて指す言葉を、文化教育と定義する。

### 問題の所在

総合的な学習の時間の導入に伴い、学習指導要領には、地域や学校の独自性を生かした教育・国際理解を初めとする従来の教科をまたがるような教育の重要性が書かれているものの、その具体的な方法については現在研究が進められている段階である<sup>2</sup>。また、過疎化が進む中で、実際の学校現場でこれらの教育がどのように行われているかも明らかになっていない。

### 調査課題

伝統文化教育、環境教育、国際理解教育は児童・生徒にどのような影響を与えているのか。

### 仮説

泰阜村では、過疎化を食い止めるため、伝統文化教育が児童・生徒の帰属意識を高めるための手段として用いられていることが予想される。また、泰阜北小学校、泰阜南小学校のホームページを見る限り、国際理解教育はそれほど盛んに行われていない印象を受けた。一方、情報化社会の中で、児童・生徒はテレビやインターネット、本、雑誌などを通して、村の外の社会についての多くの情報を得ていることが考えられる。そのため、国際理解教育よりもテレビなどから得る情報によって、児童・生徒の村の外への関心は高められていることが予想できる。そこで、以下のような仮説を立てた。

伝統文化教育、環境教育、国際理解教育の中では伝統文化教育が児童・生徒の帰属意識の形成に最も大きな影響を与えており、伝統文化教育、環境教育以外の要因が村の外への関心を高めて

いるようである。

### 関連する調査課題

1. 学校は文化教育を通して児童・生徒をどのように育成しようと考え、どのように教育を行っているか。
2. 地域は文化教育を通して児童・生徒をどのように育成しようと考え、どのように教育を行っているか。
3. 子ども・親は文化教育をどのように受け止めているか。

### 調査スケジュール

|           | 午前              | 午後                          |
|-----------|-----------------|-----------------------------|
| 10月12日（水） | 泰阜村役場・泰阜北小学校    | 泰阜北小学校                      |
| 10月13日（木） | 泰阜村教育委員会・泰阜南小学校 | 泰阜南小学校                      |
| 10月14日（金） | 泰阜中学校           | NPO 法人グリーンウッド自然体験<br>教育センター |

### 調査対象

#### ● 泰阜北小学校

##### 訪問目的

泰阜北小学校の総合的な学習の時間に行われる伝統文化教育が、地域社会に関与する態度や能力を備えた子どもの育成に果たす役割を知る。

##### 調査項目

- ・総合的な学習の概要及び課題を調べる。
- ・総合的な学習による児童の帰属意識への影響、総合的な学習における教員・児童・保護者の意識及び地域住民と学校の連携を調べる。

##### 調査方法

- ・授業見学をする。
- ・校長先生・教頭先生・児童（6名）と面談をし、児童（19名）・保護者に対してアンケートをする。
- ・授業計画などの資料を入手する。

#### ● 泰阜南小学校

##### 訪問目的

泰阜南小学校のホームページを見る限りでは、学校と村とのつながりが強く見られるので、どのような目的で様々な行事が行われているかを調べる。

**調査項目**

- ・総合的な学習の概要及び課題を調べる。
- ・総合的な学習による児童の帰属意識への影響、総合的な学習における教員・児童・保護者の意識及び地域住民と学校の連携を調べる。

**調査方法**

- ・授業見学をする。
- ・校長先生・教頭先生・教員（2名）と面談をし、児童（26名）・保護者に対してアンケートをする。
- ・授業計画などの資料を入手する。

● 泰阜中学校

**訪問目的**

中学校の伝統を守る教育における帰属意識を高める機能、国際化・グローバル化に適応する人材を育成する機能を調べる。

**調査項目**

国際交流事業、環境教育及び伝統的な文化教育の概要とそれぞれに対する校長先生・教員・保護者・生徒の意識を調べる。

**調査方法**

校長先生・教員（6名）・生徒（4名）と面談をし、生徒（64名）・保護者に対してアンケートをする。

● 泰阜村役場

**訪問目的**

政策レベルにおける文化教育の方針を知る。

**調査項目**

文化教育における村の政策、国際交流の推進に対する村の方針、村として教育分野（義務教育）に期待すること（どのような人材を育てようとしているか）、Uターン状況、現在の課題を調べる。

**調査方法**

教育委員会に対する面談を行う。

● NPO 法人グリーンウッド自然体験教育センター

**訪問目的**

泰阜独自の「環境教育」とは何か、そして村との結びつきは何か、また小・中学校の教育において「自然体験」「生活体験」などの「環境教育」はどのような役割があるかを調べる。

**調査項目**

- ・小・中学校との連携について（学校における伝統文化教育との関係等）調べる。
- ・グリーンウッドの活動が特に村の子ども達に与える影響（帰属意識の高まり、外部の人と

の交流による自己理解、他者理解)、グリーンウッドにおける環境教育と国際理解教育(北東アジア地域)の相互関係についての見解、また、すべてのプログラムに関して、運営プロセスの詳細(子どもの集め方、具体的なプログラムの内容、事業終了後の評価方法とその成果)を調べるとともに、グリーンウッドのこれからの展望を知る。

#### 調査方法

NPO スタッフの方に対する面談を行う。

## 1. 学校と地域の文化教育の目的・方針と活動内容

### 1-1. 泰阜北小学校

#### 全体的な教育目的・方針

泰阜北小学校は、総合的な学習の活動目標を「私たちの泰阜の環境(人的、物的、歴史、自然)の中で、地域を愛し自己を見つめ心豊かに生きていく子供」とし、地域の自然、文化、産業、歴史についての情報収集など環境の整備と地域の人々とのふれあいを通して、郷土を愛する心を育てることを目指している<sup>3)</sup>。村外のことを知るよりも、まずは村のことを知り、学年が上がるにしたがって村外に目を向けさせるようにしている。また、泰阜北小学校は、地域との連携が強く、地域の人々は運動会や音楽会に参加している。教頭先生は、「児童と地域の人との結びつきは、学年が上がるにつれて強まっている」とのお考えである。このような地域の人々との交流を通して、泰阜村への理解が深まることが期待できる。更に、泰阜北小学校では、総合的な学習を通して学んだことをまとめて一度きりで終わるのではなく、課題を見つけ、次につなげることに力を入れている。例えば、4年生が行っている一人暮らしの老人訪問などは、一度訪問するだけでなく、活動を続けていくことを大切にしている。

#### 伝統文化教育

伝統文化教育に関しては、ふるさと学習と呼ばれる時間があり、その目的は、①ふるさとを知ること、②自分は何ができるのかを考えること、③人格を豊かにすることである。これは、直接的には村の担い手を育てるために行われているわけではない。ふるさと学習には、総合的な学習の時間や生活科など学年ごとに行う学習と、しめ縄作りやあまごの放流、わらび取り集会など学年の枠を超えた学習がある。また、泰阜北小学校は「人材バンク」と呼ばれる地域の人々のリストを作成し、地域の人々に総合学習への協力を求めている。教頭先生によると地域の人々は、ふるさと学習に積極的に参加している。

#### 環境教育

環境教育に関しては、環境教育という位置づけで社会科や総合的な学習の時間に指導することはない。しかし、川の汚染度調査やゴミ拾いという活動を授業に取り入れているため、児童たちが村の環境について調べたり、考えたりする機会はある。地球規模の環境問題に関しては、教頭

先生は「自然破壊が進んでいることを児童は知らないのではないか」と考えておられる。

## 国際理解教育

国際理解教育に関しては、グローバルな社会に対応できる人材を育成するため、約 10 年前から、ALT による英語指導が月に一回行われている。教頭先生は、この ALT による英語指導のおかげで、子ども達は外国人ということを気にせず、積極的に話しかけるようになったと考えておられる。また、グリーンウッド主催の北東アジア子ども交流事業の一環で、モンゴル、韓国の子どもが泰阜北小学校を訪問し、児童と文化交流をする機会があった。教頭先生によると、今のところ国際理解教育に関してこれに更に追加するような計画はないということである。

### 1－2．学校美術館

#### 学校美術館の概要

全国でも例を見ない学校美術館は、正に泰阜村の精神的な核となっている。昭和 5 年（1930 年）、全国的な不景気の中、当時の吉川宗一校長は、絵や彫刻、書などの美術品購入を吉沢亀弥村長並びに村議会に建言した。「貧しいけれども、心は貪しない」<sup>4</sup> という信念の基、「将来、村をしょって立つ子供たちの夢や愛を豊かに膨らめてやるのが大事だ」<sup>5</sup> と考えたのである。泰阜村出身で彫刻家の倉沢興世は全面的な協力を約束し、その後も児童・生徒までもが寄附を寄せ、教員や地域の人々の協力で次第に高名な作家の美術品が増えていった。昭和 29 年（1954 年）、学校の裏山に宇治の平等院風を模した左右対称の美しい美術館を建設した。昭和 50 年（1975 年）に至り、美術館は老朽化し、修理をしても美術品の管理に適さなくなったため、現在の校舎内の展示室に作品を移した。その後も寄附や購入・作品修復（表装・鋳造等）を続け、今では収蔵作品が 340 点を越える程になり、年間約 600 人の見学者が鑑賞に訪れるようになった。

現在学校美術館は、村の教育委員会で管理されており、学芸員が教育委員会に一人いる。泰阜北小学校では、伝統的に校長、教頭のどちらかが美術教師である。美術館は主に参観日などに利用され、教頭先生によると利用者は地域の人々で、児童の利用は二ヶ月に一度程度である。美術館では年に一度、企画展が催され、美術館の展示品は美術館運営審議会によって審議され、年に 4～5 回入れ替えられる。展示品は、現在はあまり購入されておらず、地域の人からの作品の寄附の受け入れも慎重に行われている。

### 1－3．泰阜南小学校

#### 全体的な教育目的・方針

伝統文化教育・国際理解教育・環境教育の中で特に重視して行っている教育はなく、バランスをとるようにされている。そして、目の前にいる子ども達にとって必要なものは何かということを考えて教育内容を決定されている。総合的な学習の問題点は、農業体験や伝統文化教育など以前から取り組んできたことに加え、新たなことをするのが難しいという点である。総合的な学習の内容は年間スケジュールによって決まっているものもあり、児童の要望と村人の意見を反映し

つつ、自由にテーマを決めていくものもある。また、担当教員の得手・不得手、児童の反応や意欲などを含め、担当教員が題材として適しているかどうかを判断して決定している。これらの全体的な教育目的・方針は泰阜南小学校の教員の方々とのインタビューに基づき記したものである。

## 伝統文化教育

学校側の話によると、泰阜村は厳しい地形であり、また子ども達同士が離れて住んでいるため、子ども達が集まって野遊びをするなど自然に触れる機会が少ないようである。そこで、学校側が企画して、子供達に自然に触れる機会を与えることで自然の良さに気づかせ、村への帰属意識を養うことを伝統文化教育の目的としている。

週に一回の総合的な学習の時間は、「南山の時間」とし、太鼓を習うなどしている。また、教育委員会の協力を得てやまびこ館主催の行事として、竹の子掘り、ナメコ採り、ひょうたん作りなどを行っており、学校側の話によると、児童たちはこれらの活動に興味を示し、意欲的であるという。総合的な学習の時間以外では、「わくわく講座」を開き、地域の人々から竹工作・ゆべし・餃子作り、昔の遊び、絵手紙の書き方、鳴神太鼓などの伝統文化を学んでいる。また、お世話になった方にはお礼の手紙を出したり、運動会に招いたりしている。泰阜南小学校は、「人材マップ」と呼ばれる地域の人々のリストを用い、地域の人々に伝統文化教育への協力を求めている。

また、泰阜南小学校には、帰属意識を育てて欲しいという意見が地域の人々から寄せられており、具体的には樽木踊りに力を入れてほしいとの声がある。

## 環境教育

泰阜南小学校における環境教育は、教科と関連させて行われている。例えば、3・4年生の場合は社会科で身近なごみ問題について取り上げている。5年生の場合は、国語の時間に昔はごみをどのように処理していたか、またシンガポールやドイツの事例を用い、外国ではどのようにごみを処理しているのかをインターネットを用いて調べたりしている。また、クリーンセンターの見学も実施されている。

## 国際理解教育

この学校における国際理解教育の目的は、お聞きした説明によると外国人との交流によって、世界には色んな人がいて互いに認め合うことが重要であること、そして世界の中には貧しい国の人もいることを知り、自分たちが幸せであることに感謝しなければならないということを学ばせることである。

総合的な学習の時間内でのALTの授業は月に1回行われ、授業内容はALTの担当教員に任されているが、学校側が特定の内容を依頼することもある。低学年では英単語を使ってゲームを行い、高学年では異文化について学んでいて、児童はALTの授業を楽しんでいるようである。しかし、授業内容は、英語教育に傾いていることが児童に対するインタビューから明らかになった。また、社会科の授業内では、日本や世界のニュースを題材にして児童が事実や感想を発表し、自分の気持ちを他人に伝える訓練がされている。これは、児童がニュースに興味を持つきっかけにもなっている。その他、日本と他国の関わりについて知るため、物の流れというテーマで貿易に



ついて学んでいる。

泰阜南小学校では、以前グリーンウッド主催の北東アジアの子ども交流事業の一環で外国の子どもとの交流会を行ったが、短時間であったため、児童に対する影響はあまり見られなかったとのことである。

なお、今後の課題としては、校内に国際関連の図書を常置することが挙げられた。

## その他

泰阜南小学校では、人数分のパソコンを揃えており、1年生から申し出により使用できるようになっている。学校に本があまり揃っていないため、インターネットを用い、調べ物をしたり、地域のことを調べたりしている。

また、児童の表現力を豊かにし、感性を育めると共に村への帰属意識を高めるために、俳句作りが行われている。4年生からは季語を少しずつ教え、子供達も俳句を楽しんでいる。教員も年に二回俳句を書き、文集にも載っている。学校側としては、将来、子供達が村を出た後、仕事があつて戻ってくることが難しくなっても、心の中に故郷があることで心の支えになるのではないかと期待されている。

教員と村の関係については、教員が新しく赴任してくると、まず村めぐりをし、更に教員が村の行事やPTAの活動にも積極的に参加する、といったことによって村との関わりを持つ努力がされている。

### 1－4．郷土資料室

郷土資料室は昭和55年に泰阜南小学校の新校舎完成の際に、校舎3階の一室に設置された資料室である。昔ながらの農具や郷土の文化財などを使って授業で活用することによって、児童に昔の古いもの、文化財などを身近に感じさせることが資料室設置の目的となっている。

郷土資料室は、泰阜南小学校の全校児童が見学できる管理体制になっており、清掃も毎日児童によってなされている。特に高学年の児童は、理科、総合的な学習の時間などの教科で常に郷土資料室を見学して展示物に関するレポートを書くなどして、資料室を大切に利用している。そして郷土資料室は児童のみならず、泰阜村の住民にも開放されている。1年間あわせて20、30名の地域住民に利用されている状況である。とりわけ村の老人クラブは年に3回も資料室を見学している。

郷土資料に対する親近感の養成において、資料室は大きな役割を果たしている。そして地域の文化伝承の場としての資料室の存在も強くアピールされている。しかし、3年生以下の低学年による資料室の活用方法の検討やその教員らの利用意識の向上が今後の課題になると考えられる。

### 1－5．泰阜村中学校

#### 全体的な教育目的・方針

ここでは誠実で潔癖、知性と感性の豊かな、思いやりのある人に育てる事を学校目標に掲げて

いる。豊かな自然に囲まれたこの中学校では、俳句作り・村活動への参加・満蒙研修・NPO との提携などユニークな取り組みが数多く行われている。教授方法は、1 年生では「知る」、2 年生で「体験する」、3 年生で「未来につなげる」方法をとっている。小学校と比べ、より全人的な育成を目指しているものの、やはり地域を知る教育に注目しており、それが子どもの育成のベースになると考えられている。泰阜村の子ども達は、泰阜村の職業難の影響を受けて、多くは自宅を離れ、村外での職を見つけ生活をするという、都会の子とは異なる決断を迫られることになる。その時に適切な判断が出来るように、個を確立し、自己決定が出来、進んでいける子の育成を重視している。

## 伝統文化教育

伝統文化教育の目的・方針は、①地域への愛着を高め、生徒のアイデンティティの基盤となるものを作ること、②地域の伝統を守ることであり、一度でも体験させることをその方針としている。活動内容は主に樽木<sup>6</sup>踊りで、地域の人（80、90 歳）が中学校の樽木クラブに指導に来たり、中学生が地域の練習に参加したりして活動している。ご担当教員の印象は、この教育の成果は、「クラブに参加している子は楽しんでいるが、全体としてすごく興味を持っているわけではない。親の伝統文化への興味の温度差が子どもに伝わってきている。」とのことである。

## 環境教育

環境教育はある体系に基づいて行われるという形にはなっていない。ただ、地域の自然への愛着を高めさせるために、総合的な学習の時間の中で、ごみ・資源に関する学習、水質検査などを行い、泰阜村と他の地域の比較をしている。これは泰阜村の自然に愛着と誇りを持たせる意図もある。

## 国際理解教育

国際理解教育は、「どんな小さな村でも、自分の国を知ることが、国際人であるためには必要である。」という考えの基に行われている。授業は、ALT との交流の中で「自文化理解」と「異文化理解」を促す活動を、総合的な学習の時間内の 35 時間を使って行われている。国際理解教育は、英語科の教員が担当し、英語の授業の延長として、カリキュラム編成が行われているが、教員は、国際理解教育をやっているという意識はあまりない、とのことである。ただ、その他の教科の中で（社会科の「世界の地理」など）教科書の中で出てくるテーマを用いて、随時行うことはある。教員は、子ども達は興味を持って取り組んでいるため、国際理解教育は一定の成果を挙げているとお考えである。また、泰阜村の国際理解教育は、人数が少ないので ALT と子ども達は関係を密に持つことができ、小さな村だからこそ柔軟にいろんな要素（NPO のイベントなど）を入れることができるというメリットがある反面、地理的に、どこかへ出かけていって学習する機会は持ちづらい点が改善を要する面として挙げられる。

## その他

先生方のお話によると、泰阜村の生徒は、狭い人間関係の中で人見知りしがちで、言葉で表現

しなくてもなんとなくお互いを理解できることが多い。そのため、中学校での教育の課題は生徒に将来そのような「以心伝心」的でない環境に置かれた場合の、言葉による明示的な表現力を身につけさせることである。

将来の生徒の進路は基本的には生徒自身の選択であるが、国際的なことに興味を持ち、実際に外国のセミナーに参加したり、高校で国際科に進む生徒もいる。また、泰阜村を将来の生活の場として選ぶ生徒もいれば、村の外に出て行く生徒もいる。

#### 関連する調査課題に対する回答

1. 学校は文化教育を通して児童・生徒をどのように育成しようと考え、どのように教育を行っているか。

仮説：小学校は地域との連携が強く、伝統文化教育に力を入れており、村に対する帰属意識の高い児童の育成に主眼を置いている。中学校では、幅広い視野を持った生徒の育成を目的とし、伝統文化教育、環境教育、国際理解教育がバランス良く行われている。

調査結果：学校は、人格を豊かにする教育に最も力を入れているが、帰属意識を高めることを視野に入れて地域に密着した教育を行っている。しかし仮説にあるように伝統文化教育に力を入れているわけではない。中学校では仮説にあるように全人的教育を行っており、小学校と比べ、国際理解教育にも力を入れているが、基本的に地域に主眼を置きつつも幅広い学習内容となっている。また、教員や教頭先生によると学校では、環境教育はあまり行われていない。

### 1－6. 泰阜村教育委員会

#### 伝統文化教育

伝統文化教育に関して、村は地域の学習を推進しており、教育委員会は総合的な学習の時間の中で樽木踊りを取り上げて欲しいと要望している。その他にしめ縄、こんにゃく、ゆべしなど伝統的なものもあるが、具体的に何をするかは学校に任せている状況である。教育委員会は、達人の紹介など人材探しの面で伝統文化教育をサポートしている他、村の予算で樽木踊りで使う笛を購入している。また、教育委員会の職員も樽木踊りに参加されており伝統文化継承に積極的に関わっていると言える。教育委員会としては、伝統文化を学ぶことによって、村にはいいものが残っているということを子どもに実感して欲しいと考えており、村を知り、村を好きになることによっていずれは村に戻ってきて欲しいと考えているが、現実はなかなか厳しいことが分かった。

#### 国際理解教育

国際理解教育について、村は中国方正県への中学生派遣を推進している。平成9年から中国方正県と友好提携を結んでおり、平成13年から中学生に歴史認識をしてもらうことを目的として中学生同士で交流を図っている。教育委員会としては、この取り組みは今後も継続して行っていくと考えているが、最近の反日感情の強まり、SARS、生徒の保護者の歴史認識の希薄などが中国方正県への中学生派遣を困難にさせている。他の取り組みとしては、中学校のALTが月に

一度小学校を訪れることにより異文化を取り入れる活動を行っている。国際理解教育を通じて自分たちとは異なる人たちがいるということを実感して欲しいと考えていることがインタビューから分かった。

## 環境教育

村が環境教育として行っているものとして「花いっぱい運動」が挙げられる。この活動は、8月のロードレースに向けて6月に教育委員会がマリーゴールドの苗を配布し、老人クラブが中心となって各地区で行われる。村民が共に一つの行事に参加することが目的であり、村の人口の約半分が参加している。こうした活動を通して、村の自然の素晴らしさを子どもに伝えることが環境教育の目的である。

## その他

現在、泰阜村が抱えている教育問題として、子どもの数の減少と教員と地域の関わりの希薄さが挙げられる。子どもの減少に関しては、現在1人しかいないクラスもあることから将来的には小学校の南北の統合も検討されている。この点では、グリーンウッドを通じて山村留学をしている児童・生徒が、村の複式学級解消に有る程度貢献している。教員と地域の関わりについては、授業以外での関わりが少ないことが問題視されているようである。これは飯田市など他地域から泰阜村へ通えることに起因しており、現在村が提供してきた教員住宅も解体している状況である。

### 1-7. NPO 法人グリーンウッド自然体験教育センター

## 伝統文化教育

泰阜村の子ども達は、自然は豊かであるものの、厳しい地形で生活しているため、家でゲームをして遊ぶことが多く、また子ども達同士が離れて住んでいるため、友達と一緒に遊ぶ機会が少ない。そのため、泰阜村では子どもに自然や友達と触れ合う機会として、「やすおか土曜学校」が行われている。活動は、施設の中、あるいは「あんじゃね」の森（学友林）で行われている。企画はNPO 法人グリーンウッド自然体験教育センター（以下、グリーンウッド）が担当し、教育委員会の許可を得て、学校に広報を依頼している。伝統文化に関する活動は、地域の人々が指導している。やすおか土曜学校の活動内容は、わらじ作り、中国の餃子作り、アマゴの観察、山菜取り、ツリーハウス作り、キノコ狩り等がある。やすおか土曜学校に参加する子どもは、普通3、4人で多い時は10-15人である。地域の人々は、村の達人として講座に参加することを楽しみ、子ども達に伝統や文化を教えることを誇りに思っている。

## 環境教育

グリーンウッドに関する資料及びグリーンウッドのご担当の方に対するインタビューによると、「夏・冬の信州子ども山賊キャンプ」は、関東・中京の子ども達を主な対象とし、自然体験を通して、自分には何でもできる力があるということ子どもに理解させることを目的としている。また、泰阜村の子ども達にも都会の子ども達と交流する機会を与えることを目指し、村の夏休み

には泰阜村の小学生は無料で参加できるようにしている。

また、グリーンウッドは、「暮らしの学校 だいだらぼっち」と呼ばれる山村留学事業を行っている。暮らしの学校では、暮らしの中に学びの原点があると考え、自分達で暮らしを作り上げていくことを大切にしている。子ども達は、一年間、一ヶ月、一週間のスケジュール、そして生活のルールを話し合いで決定し、自分達で家事を行っている。「暮らしの学校 だいだらぼっち」に来ている子どもの多くは村が好きである。その他、自然災害によって、ショックを受けた子どもを「暮らしの学校 だいだらぼっち」に呼び、自然体験によって、自然の良い面を伝えるという試みもなされている。

## 国際理解教育

北東アジア子ども交流事業（KIDS' AU—子ども達のアジア連合）は、子どもに隣の国に友達がいることを理解させること、歴史認識のきっかけを与えることを目的として行われている。中国、韓国、モンゴル、ロシア、北朝鮮、日本の6ヶ国の子ども達が参加している。この事業は、「100粒の種をまこう」というスローガンのもとで100人がキャンプに参加し、一週間で共に過ごすことを活動内容としている。去年は日本で、今年は韓国で交流キャンプが行われた。来年はモンゴルで行われる予定である。子ども達は、外国の子ども達との交流を楽しみ、言葉が通じなくても分かり合えることを学んでいる。また、これを機に文通を始める子ども達もおり、文通を通してお互いの国の歴史を学んでいる。

### 関連する調査課題に対する回答

2. 地域は文化教育を通して児童・生徒をどのように育成しようと考え、どのように教育を行っているか。

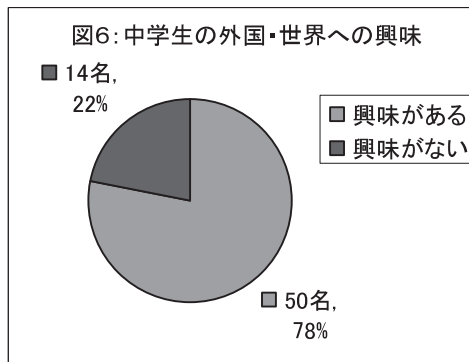
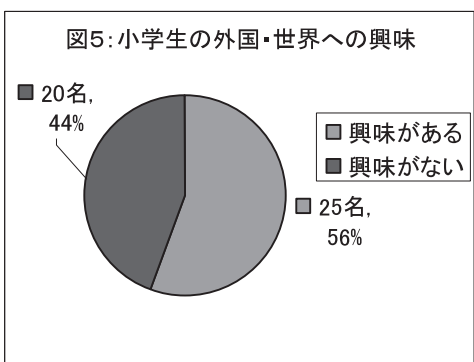
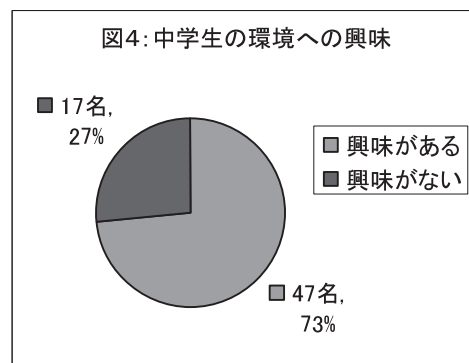
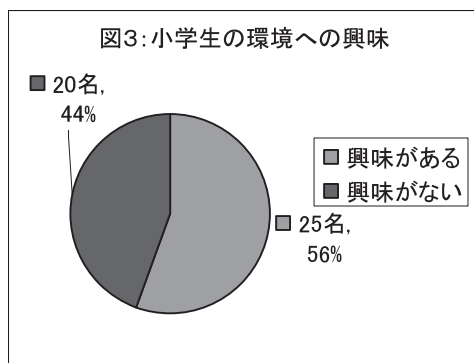
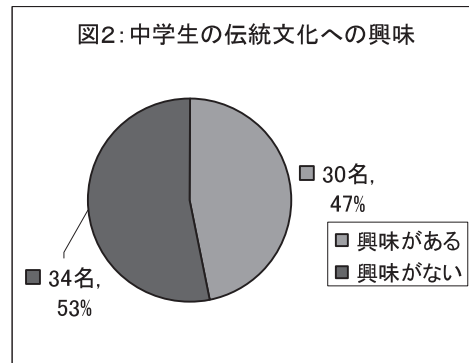
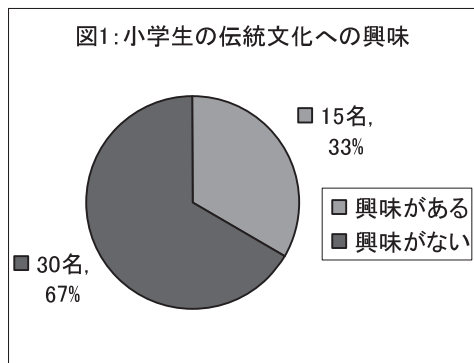
仮説：地域の自然や文化の継承に貢献できる人材の育成を目的とし、帰属意識を高めるような伝統文化教育、環境教育を中心に行っている。

調査結果：村は、帰属意識を高める教育を推進しており、伝統文化教育・地域に根ざした学習を行うよう学校に要請していることが教育委員会に対するインタビューから明らかになった。この点では、仮説はほぼ立証されたと考えられる。

## 2. 児童、生徒、保護者の文化教育の受け止め方とその影響

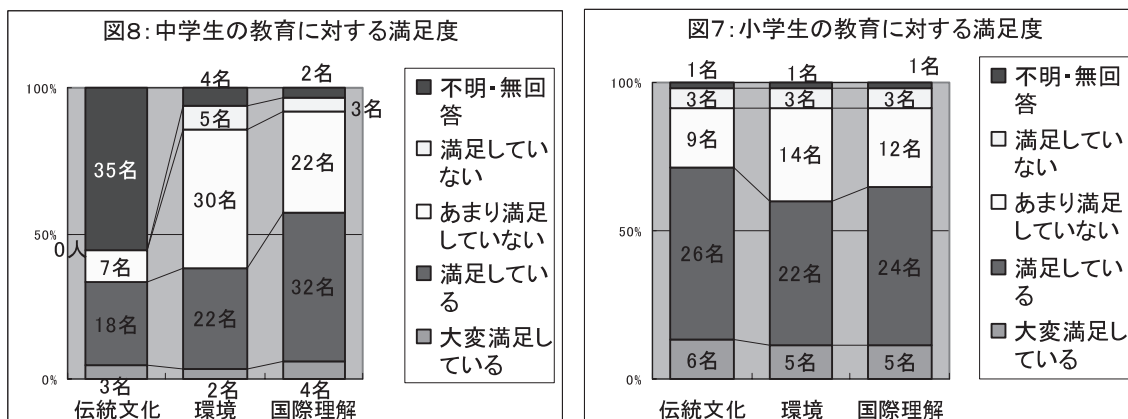
この節では、泰阜北小学校、泰阜南小学校の児童（45名）と泰阜中学校の生徒（64名）を対象に行った文化教育に関するアンケート調査の結果を図表化し、分析を行った。なお、小学校のアンケート調査の結果は、泰阜北小学校、泰阜南小学校の回答を合計したものである。

## 2-1. 伝統文化、環境、外国・世界への興味



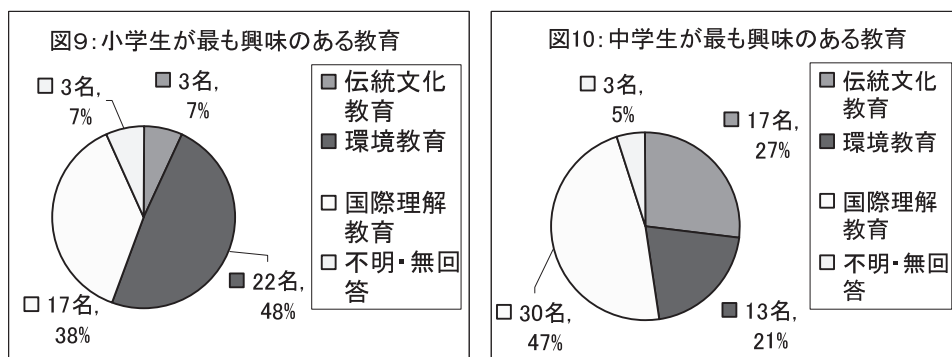
小・中学生の伝統文化、環境、外国・世界への興味に関する回答結果を比較すると、伝統文化に興味を示している小・中学生より、環境、外国・世界に興味を示している小・中学生が多いという結果が得られた。また、小学生と中学生を比較した結果、小学生よりも中学生の方が、伝統文化、環境、外国・世界の各分野において興味を示す生徒の占める割合が高いことが分かる。

## 2-2. 文化教育に対する満足度



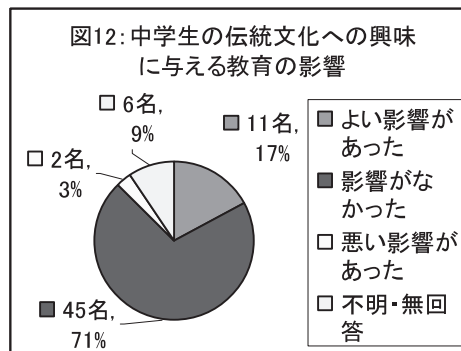
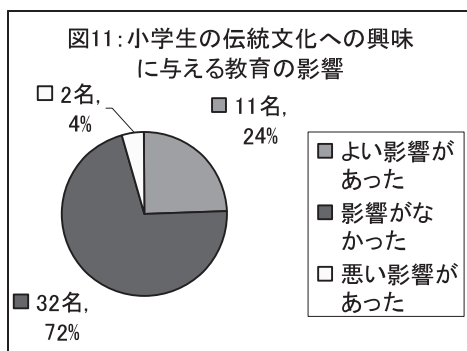
小学生は伝統文化教育、国際理解教育、環境教育の順に満足している。中学生の環境教育に関する満足度に関しては、「大変満足している」、「満足している」と答えた生徒が38%であるのに対し、「あまり満足していない」、「満足していない」と答えた生徒は、56%であったため、環境教育に満足していない生徒の割合が高いと言える。

## 2-3. 最も興味のある文化教育

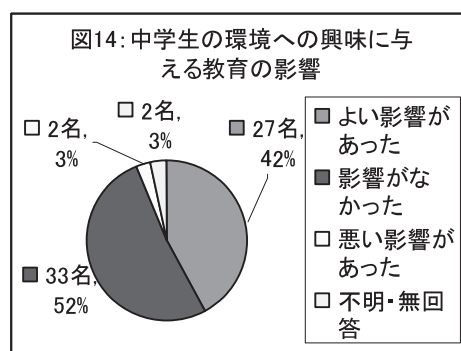
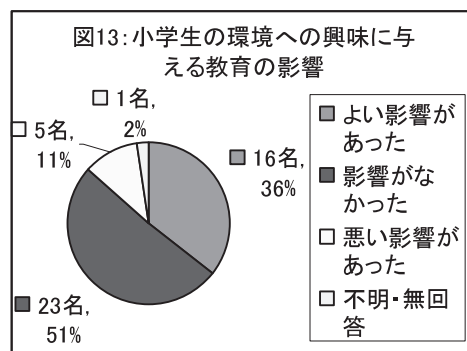


最も興味のある教育に関しては、環境教育と答えた小学生の割合が最も多いことが分かる。それに対して中学生に関しては国際理解教育と答えた生徒が最も多いという結果が得られた。したがって、外への関心が年齢とともに広がっていると言える。

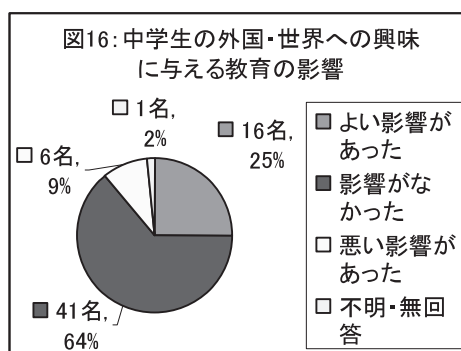
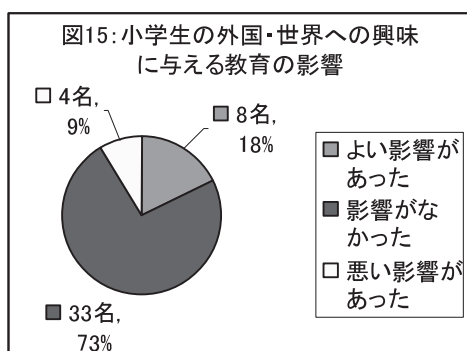
## 2-4. 伝統文化、環境、外国・世界への興味に与える文化教育の影響



全体の約7割の小・中学生が、伝統文化教育の影響が見られず、2～3割程度の小・中学生が伝統文化教育の影響を受けたようである。

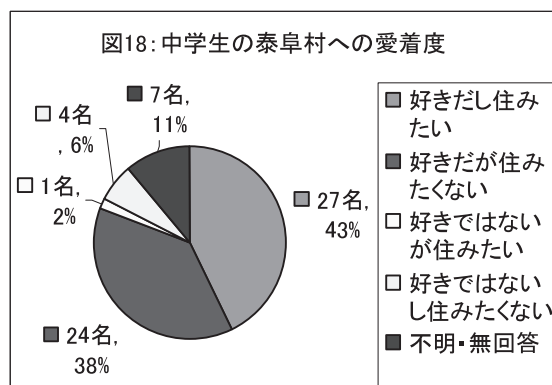
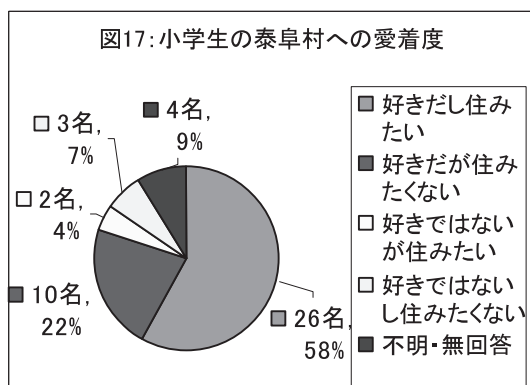


約半数の小・中学生の環境教育への興味は、教育を受ける前後で変わらず、残りの半数が環境教育の影響を受けたようである。伝統文化教育と比べると、環境教育を受けて環境に興味を持つようになった小・中学生の割合は高い。



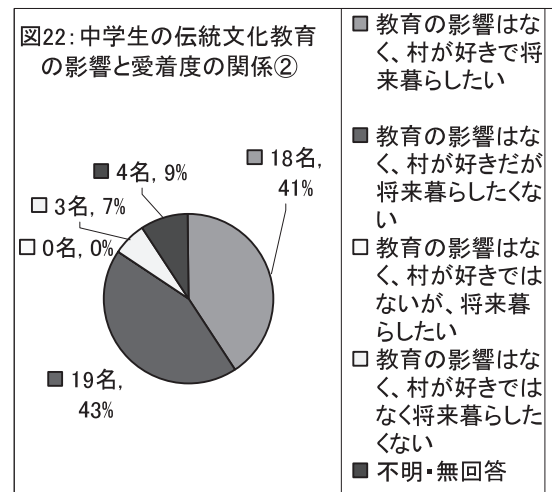
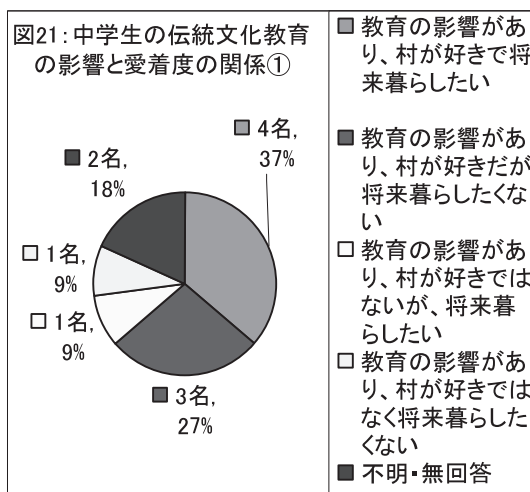
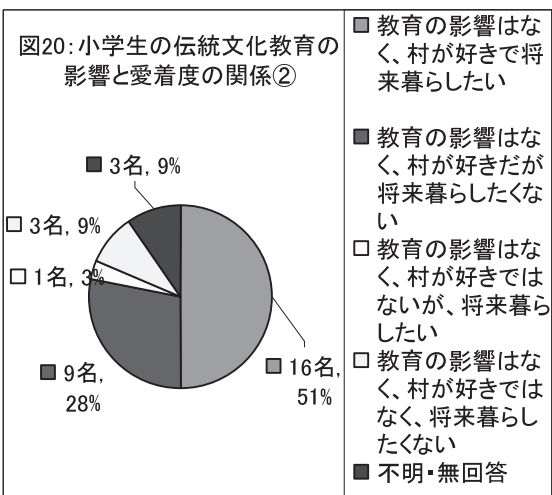
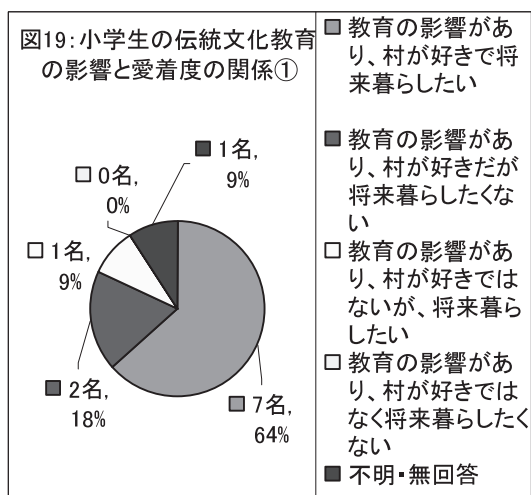
全体の6～7割程度の小・中学生の興味は、教育を受ける前後で変わらず、2～3割程度の小・中学生が国際理解教育の影響を受けたようである。中学生の方が国際理解教育の影響を受けて、外国・世界への興味を持っている生徒が若干多いという結果が得られた。





泰阜村への愛着度に関しては、小学生と比較すると中学生の方が泰阜村を好きではあるが、将来的には泰阜村を出て行こうと考えている生徒が多いという結果が得られた。

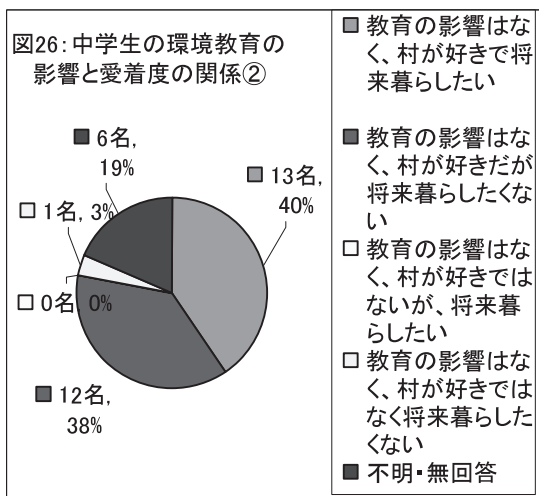
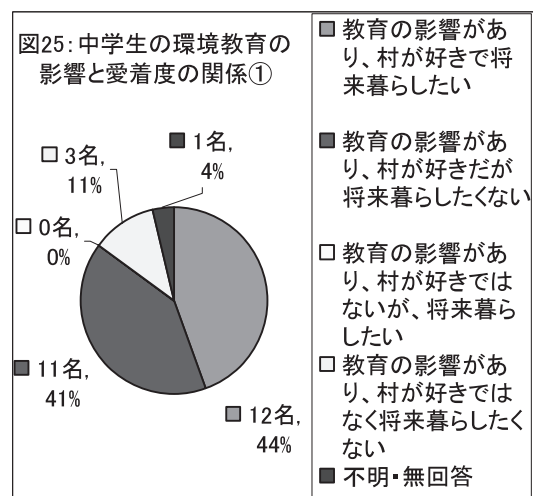
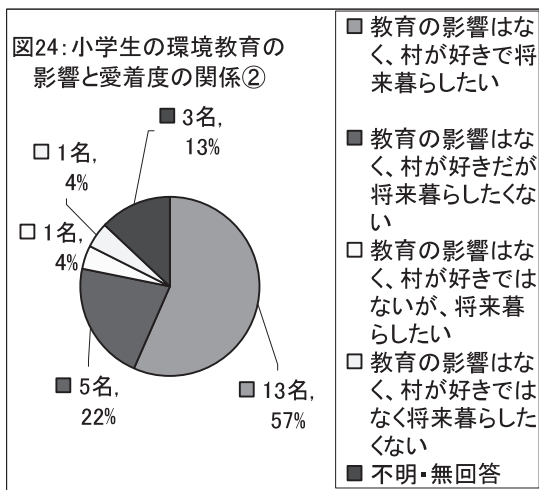
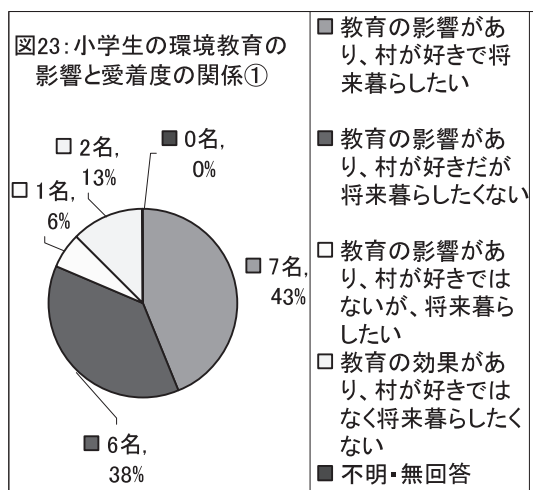
次は、今回の調査で得られた結果の分析を基にし、伝統文化教育の影響と愛着度の関係を見る。



伝統文化教育の影響の有無に関わらず、小学生の5～6割が、泰阜村への愛着を示した。また、「村を好きではなく、将来暮らしたくない」と答えた小学生は、教育の影響があった小学生の中には一人もいなかったが、教育の影響がなかった小学生の中には9%いた。中学生は、伝統文化教育の影響の有無に関わらず、約4割が村への愛着を示し、1割以下が村への愛着を示さなかった。図20、22が示すように、小・中学生ともに共通して、村への愛着に対し、伝統文化教育は大きな影響があるとは言いがたい。

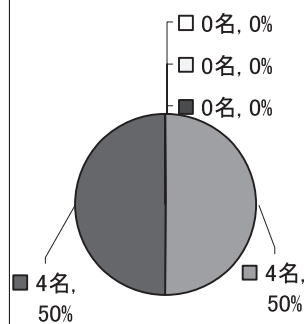
「将来村に暮らしたくない」と答えた小学生は、伝統文化教育の影響があった小学生の中には18%いたのに対し、伝統文化教育の影響がなかった小学生の中には37%いた。また、「将来村に暮らしたくない」と答えた中学生は、伝統文化教育の影響があった中学生の中には36%いたのに対し、伝統文化教育の影響がなかった中学生の中には50%いた。よって、伝統文化教育の影響があった小・中学生は、伝統文化教育の影響がなかった小・中学生よりも将来村に暮らしたくないと考える割合は低く、伝統文化教育が村への愛着に若干影響を与えているようである。

小・中学生を比較すると、伝統文化教育の影響の有無に関わらず、小学生の方が泰阜村への愛着を強く示しており、中学生の方が将来村の外に出たいという意識が強いという結果が得られた。



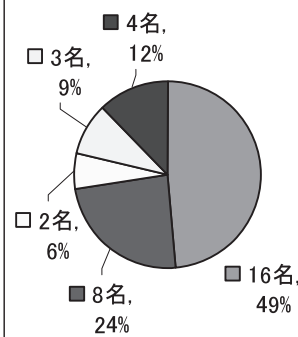
一方、環境教育は、その影響があった小学生の約4割が村への愛着を示しているのに対し、影響がなかった小学生の6割弱が村への愛着を示していることから、これだけを見ると影響がなかった子どもの方が、村への愛着心が強いという結果になる。しかし、もとより相関は因果関係ではないので、この結果から小学生の環境教育の影響と村への愛着心の間に、負の相関性があると考えるのは誤りである。一方、中学生に関しては、環境教育の影響と村への愛着心の相関はほとんど見られない。また、環境教育の影響があった小・中学生に関しては、傾向が類似しており、影響がなかった小・中学生を比較すると、中学生の方が将来村外に出たいという意識が強いという結果が得られた。そのため、以上の結果からは、環境教育の小・中学生の村への愛着心もしくは村外への意識との関係については明白な結果は得られなかった。

図27: 小学生の国際理解教育の影響と愛着度の関係①



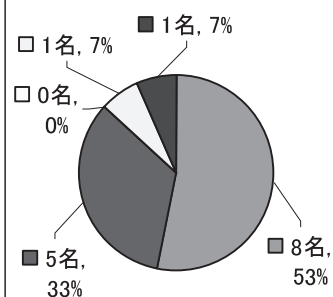
- 教育の影響があり、村が好きで将来暮らしたい
- 教育の影響があり、村が好きだが将来暮らしたくない
- 教育の影響があり、村が好きではないが、将来暮らしたい
- 教育の影響があり、村が好きではなく将来暮らしたくない
- 不明・無回答

図28: 小学生の国際理解教育の影響と愛着度の関係②



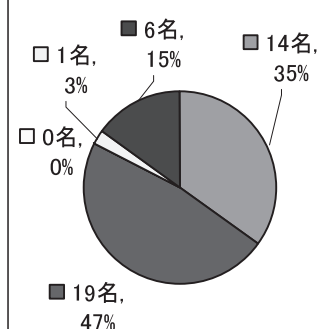
- 教育の影響はあり、村が好きで将来暮らしたい
- 教育の影響はあり、村が好きだが将来暮らしたくない
- 教育の影響はあり、村が好きではないが、将来暮らしたい
- 教育の影響はあり、村が好きではなく将来暮らしたくない
- 不明・無回答

図29: 中学生の国際理解教育の影響と愛着度の関係①



- 教育の影響があり、村が好きで将来暮らしたい
- 教育の影響があり、村が好きだが将来暮らしたくない
- 教育の影響があり、村が好きではないが、将来暮らしたい
- 教育の影響があり、村が好きではなく将来暮らしたくない
- 不明・無回答

図30: 中学生の国際理解教育の影響と愛着度の関係②



- 教育の影響はあり、村が好きで将来暮らしたい
- 教育の影響はあり、村が好きだが将来暮らしたくない
- 教育の影響はあり、村が好きではないが、将来暮らしたい
- 教育の影響はあり、村が好きではなく将来暮らしたくない
- 不明・無回答

国際理解教育の影響の有無によって、小学生の村への愛着度や村外への意識には変化は見られない。一方、中学生に関しては、国際理解教育の影響を受けた生徒の方が村への愛着度が高く、村外への意識はあまり変化がないように見える。国際理解教育の影響を受けた小・中学生を比較すると変化は見られないが、影響がなかった小・中学生に関しては、中学生の方が村外への意識が強いという結果が得られた。ゆえに、国際理解教育と小・中学生の村への愛着度・村外への意

識には、直接的な関係はほとんど見られない。

### ●学校美術館に対する北小学校児童の意識

泰阜北小学校5・6年生の児童に、学校美術館に関するアンケート調査を行ったところ、学校美術館の利用による影響で、芸術作品に興味を持つようになったと答えた児童は、19名中10名で、学校美術館を必要だと考える児童は19名中18名だった。また、学校美術館を利用することで、村を好きになった児童は、19名中16名で大半を占める。しかしながら、実際に最も多く利用していたのは19名中2名の児童による「年5回」という回答であり、児童が学校美術館を利用する機会は少ないと言える。それにも拘らず、学校美術館を自分たちにとって大切だと考えている児童、あるいは誇りに思っている児童が大部分であることも明らかになり、学校美術館は児童の帰属意識を高めていると言える。更に個別のインタビュー結果では、学校美術館を「もっと利用したい」という意見もあった。

### ●郷土資料室に対する南小学校児童の意識

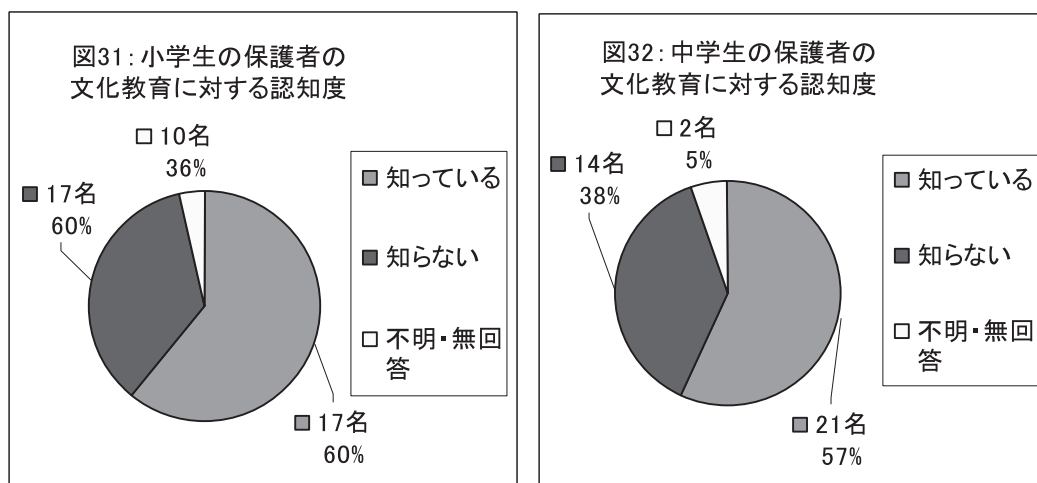
泰阜南小学校5・6年生の児童に、郷土資料室に関するアンケート調査を行ったところ、実際に最も多く利用していたのは26名中13名の児童による「年6回」という回答だった。また、図工の授業で郷土資料室を利用すると答えた児童は23名で、総合的な学習の時間に利用すると答えた児童は19名だった。郷土資料室の利用によって、泰阜村を好きになったと答えた児童は、26名中13名で、郷土資料室を必要だと考える児童は26名中21名だった。以上の結果から見ると、5・6年生の児童が授業で郷土資料室を利用する機会は非常に多いと考えられる。

### ●グリーンウッドの活動に対する児童・生徒の意識

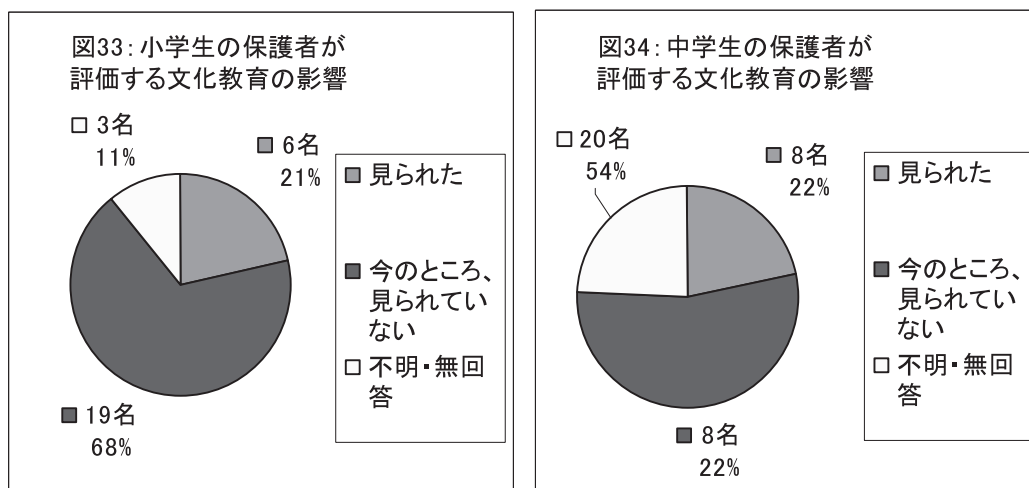
子ども達に対するアンケート調査の結果は、グリーンウッドの活動に参加したことのある児童は約半数で、その内、グリーンウッドの活動が好きであると答えた児童は約半数だった。それに対して、グリーンウッドの活動に参加したことがない児童の内、今後チャンスがあれば参加したいと答えた児童は、約半数だった。グリーンウッド主催の活動に参加した中学生は全員が満足していると答えた。土曜学校には12名の生徒が参加しており、自然の大切さや人間関係など広く学んだようである。

### ●小学生と中学生の保護者の文化教育に対する意識

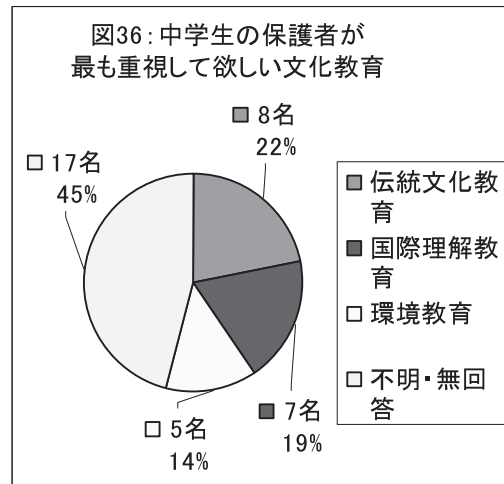
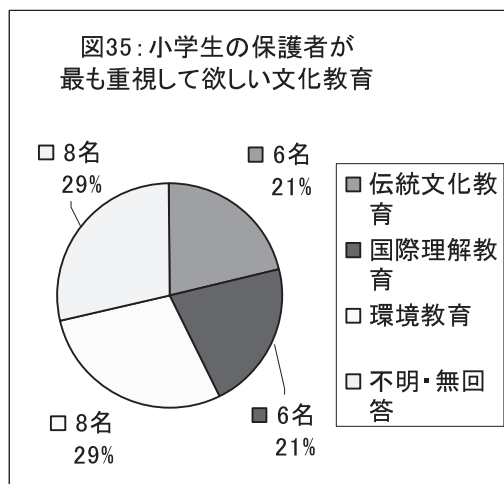
伝統文化教育・国際理解教育・環境教育において、学校または地域がどのようなことを行っているかという問いに対しては、図31・32のような結果が得られた。



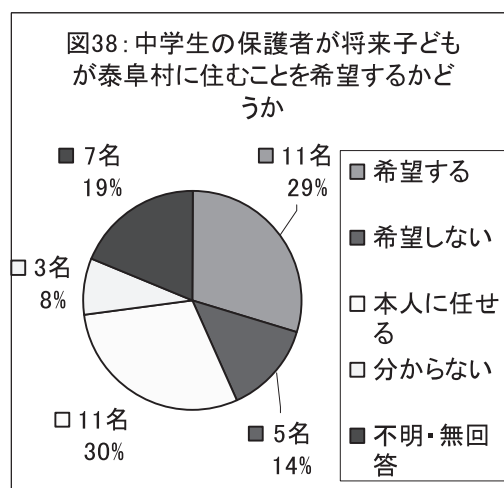
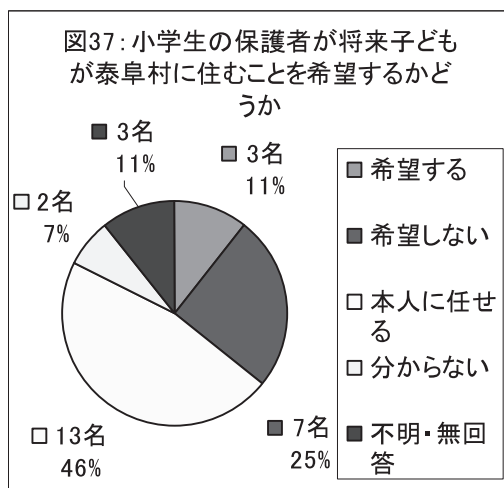
小・中学校共に「知っている」と答えた保護者が半数以上を占め、「知らない」と答えた保護者が約4割であった。文化教育を受けたことによって、子どもに変化が見られたか、という問いに対しては、結果は図33・34のとおりである。



小・中学校共に、文化教育の結果はこれまでのところ顕著には表れていないようである。3つの教育において、それぞれ学んで欲しいことは何かという問いに対しては、伝統文化教育を通じては、村や地域の歴史や伝統、文化を知りたいことを望んでいる保護者が多いという結果が得られた。国際理解教育については、国際社会で生きていくために必要な力を身につけ、視野を広げて欲しいと考えているようである。更に環境教育に関しては、村や地域の自然環境を守り続けて欲しいと考えているようである。



最も重視して欲しい文化教育に関しては、小学校では、3つの教育がほぼ、同程度求められており、中学校では、環境教育より伝統文化教育、国際理解教育を求める声がやや強いようである。



将来、子どもが泰阜村に住むことに関しては、小学校の保護者が本人に任せるという意見が多いのに対し、中学校の保護者は、本人に任せると答えた人と村に住むことを希望すると答えた人が同じ程度であった。子どもの進路に関しては、本人の希望通り就職できれば良いと考えている保護者が多いという結果が得られた。

#### 関連する調査課題に対する回答

3. 子ども・親は文化教育をどのように受け止めているか。

仮説：学校や地域における文化教育を通じて、地域の自然や文化に親しみを感じつつも、年齢が増すにつれて外への関心の方が強くなる。

調査結果：

**興味**：小・中学生共に、伝統文化より外国・世界、環境に興味を持っているという結果が得られた。また、小・中学生を比較した結果、小学生よりも中学生の方が、伝統文化、環境、外国・

世界の各分野において興味を示す生徒が占める割合が高いことが分かる。

**最も興味のある教育**：最も興味のある教育に関しては、環境教育と答えた小学生の割合が最も多い。それに対して中学生は国際理解教育が最も多い。したがって、外への関心が年齢とともに高まっていると言える。

**満足度**：小学生は伝統文化教育、国際理解教育、環境教育の順に満足している。中学生の環境教育に関する満足度に関しては、環境教育に満足していない生徒の割合が高い。

**影響**：3割の小・中学生が教育を受けて、伝統文化、外国・世界に関心を持つようになったが、6～7割の小・中学生は、教育を受ける前後で変化が見られなかった。国際理解教育に関しては、中学生の方が小学生に比べて相対的に大きな影響を受けた。教育を受けて環境に関心を持つようになった小・中学生と、教育を受ける前後で変化が見られなかった小・中学生の割合は5割ずつである。

**村への愛着心**：小・中学生のほぼ半数が、泰阜村が好きで将来住みたいと答えている。小学生と比較すると中学生の方が泰阜村が好きではあるが、将来的には泰阜村を出て行こうと考えている生徒が多い。

**教育の影響と村への愛着・村外への関心の関係**：小・中学生共に、子どもの村への愛着に伝統文化教育は大きな影響があるとはいいがたいが、伝統文化教育の影響を受けた小・中学生は、影響を受けなかった小・中学生よりも、将来村で暮らしたくないと考える割合は低く、伝統文化教育の影響を受けた小・中学生は、影響を受けなかった小・中学生よりも村への愛着度が多少高いことが窺える（図 19,20,21,22 参照）。環境教育・国際理解教育共に、小・中学生の村への愛着心・村外への意識との相関を示す結果は得られなかった。

ゆえに、伝統文化教育は村への愛着に若干影響を与えているが、環境教育・国際理解教育が村への愛着に影響を与えるとはいいがたい。村外への意識に関しては、今回取り扱った3つの教育以外の要因が影響を及ぼしているようであった。ただ、村に住む一人暮らしの老人の家を訪ねたり、農作業をしたりする地域に根ざした学習は、伝統文化教育に属するのか、環境教育に属するのか、それともこの3つの文化教育のどれにも属さないのかはつきりせず、その影響を正確に測ることはできなかった。

**小・中学生の比較**：小・中学生を比較すると、伝統文化教育の影響の有無に関わらず、小学生の方が泰阜村への愛着を強く示し、中学生の方が将来村外に出たいという意識が強いという結果が得られた。以上から、子どもの関心が年齢とともに村外に向くという仮説はほぼ立証された。

**保護者の意識**：保護者は、3つの教育間のバランスのとれた教育を望んでいるが、学校や村による実際の教育は、地域に根ざした学習に焦点が当たっており、地球規模の環境問題に関する教育や、国際理解教育の比重が相対的に低いように見受けられ、保護者の理想と現実の教育の間に相違がある。



### 3. 結論

伝統文化教育、環境教育、国際理解教育は児童・生徒にどのような影響を与えているのか。

仮説：伝統文化教育、環境教育、国際理解教育の中では伝統文化教育が児童・生徒の帰属意識の形成に最も大きな影響を与えており、伝統文化、環境教育以外の国際理解教育やTVやインターネット等の情報メディアが村の外への関心を高めていると考えられる。

調査結果：学校教育では、人格を豊かにする教育に最も力を入れており、さらに帰属意識を高めることを視野に入れて、地域に密着した教育を行っている。しかし、仮説にあるように、伝統文化教育が児童・生徒の帰属意識に最も影響を与えているというわけではない。また、直接的な環境教育は学校教育においてあまり行われていない。更に中学校では、全人的教育を行っており、小学校と比較すると、地域に主眼を置きつつも幅広い学習内容となっている。

児童・生徒は、伝統文化にそれほど関心を抱いていないが、村に対する愛着心は強く、将来村に留まりたいと考えている子どもも多い。しかし、年齢が上がるにつれ、視野が広がり、その傾向は弱まっている。中学校では、小学校と比較して国際理解教育が更に活発になっており、生徒の関心も高い。また村における就職難などの現実を考え、村に留まりたいと考える子どもは小学校と比較すると少なくなる。

以上から、伝統文化教育よりも地域に密着した教育が児童・生徒の帰属意識を高めており、国際理解教育や環境教育よりも進学・就職などの現実的なニーズが外への関心を高めていると考えられる。

### 4. 提言

提言として、以下の3点が挙げられる。ただし、これらの提言は、末尾に付したような種々の事情により、実情を十分に把握していない可能性もある。少しでも村の方々の参考になれば、望外の喜びである。

- 学校では伝統文化を継承するための教育は、泰阜中学校での榎木クラブを除いてはあまり行われていないのに対し、村は伝統文化を継承する人材を育成したいと考えており、両者の考えに不整合が見られる。よって、伝統文化を継承するためには、学校教育の中で伝統文化に触れる機会をもう少し増やしてはどうか。
- 村の方針と児童の関心に応じ、学校は学校美術館を児童のためにさらに活用してはどうか。児童による利用回数を増やすことで、更に児童の芸術意識は高められ、精神形成においても役に立つと考えられる。そのことにより、貧しい時代、学校美術館設立に力を注いだ先人の意志を子ども達に伝えることができるのではないだろうか。
- 現状は地域に根ざした学習は十分に行われているので、児童・生徒のニーズに応え、環境教育や多様な国際理解教育をもう少し増やしてはどうか。



今回の調査では短期間だったこともあり、教育の効果を測るための質問紙による調査を一度しか行うことができなかった。また時間の制約上、インタビューの対象も調査課題に応えるのに十分な生徒数を集めることができなかった。更に事前調査が不十分だったため、地域の学習など、3つの文化教育の教育内容以外に関する質問をすることができなかった。今回の調査で及ばなかった以上の点は、今後の研究に生かしていきたい。

## 注釈

1. 泰阜北小学校 <http://www.mis.janis.or.jp/~yks/>. 泰阜南小学校 <http://www.mis.janis.or.jp/~yasunan/>
2. 文部科学省 [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/sougou/main14\\_a2.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/sougou/main14_a2.htm)
3. 泰阜北小学校 「平成17年度 総合的な学習の時間（ALT指導含む）計画」
4. 学校美術館ホームページ <http://www.mis.janis.or.jp/~yks/bijyutsu/frame.html>
5. 学校美術館ホームページ <http://www.mis.janis.or.jp/~yks/bijyutsu/frame.html>
6. 梨久保地区・温田地区の2箇所に現存している踊りで、文化を継承していくために中学には樽木クラブがある。

## 参考文献

- 伊那谷あんじゃね自然学校. <http://www.greenwood.or.jp/anjane/>
- 長野県下伊那郡泰阜村. 1996. 『風水薫るときめきの郷 やすおか（知恵の郷）』
- 長野県下伊那郡泰阜村. 2003. 『やすおか 自律の道（求められるスピーディな改革とスローな村づくり）—泰阜村の自律（立）構想』
- 長野県下伊那郡泰阜村. 『泰阜村過疎化地域自立促進計画書（後期、平成17年度～21年度）』
- 文部科学省. [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/sougou/main14\\_a2.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/sougou/main14_a2.htm)  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/01\\_f.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/01_f.htm)
- 泰阜北小学校. 2005. 「平成17年度 総合的な学習の時間（ALT指導含む）計画」
- 泰阜北小学校. <http://www.mis.janis.or.jp/~yks/>
- 泰阜商工会編. 2005. 『第44回通常総会資料』
- 泰阜村立学校美術館. <http://www.mis.janis.or.jp/~yks/bijyutsu/frame.html>
- 泰阜中学校. <http://www.mis.janis.or.jp/~yasuokas/>
- 泰阜村役場. <http://www.vill.yasuoka.nagano.jp/>
- 泰阜南小学校. <http://www.mis.janis.or.jp/~yasunan/>
- NPO 法人グリーンウッド自然体験教育センター. <http://www.greenwood.or.jp/>

---

## 第 4 章

---

# Economic Development of Yasuoka Village: *A SWOT Analysis of Selected Industries*

1. Introduction
2. Research Methodology
3. SWOT Analysis
4. Conclusion

Endnotes

References

和文要約 泰阜村における経済開発：産業の SWOT 分析

**Written by:**

(Working Group 4)

Sholihatun Kiptiyah\*\*

Cathy Lin\*

Sophia Yin

Nguyen Dai Dinh

Suparjana

Sok Sothea

Bhulankhisig Khulan

Maria Corazon Palileo Patindol

**Advisor**

Naoko Shinkai

\*\* Group leader \* Subleader

## 1. INTRODUCTION

Yasuoka Village, located in the mountainous area of Shinshyu District, Nagano Prefecture, is characterized by a relatively small population of just over 2100, of which more than 30% are elderly people. Its geographic location in the mountainous region makes the village comparatively isolated from other villages and cities. As a typical small mountainous village in Japan, it faces similar challenges and problems to many other rural villages, such as depopulation, aging and outflow of young residents to urban areas. Revitalization of the local economy has become an issue in need of addressing.

In this respect, the main objective of this research is to identify potential industries which will contribute to the economic development and sustainability of the village. Four industries, including Konnyaku & Tofu, Amago, Apple Juice as well as Tomato business with a relatively high potential for contributing to the local economy, have been chosen and analysed for the purpose of this research. The research methods include interviews with representatives of the local government and selected industries and the SWOT analysis is carried out for each industry to identify opportunities and formulate appropriate strategies.

Including the introduction, the report consists of seven sections. The next section describes the research methodology. We have applied the SWOT analysis to assess the current performance of each industry and their potential for contributing to the economy of Yasuoka Village. SWOT is an abbreviation for strengths, weaknesses, opportunities and threats. This method is considered an important tool for determining and amending the overall strategic position of a business or an industry. Following the methodology section, the strengths, weaknesses, opportunities and threats of each selected industry are discussed in four consecutive sections. In the final section based on the research findings, we attempt to produce suggestions with regard to the marketing strategy for each industry and policy suggestions for the local government to promote and support the activity of these industries.

## 2. RESEARCH METHODOLOGY

The research mainly employs the SWOT analysis to identify the current situation of each industry and potential for growth and contribution to the local economy. The information and data required for the analysis was obtained through interviews with the local government officers and representatives of selected industries as well as villagers. The review of local government reports and newsletters has also provided valuable information for us to better understand the village's current socioeconomic conditions.

Among existing industries in the village, Aji No Kyoudai, Amago, Apple Sisters and Tomato industries, were chosen for analysis. Choosing those industries was based merely on our opinion about the future of their business.

The SWOT analysis carried out for each industry involves two steps. Firstly, we identify the internal factors (strength and weakness) and external factors (opportunity and threats) of each industry. Secondly, by analyzing the internal and external factors we suggest ways to promote an appropriate strategy for the industry to realize opportunities by utilizing their strength and minimizing their weaknesses.

### 3. SWOT ANALYSIS

#### 3-1. AJI NO KYOUDAI BUSINESS (Konnyaku and Tofu)

##### 3-1-1. Background

The Aji No Kyoudai industry mainly engages in the production of konnyaku and tofu in the village. The production of these products is done manually because they believe that hand made/manually processed konnyaku and tofu taste better. This encouraged them to produce these two special products in the village with the assurance that it would give them reasonable profit.

Konjac which is utilized in the production of konnyaku is produced domestically while tofu is made from both domestic and imported beans, specifically from the United States of America.

Processing and production of konnyaku and tofu are done twice a week. On a daily basis, 96 packages of tofu are made from domestic beans which cost ¥200.00 per package and 64 packages are made from imported beans which cost ¥120.00 per package. On the other hand, 30 packages of konnyaku are produced at ¥300.00 per package.<sup>1</sup>

As for manpower resources, three workers are involved in the production of konnyaku and tofu. Of these three workers, two sell these products in the afternoon after working. Usually, workers start from 5:00 am, working until 8:00 pm. However, female workers usually work from 6:30 am until 8:30 pm and 8.30 am until 2 pm.

Both konnyaku and tofu are sold specifically at the JA Yasuoka Branch and Azuma Store which are located within the village, with the other two outlets outside the village. Usually those are all sold out within the day. However, there were also instances when workers had to wait until the next day for all these products to be sold. Accordingly, an average of ¥30,000 is the daily profit from both products.<sup>2</sup>

##### 3-1-2. SWOT Analysis

| Industry      | Aji No Kyoudai                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|---------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| Strengths     | <ul style="list-style-type: none"> <li>● Well-established brand name of products</li> <li>● Good experience, skills and know-how of present workforce</li> <li>● Available processing machines/equipment</li> <li>● Available communication facilities</li> <li>● Popular food among Japanese</li> </ul> |
| Weaknesses    | <ul style="list-style-type: none"> <li>● Dependent on imported raw materials</li> <li>● Very few workers</li> <li>● Less job creation opportunities</li> <li>● Limited marketing outlets</li> </ul>                                                                                                      |
| Opportunities | <ul style="list-style-type: none"> <li>● Government support (funds)</li> <li>● Traditional Japanese Food</li> </ul>                                                                                                                                                                                      |
| Threats       | <ul style="list-style-type: none"> <li>● Market competitors</li> <li>● Price fluctuation</li> </ul>                                                                                                                                                                                                      |

### 3-1-3. Strategies and Approaches

Aji no kyoudai, which produces konnyaku and tofu, has already established a good brand name, especially for the konnyaku which is based on the tradition of this village. It has a number of strengths that could lead towards expansion of opportunities. One of its strengths is the good brand name of their products which have created a good reputation for the product, the workers, and the whole industry in general. It also has its own processing machines and equipment, and communication facilities as well. Government funds also support the continuous operation of the business or industry.

In order for this industry to be sustained and to contribute further to the economic development of the village business strategies should be designed, which would focus on three major aspects, namely, profit generation, marketing, and human resource development and enhancement.

Receiving government funding is a helpful way for this industry to sustain its business. However, it is also necessary to look for further business strategies, in order to earn more profit and hire additional workers. The result can be that the industry becomes less dependent on the government, while contributing more to the job creation for the village, at the same time.

Konnyaku and tofu are very popular foods in Japan. However, it is also crucial for a business to venture into product diversification, thus giving consumers a wider range of choices and expanding the marketing channels as well. The diversification and innovation in production will help in marketing. With the new products developed, the next step is to think of finding ways for a wider distribution of these products. They can distribute the products to other local shops outside the village or to some established supermarkets which are accessible to the village to minimize costs. Advertising for the new products must be very well considered. This can be done through publication in local newspapers or other magazines which have wider coverage. Producing materials such as brochures or leaflets for advertisement, and distributing these whenever there is a chance, will be helpful. Another means of advertisement is to participate in commercial trade fairs in strategic business centers or put-up some booths during local festivals in order to display the products.

Less participation of villagers in the business was seen as one weakness of the industry. However, getting into the business also requires certain abilities and skills to contribute to its further development. Therefore, it would be necessary to conduct training to enhance the capabilities of the workers and at the same time, they would be able to effectively manage and continue the business. On the other hand, it would also be necessary to hire additional workers who would be in-charge of other operations in the business. Workers who are equipped with knowledge on marketing, advertisement, accounting and product differentiation are deemed necessary to further develop the business. As a result, this would create job opportunities for people within the village. They would also be given the chance to participate and involve themselves in the planning, implementation and decision-making of business operation. With the involvement of the villagers in this venture, a more meaningful outcome could be achieved which would result in broader development of the whole village.

## 3-2. AMAGO BUSINESS

### 3-2-1. Background

Amago fish farming started in 1973, running until 1984, as an individual farm and not as a cooperative. In June, 1985 it registered as a cooperative with capital of 10,000,000 yen. There are five contributors to this cooperative. Based on the reputation of the industry from a long time ago, this industry has run well until today. There are ten lots for fish raising with few workers. Most of them are over 40 years old. Fish processing is done manually. Further, the processing of fresh fish takes up to six months. From 1988 to 2003, the total sales of amago

reached to 18,000,000 yen/year. Several times, it has increased dramatically to 40,000,000 yen/year. But, after the bubble economy crash, the production has decreased. Even though the economic situation has worsened, the amago business is still keeping its stability.

The income source of Amago Cooperative is segregated as follows: five percent from sweet fish (processed food), seventy percent from the fresh fish, fifteen percent fingerlings which are sold to other farms, and the other ten percent comes from fish eggs. The cooperative receives a subsidy from the Ministry of Agriculture and Fishery. The amount of subsidy from the national budget is 70,000,000 yen.<sup>3</sup>

### 3-2-2. SWOT Analysis

| Industry      | Amago                                                                                                                                                                                             |
|---------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| Strengths     | <ul style="list-style-type: none"> <li>● Extensive experience</li> <li>● Processing plant</li> <li>● Reputation of the amago cooperative</li> <li>● Buyers bonded firmly through trust</li> </ul> |
| Weaknesses    | <ul style="list-style-type: none"> <li>● Limitation of water supply and skilled labour force</li> <li>● Poor marketing of product</li> </ul>                                                      |
| Opportunities | <ul style="list-style-type: none"> <li>● Demand for naturally grown amago is increasing</li> <li>● New type of processed amago with good design</li> <li>● Government subsidy</li> </ul>          |
| Threats       | <ul style="list-style-type: none"> <li>● Increase in transportation costs</li> <li>● Shortage of fresh water supply</li> </ul>                                                                    |

### 3-2-3. Strategies and Approaches

Based on the information mentioned above, the following strategies and approaches are deemed necessary to promote the amago business in the village:

- Based on reputation, the amago industry is able to keep its customers. The trade process runs smoothly because of the relationship between industry and buyer, through trust.
- Increasing the volume of production for sale to other regions through cooperation with contributors.
- Maximizing utilization of government subsidies for the business
- Improving the packaging and taste of processed fish.
- Allocating funds for research and development, which would basically focus on the following aspects: new technology to transport live fish and availability of enough fresh water supply.
- Optimizing marketing by creating a page in the village website for promoting products, online orders, purchase and sales. Marketing through online sales must use advance payment as a requirement for an order. On the other hand production of information materials such as pamphlets to advertise local agriculture products is necessary.
- Organizing a trade fair in nearby cities by promoting the product in the exhibition in order to reach potential markets in the city.
- Co-operation between local government and businesses should be enhanced to support the business in order to expand its market.

### 3-3. APPLE SISTERS BUSINESS

#### 3-3-1. Background

The Apple Sisters business was established in 1995 by three wives of apple farmers in the village. This industry is producing juice and jam, such as apple juice which shares the largest portion. Apple juice, apple jam, apricot juice, fruit dressing, and quince (Yuzu) jam are the main products of the business.<sup>4</sup>

Like most other small industries whose main product is agriculture, the Apple Sisters also rely very much on the seasons. The busiest season for apples is from December through February and for yuzu it is in July. The fruits processed are purchased either within Yasuoka Village or some villages around it. Their major target is people visiting Yasuoka Village, rather than the villagers. For example, their products are mainly sold at events, fairs and small shops around the train station, or through direct order.

#### 3-3-2. SWOT Analysis

After the Apple Sister industry was analyzed using the SWOT analysis, the results could be reported as below:

| Industry      | Apple Sisters                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|---------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| Strengths     | <ul style="list-style-type: none"> <li>● Skilled workers with good experience</li> <li>● Good quality of products</li> <li>● Long history of production</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                          |
| Weaknesses    | <ul style="list-style-type: none"> <li>● Shortage of potential labour force</li> <li>● Decline of raw material sources</li> <li>● Relatively high production cost</li> <li>● Limited opportunities for business expansion</li> <li>● Insufficient capital and production facilities for business expansion</li> </ul>                                                                       |
| Opportunities | <ul style="list-style-type: none"> <li>● Potential market of fruits juice and jams</li> <li>● Attractive features of these natural products</li> <li>● Potential of the differentiation of products and the packaging diversification</li> <li>● Possibility of the expansion of sales routes by further marketing activities</li> <li>● Fairs and events for marketing channels</li> </ul> |
| Threats       | <ul style="list-style-type: none"> <li>● Competitive market with strong rivals</li> <li>● Influence from the limited development of the village as a whole</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                       |

#### 3-3-3. Strategies and Approaches

Based on the SWOT analysis above, some suggestions for the further development of the selected businesses are provided below:

- Marketing Strategy

Enhancing cooperation with the village and JA, attending the trade fairs and events held in other

villages or prefectures, as many as possible, in order to advertise the products. More specific features such as sweetness and the products as natural goods, and labels printed on the pamphlets and the product packages. A website can be created to help promote the products and an online sales system can be launched as well.

- **Business Logistics:**

Improving business logistics in order to obtain longer product preservation period would help to expand the market farther from the area very close to Yasuoka Village and would make it easier to get contracts with supermarkets in the future. A clear management structure should be established for the further development.

- **Information through Communication:**

Information and skills/experiences can be acquired from other producers in the same business as well as the customers by attending trade fairs or organizing events.

- **Improvement in Production:**

Efforts toward purchasing raw materials at reasonable prices from other villages and areas should be made. To improve the diversification of the products may be considered as a good strategy.

- **Labor Force**

Further cooperation with raw material (fruits) producers within Yasuoka Village and from the other villages should be done in order to solve the problem of lack of labor force. Establishing the special training program can help to attract villagers, especially young female villagers to join the production process.

- **Further Suggestion:**

Cooperation with other business institutes, state universities and colleges would be helpful in the future for management consultancy. These could also become sources for obtaining possible links to potential markets.

### **3-4. TOMATO BUSINESS**

#### **3-4-1. Background**

The greenhouse tomato production is one of the newly emerging and promising industries in the village. The tomato growers harvest about 3000 tons of tomatoes annually from about 6500 tomato trees planted in the greenhouses. The harvesting period lasts from July to September. During the peak season additional farmers are hired for harvesting. However, the number of farmers working in greenhouses is still very low, less than 10 either in peak or off-peak seasons, but they have substantial experience in growing tomatoes. Recently they have succeeded in growing a new sort of tomato called “Chinatsu” by introducing a new technology to the production. (the required amount of water for tomato trees is reduced through pressing the ground).

The competition in tomato business is relatively strong, which requires tomato growers to both specialize/differentiate from others and keep the cost as low as possible. The “Chinatsu” tomatoes are sold at 300-400 yen per kilo, and sometimes at much lower prices. The price for tomatoes depends basically on the size, the smaller the tastier it is and the lower the price will be. The farmers believe there’s still room for increasing the price once they position their product firmly in the market and gain consumers’ loyalty and demand. The demand for greenhouse produced tomatoes is still high as consumers believe that they are far superior in their consistent quality and the taste is better, as compared to the standard field grown artificially ripened tomato. There are not so many distribution channels yet. Only a few supermarket chains and villagers living in other places are consumers.



Therefore, today, the tomato growers are facing the challenge of expanding their market. As specialized and experienced tomato growers, farmers also provide advice to local and neighbouring farmers at the village assistance center.<sup>5</sup>

### 3-4-2. SWOT Analysis

| Industry      | Tomato                                                                                                                                                                                                    |
|---------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| Strengths     | <ul style="list-style-type: none"> <li>● Good weather conditions</li> <li>● Good experience, skills and know-how of present workforce</li> <li>● Newly introduced technology (pressing ground)</li> </ul> |
| Weaknesses    | <ul style="list-style-type: none"> <li>● Limited marketing outlets</li> <li>● Few distributional channels</li> <li>● Weak forward linkages</li> </ul>                                                     |
| Opportunities | <ul style="list-style-type: none"> <li>● Increasing demand</li> <li>● Support from local and prefecture governments</li> </ul>                                                                            |
| Threats       | <ul style="list-style-type: none"> <li>● Strong competitors</li> <li>● Price fluctuation</li> <li>● High transportation cost</li> </ul>                                                                   |

### 3-4-3. Strategies and Approaches

The tomato industry has much strength, that should be further developed and used as leverage, as well as weakness that needs to be remedied. Among its strengths, we define skill and experience of farmers and new technology/know-how as the major assets of the industry. Their weakness, on the other hand, is a lack of marketing outlets, distributional challenges, or in a word, weak forward linkages. The industry has potential to contribute to the future development of the village if proper marketing strategies are adopted to position its product in the market.

For a highly competitive tomato market, it is important to differentiate the product from that of competitors and to concentrate on the niche market. We believe that “Chinatsu” tomato, which has its unique taste and flavour, can become one of the main agricultural products that represent the village. Thus the product value, which includes product quality and yield, should always be improved.

The current problems related with the distributional channels can be addressed through taking the following actions:

- Participation in trade fairs, where farmers can establish contacts with potential retail and wholesale agents as well as end consumers.
- Advertisement and promotion of the products are vital to reach the targeted market. For instance, maintaining an official website, through which the tomato growers could promote the sale of tomatoes, as well as stay in contact with customers, receive feedbacks, and further improve the quality of the product, are considered to be vital.

In this regard we would like to give some suggestions on the design and content of the website/pamphlet.

The following is the type of information that needs to be included:

- General information (who are the farmers, the mission, logo)
- Information about products (product list, product description, packaging, price, etc.)
- Information for consumers (locations to buy tomatoes, why tomatoes are a healthy food, also it can include some recipes)
- Information about how tomatoes are grown (where and what type of technology is used, etc.)
- Advice to share their experience with other farmers
- Organize farm tours
- Contact address.

#### 4. CONCLUSION:

Following the analysis given above, based on the SWOT analysis, it can be concluded that the four selected industries have great potential to achieve sustainable development in Yasuoka Village, though the limitation of funds and labor force becomes serious obstacle. Evidently, the strategies addressed for each business are mainly focusing on the aspects of improvement in marketing and improvement in production.

Besides the industries mentioned above, there are other potential industries in Yasuoka Village. Maaki Day Care Center for Elderly and Yasuoka-sou Nursing Home are two of them, both facilities having very good conditions. In addition, they are located in a nice environment that is suitable for elderly people, including fresh air, trees around the building, and sophisticated facilities.

The design of pamphlets, packages and the creation of a homepage are considered as good advertisement with relatively less cost. The attendance of trade fairs is also a good method of marketing which can be seen as an opportunity for obtaining feedback from customers at the same time. However, there is no business activity that can be processed without any risk. For example, if an online sales system is going to be established, the risk management should be carefully calculated into the system, in order to avoid any possible loss through delivery.

The improvement of production including issues such as establishment of a training program and refinement of business logistics should be achieved largely with the cooperation of the village government, as well as villagers. Compared to marketing strategies, the improvement of production requires a relatively larger amount of funds and it is difficult to obtain by any single industry in the village. In order to strengthen the cooperation, the industries need to stress how their own development can help to maintain sustainable development in the village as a whole. Yet, it should be noted that all the strategies need to be addressed in the medium or long term.

## Endnotes

1. Abstracted from Aji No Kyoudai pamphlet
2. Abstraction based on interview with Aji No Kyoudai Workers on October 14<sup>th</sup>, 2005. The interview were held in Aji No Kyoudai Processing factory.
3. Based on the interview with Mr.Kinoshita, the head of Tochishiro Fish-Farming Cooperative. The interview was held on October 13th, 2005 in Mr.Kinoshita's office.
4. The Apple Sisters Pamphlet
5. Based on the interview with Tomato Farm Owner as well as the newsletter issued by the Tomato Farm.

## References:

Yasuoka Village. 2004. Yasuoka Village Profile and Annual Report.

Steel and Torrie. 1991. *Prinsip dan Prosedur Penelitian*, PT Gramedia Pustaka Utama, Jakarta. (terjemahan).

Kerlinger, Fred N. 1993. *Azas-Azas Penelitian Behavioral*, Edisi III, (terjemahan). Gadjah Mada University Press.

Aji No Kyoudai pamphlet

The Apple Sisters Pamphlet

## The Abstract

# Economic Development of Yasuoka Village : A SWOT Analysis of Selected Industries

Yasuoka village, located in Shimoino district of Nagano prefecture, is characterized by relatively small population of over 2000 people, of which more than 50% consists of the elderly. Its geographical location in mountainous area makes the village comparatively isolated from other villages. As a typical small mountainous village in Japan it faces similar challenges and problems like many other villages do, like depopulation, ageing and outflow of young residents to urban areas. Revitalization of the local economy has become as one of the issues needed to be addressed. In this respect, the main objective of the research is to identify economic sectors or in particular industries that could contribute to the further development of Yasuoka village. Therefore, based on the research result, Working Group 4 (WG 4) choosing several industries that existing in the village to be analyzed. Which are : Amago, Aji No Kyoudai, Apple Sisters, and Tomato Business.

## 要約

# 泰阜村の経済開発 —特定産業に関する SWOT 分析—

長野県下伊那郡にある泰阜村の特徴は、約 2000 人という人口の少なさ、そしてその約 50%を高齢者が占めるという実状に映し出されている。山岳地帯という地理的環境は、泰阜村が他の村々から孤立するような状況を生み出しており、日本で典型的にみられる他の小さな山村と同様、泰阜村も過疎化や高齢化、若年層の都市流出といった社会的な変化や問題に直面している。この点からも、地元経済の活性化は取り組むべき課題の一つとして指摘することができる。本研究では、泰阜村のさらなる開発に貢献するであろう経済部門や産業を特定し、その調査結果に基づいて、村に既存するいくつかの産業—あまご産業、味の兄弟（食品加工業）、アップル・シスターズ（食品加工業）、トマト事業—に焦点を当て分析をおこなった。

■ 国際開発研究科 国内実地研修ホームページ URL

<http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/project/fieldwork/Dfw/index-j.htm>



■ 過去の報告書一覧

『平成 6 年度国内実地研修報告書—地域に根ざした開発事例の研究—』

『平成 7 年度国内実地研修報告書—愛知県幡豆群一色町をフィールドとして—』

『平成 8 年度国内実地研修報告書—愛知県幡豆群一色町における開発事例の多角的検討—』

『1997—98 年度国内実地研修報告書—愛知県東加茂郡足助町における多角的検討—』

『1999 年度国内実地研修報告書—愛知県渥美郡渥美町における多角的検討—』

『2001 年度国内実地研修報告書—愛知県南設楽郡鳳来町における多角的検討—』

『2002 年度国内実地研修報告書—岐阜県郡上郡八幡町における多角的検討—Domestic Fieldwork Report 2002: An Interdisciplinary Approach to Development Issues in Hachiman-Cho, Gujo-Gun, Gifu Prefecture』

『2003 年度国内実地研修報告書—岐阜県加茂郡東白川村における村づくり計画の多面的調査—Domestic Fieldwork Report 2003: An Interdisciplinary Research on Rural Development Planning in Higashishirakawa-Mura, Kamo-Gun, Gifu Prefecture』

『2004 年度国内実地研修報告書—岐阜県加茂郡東白川村の現状と村おこしの取り組み事例—Domestic Fieldwork Report 2004: A Study on Socio-Economic Situation and Development Planning of Higashishirakawa-Mura in Gifu Prefecture』

2005 年度国内実地研修報告書—長野県下伊那郡泰阜村の地域開発へのところみと自律への道について—

Domestic Fieldwork Report 2005: Rural Development Planning in Yasuoka Village, Nagano Prefecture and Determination for Village Autonomy

---

2006 年 3 月発行

発行所

名古屋大学大学院国際開発研究科  
〒464-8601 名古屋市千種区不老町  
ホームページ URL : <http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp>  
電話: 052-789-4952 FAX: 052-789-4951

印刷

(株) クイックス

---